

第70回通常総代会

議案書原案

2025年6月11日(水)
10時30分～12時40分



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます



コープぐんまは 2025 国際協同組合年に賛同しています



コープぐんま

「ともに」の力で、笑顔の明日を



理 念

CO-OP

ともに はぐくむ くらしと未来

ビ ジ ョ ン

食べるしあわせ、自分らしいくらし
「ともに」の力で、笑顔の^{あした}明日を

私たちは、助け合いの心と協同の力が生み出す「ともに」の力で
未来をきりひらき、誰ひとり取り残さない社会を創ります

行 動 指 針

組合員のくらしと未来のために
組合員の立場に立って

安心と信頼

挑戦と学び

コミュニケーションと感謝

を大切にします。



co-op
コープデリ

コープみらい いはらきコープ とちぎコープ コープぐんま
コープながの コープデリにいがた コープデリ連合会



第70回通常総代会 プログラム・目次

■プログラム

- 開会宣言 (10:30)
- 総代会役員選任
- 理事長挨拶
- 来賓挨拶
- 議案提案・監査報告
- 休憩・20分 (11:30)
- 発言および回答
- 資格審査
- 議場閉鎖
- 採決
- 議場閉鎖解除
- 総代会役員解任
- 閉会宣言
- 終了 (12:40) ※時間はおおよその予定です。

■目次

第70回通常総代会を迎えるにあたって（理事長挨拶）	-----P	2
第1号議案	2024年度事業報告承認の件	
	○2024年度活動のまとめ	-----P 3～
	○事業報告書	-----P 19～
	○決算関係書類	-----P 37～
	○剰余金処分案	-----P 58
第2号議案	2025年度事業計画・予算設定の件	
	○2025年度事業計画	-----P 59～
	○2025年度予算	-----P 72～
第3号議案	役員報酬決定の件	-----P 81
用語説明		-----P 82～

※印は用語説明あり、用語説明は82ページからまとめて掲載しています。

※議案書の数値は、表示している末尾未満を切り捨てています。

コープぐんま第70回通常総代会

- とき 2025年6月11日（水）
午前10時30分～午後12時40分（受付開始午前9時45分）
- ところ ロイヤルチェスター前橋 3階アルハンブラ

第70回通常総代会を迎えるにあたって



代表理事 理事長 大貫晴雄

組合員の皆さまには、日頃よりコープぐんまの事業をご利用いただき誠にありがとうございます。また、組合員活動や募金の取り組みなど多くの皆さまにご参加・ご協力いただいていることに対して心から感謝申し上げます。

日本各地では様々な災害が発生しています。コープぐんまでは、群馬県と35市町村とで災害時における応急生活物資供給等に関する協定を締結し、災害に備えた取り組みを進めています。今年度は、更に一步踏み込んだ包括連携協定の締結を各自治体と協議させていただき、組合員や地域で暮らす皆さんの暮らしに貢献できる取り組みを前進させるべく取り組んでまいります。

昨年は、核兵器の廃絶や被爆者の救済を訴える活動を続けてこられた、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を授賞しました。しかし、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、イスラエル軍によるガザ地区での戦闘など、国際情勢は引き続き軍事的な緊張感が高まっています。今年は戦後80年を迎えます。改めて「核兵器のない世界」の実現に向けて、平和の大切さを広める活動など、様々な団体や行政と協力しながら組合員の皆さまの暮らしを守る取り組みを進める一年にしたいと思います。

2025年は国連が定めた「国際協同組合年」となります。この国際協同組合年は2012年にも定められており、同じテーマが2回採択されるのは稀であります。これは協同組合がSDGsの取り組みに貢献していることが認められ、協同組合の人間らしい雇用の創出、貧困と飢餓の解消、教育、社会的保護、金融包摂、経済社会の発展と豊で暮らしやすい地域共生社会の構築などに、より一層貢献することが期待されているものだと思っています。

これからも組合員の皆さまとのつながりを大切に、地域とともに力を寄せ合って「誰一人取り残さない社会」を目指して事業と活動をすすめていきたいと考えています。ビジョン2035「食べるしあわせ、自分らしい暮らし、「ともに」のちからで笑顔の明日を」の実現に向けて、2025年度も引き続き活動をすすめる所存でございます。

来年4月にはコープぐんま創立70周年を迎えます。支えていただいている多くの組合員、生産者、お取引先の各皆さま、そして職員に感謝するとともに、この総代会が総代の皆さまの想いを共有できる場になることを願っています。どうぞよろしくお願いいたします。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

第1号議案 2024年度事業報告承認の件

本議案の議決に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。
※数値は切り捨てで表記しています。

2024年度活動のまとめ

1. 2024年度事業活動の概況

[ビジョン2035実現に向けた5つの成長方針]

(1) 生協の強みを活かした総合力の発揮とつながりづくり

生活協同組合の強みを活かして、つながりとコミュニケーションを大切にしたい助け合う地域づくりを進めます。

(2) サステナブル（持続可能）な社会づくりへの貢献

コープデリグループのSDGs 重点目標の実現に向け、持続可能な食・暮らし、環境や平和への貢献を果たす取り組みをさらに進めます。

(3) コープデリグループ全体の組織と人の成長

事業と活動を支える人材の確保を重点に、個人が尊重される組織風土と、一人ひとりが活躍できる場づくりを推進し、誇りとやりがいを持てる組織づくりを進めます。

(4) 組織革新に向けてデジタル・新たな技術を活用

事業や活動の変革に向けて、宅配事業を中心としたシステムの再編を行い、デジタル技術やデータ活用を進めます。また、将来に向け新たな技術を活用した事業を創出します。

(5) 信頼が高まる組織づくりと連帯推進

食の安全性確保やリスクへの対応をさらに強化し、生協への信頼が高まる組織づくりを目指します。



2. 事業経営の取り組み

(1) 総事業高

業態	総事業高	予算比	前年比
宅配	245億6,860万円	99.3%	97.4%
店舗	96億7,409万円	98.6%	98.4%
福祉	1億5,335万円	103.4%	115.0%
共済	2億4,474万円	109.6%	106.4%
本部計	1,419万円	96.1%	103.1%
合計	346億6,768万円	99.2%	97.8%

※電気事業の総事業高は、2,727万円でした（宅配事業に含まれています）。

※移動店舗の総事業高1,269万円は上表に表示していませんが合計には含まれています。

(2) 経常剰余金（※）

業態	経常剰余金	予算差	前年差
宅配	10億1,821万円	+3億6,056万円	-2億7,515万円
店舗	-3億4,983万円	-3,912万円	-2億7,406万円
福祉	-3,913万円	+2,054万円	+1,901万円
共済	6,604万円	+3,844万円	+1,667万円
本部計	0円	0円	0円
合計	6億8,273万円	+3億7,983万円	-5億1,285万円

※経常剰余金：直接剰余金から、更に本部で掛かった経費を差し引いたものです。

※移動店舗の経常剰余金-1,254万円は上表に表示していませんが合計には含まれています。

※これまで、経常剰余金を計算する際に本部管理費は予算を使用していましたが、今年度から実績を使用しています。比較しやすいように前年実績も実績を使用していますので、事業所別の経常剰余金は前回総代会と異なりますが、全体の経常剰余金は同じです。

(3) 組合員数・出資金

①組合員純増は5,873人で、到達組合員数は357,767人、みなし自由脱退（※）者は1,858人でした。

※みなし自由脱退：住所不明な状態が2年間続いた場合に、年度末に脱退の申し出があったものとして行う脱退手続きのことです。

②出資金は63億4,179万円となり、期首から9,021万円増加しました。組合員一人当たりの出資金は17,726円と、期首から39円減少しました。他生協と比べ、組合員一人当たりの出資金が少なく、増資の取り組みが重要です。

3. 商品に関わる取り組み

- (1) 商品調達を確実に進めながら、利用しやすい商品・サービス、迅速な価格対応・販促強化を全事業で進めました。商品の値上げ要請の事案は引き続き多品目となっているため、仕様の見直しや仕入方法改善など、様々な対策で価格対応を進めました。量目の変更は、使い勝手から多くの声をいただくために慎重に判断することとしています。適切な取引と確実な商品調達を行うために多くの商品を値上げしました。
- (2) 7月30日の「生協の日」には、宅配・店舗ともに生協で働く仲間聞いた「いち推しアンケート」の掲載を実施しました。店舗では、7月30日の折込チラシでプロモーションを実施してポイントプレゼントを行いました。宅配では、アンケート上位商品のお知らせと組合員さんの声で改善した商品の特集に取り組みました。
- (3) 2024年度「くらし応援キャンペーン」は、店舗で9月1日～12月1日、宅配は9月1回～11月4回の期間で実施しました。第四四半期は、宅配で感謝プロモーションとして「安さチャレンジ」・「ポイント山分け」・「冷凍庫プレゼント」企画を実施、店舗では「くらし応援年度末キャンペーン」を実施して、CO・OP商品の「品質」と「利用しやすい価格」をあらためて訴求するとともに、NB主力商品の値下げを行うことで、組合員さんのくらしに貢献しました
- (4) 有機JAS認証の鶏卵を供給していただいている「農業生産法人 黒富士農場」を産直産地に指定し、「CO・OP産直 黒富士農場 オーガニックたまご」として6月24日から宅配で取り扱いを開始しました。
- (5) 全国的な米不足から計画通りの玄米の調達が出来ませんでした。加えて米の供給量が増えたために、商品価格の値上げと点数制限、抽選対応等が発生し、組合員さんにご迷惑をおかけする結果となりました。

4. 宅配に関わる取り組み

(1) 供給高、経常剰余金

供給高（商品）は計画、前年を下回りました。ウィークリー太田、前橋、富岡センターとダイレクト宅配が計画を上回りました。経常剰余金は、全ウィークリー事業所で計画を上回り、前年を下回りました。デイリーは全事業所で予算を上回り、前年を下回りました。ダイレクト宅配は予算、前年を下回りました。



宅配事業	実績	予算比（差）	前年比（差）
供給高（商品）	239億5,217万円	99.3% （－1億5,128万円）	99.4% （－1億3,343万円）
経常剰余金	10億1,821万円	＋3億6,056万円	－2億7,515万円
（内）電気事業 経常剰余金	1,743万円	＋1,245万円	－3,616万円

(2) 組合員利用の拡大

宅配利用者を増やす取り組みは、4月度、7月度、12月度、1月度、3月度で達成し、営業チームが計画を達成しました。



	実績	計画比（差）
全体※計画 12,500人	12,142人	97.1% (-358人)
配送 チーム	3,034人	82.3% (-652人)
営業 チーム	6,526人	108.5% (+512人)
委託 (配送)	2,209人	78.9% (-591人)
委託 (営業)	151人	—

宅配利用者	実績	計画比（差）
利用人数計画 507万1,835人 のべ利用人数 (年間累計)	499万 8,527人	98.6% (-73,308人)
一人当たり 利用高	4,717円	+42円 (前年差+77円)

(3) はじめてばこお届け2万人到達セレモニー

12月15日（日）県庁31階にて、はじめてばこ2万人到達セレモニーを実施しました。セレモニーと合わせて、子育てママ応援イベント「ハッピー&スマイルキャラバン」による、はいはいレースを開催し、事前にお申し込みをいただいた50名に参加していただきました。

(4) 利用をおすすめする取り組み

地域ページでは、上半期の9月2回・3回、下半期の3月1回・3月2回、3月3回に宅配委員のおすすめ商品を企画して多くの方にご利用をいただきました。お得なクーポンチラシは、3月4回、6月3回、9月1回、11月2回、1月4回の5回、生活応援大感謝祭は、4月3回、5月4回、7月4回、10月4回、3月1回で実施して「楽しく・お手頃価格」で多くの組合員に好評の声をいただきました。

(5) 子ども交通安全教室の開催

園児を対象にした「子ども交通安全教室」を、10月15日大胡第2こども園様、11月8日粕川幼稚園様でそれぞれ開催しました。延べ100名の園児に参加していただき、園からも継続した開催を希望するお声をいただきました。

(6) 職場環境の改善とスキルアップの取り組み

配達コースの適正化に取り組みました。センター長を中心とした「働き方・業務改革タスク」により、改善を進めて、定時で配達を終了できないコースは、8月時点で17コースから12月には7コースとなりました。

応対品質向上会議を月に1回開催して、ABC運動の取り組み状況や次月課題について協議をすすめました。副センター長と地域担当リーダーが参加して、センターのABC運動の推進と組合員対応の改善に向けて役割を発揮しています。



5. 店舗に関わる取り組み

(1) 供給高、経常剰余金

供給高（商品）は、98億779万円でした。

経常剰余金は、東久方店、昭和店、宮子店、みさと店で予算を上回りました。

宮子店、藤岡店が経常剰余金で黒字、みさと店が前年よりも前進しました。来店人数は前年比97.4%と厳しい状況でした。

店舗事業	実績	予算比・差	前年比・差
供給高（商品）	94億2,024万円	98.6%	98.3%
経常剰余金	－3億4,983万円	－3,912万円	－2億7,406万円
電気料金	2億1,053万円	＋175万円	＋5,649万円

(2) コープ寺尾店リニューアルオープン

2024年の重要課題に位置付けて「コープ寺尾店」の改装を実施しました。店内の什器の入替、冷凍商品の強化、フルセルフレジの導入、床、照明、駐車場など全面改装を実施しました。オープニングセール第一弾は計画比117.3%、前年比197.6%、第二弾は計画比103.5%、前年比127.5%と計画を達成しました。



オープニングセール	計画比	前年比
第一弾	117.3%	197.6%
第二弾	103.5%	127.5%

(3) 対策店舗の取り組み

①みさと店は、2023年3月理事会で修正計画を確認し、供給アップと損益改善を目指して、課題に取り組みました。ショッピングモールとしての魅力を上げるためテナントチラシを作成し集客につなげました。

②藤岡店では、組合員さんから要望をいただいていた「フルセルフレジ」の導入を11月13日（水）に実施しました。

③中野店は、集客の取り組みとして「じゃんけん大会」や「健康チャレンジスタンプラリー」など、お楽しみ企画を開催しました。



(4) 環境配慮の取り組み

5月20日～6月16日にコープぐんま全店でレジ袋削減を目的とした「マイバッグ・マイバスケット普及キャンペーン」を実施しました。コープぐんま全店のレジ袋辞退率は84.1%となり、開始前平均から1%上がりました。

(5) コープデリのファンを増やす取り組み

2023年度に実施した店長研修「コープみやぎ」を参考に毎週土曜日に有人試食（もぐもぐタイム）を実施し組合員さんから好評の声をいただきました。また、「キッズカード」企画を全店で導入しました。子育て世代の来店者が増えるとともに参加しているご家族から好評の声をいただきました。

た。

(6) 移動店舗

営業停止の停留所が5箇所、新たに開始した停留所は5箇所でした。大泉町社会福祉協議会と地域ボランティア団体の協力を得て、新たな停留所準備が進みました。

6. 福祉事業に関わる取り組み

(1) 福祉事業実績

総事業高は予算比92.1%、前年比107.7%でした。経常剰余金は、予算差+1,827万円、前年差+1,743万円でした。



福祉事業	実績	予算比・差	前年比・差
総事業高	1億5,335万円	103.4%	115.0%
経常剰余金	-3,913万円	+2,054万円	+1,901万円

(2) 事業所別の状況

- ① 居宅介護支援は、利用登録人数実績282名、計画比48.6%でした。ケアマネ欠員のため利用人数計画は大きくマイナスしましたが、既存利用者のプラン作成を重視して取り組みました。また欠員となっていた主任ケアマネが12月2日採用となり、事業継続が可能となりました。
- ② 訪問介護は、利用登録人数実績1,225名、計画比101.6%（サービス提供時間実績10,881時間、計画比108.3%）と順調に利用人数確保ができました。利用回数実績13,291回、計画比111.3%。時間単価は5月以降身体介護の構成を高めたため1時間当たり4,006円、計画比111.3%で利用人数と単価ともに計画を上回り事業収入計画達成につながりました。またヘルパー人員が厳しい状況でしたが、介護記録ソフト「ケアウィング」の安定化によりサービス提供責任者業務が軽減された事で利用計画を維持できました。引き続きヘルパーの採用が課題となります。
- ③ デイサービスは、利用登録人数実績388名、計画比99.5%、平均介護度2.4（前年差+0.3）でした。総利用回数は実績5,770回、計画比118.3%と大きく超過できた事により日当たり利用人数実績が3月度で24.0人/日まで到達できました。1人当たり単価実績121,874円、計画比121.9%となりました。笑顔のデイサービスを目指し、おやつレク、外出レクの楽しい企画、機能訓練の工夫により利用者満足度が高まった事で外部利用者が3名から8名に増加しました。
- ④ サービス付き高齢者向け住宅は、平均入居人数実績33.1名、計画比87.1%でした。4月からの生活支援サービス費の設定により5名の退去者が発生しその後入居率が厳しくなりました。入居者紹介サービス、入居案内チラシを作成し新聞折込と宅配での配布を実施しました。また11月に料金表示と個別利用料金の見直しを行った事で入居率が高まり、3月で40室が満室、入居率100%になりました。

(3) 事例共有

「生協10の基本ケア」の浸透のために毎月推進会議を開催し学習と事例共有をすすめました。1章から8章までの全体学習は終了しました。事例交流を通じて優れた取り組みの共有を行う事ができ上期の事例集を作成しました。

(4) 研修会への参加

「コープ福祉事業連帯機構」が主催する研修会に積極的に参加しました。「訪問介護実践者研修」に訪問介護管理者と施設長の2名が参加し、経営改善（利用、単価、効率）に取り組み、成果につながりました。

エリアでの経営指導・相談についてもエリア登録が完了し下期にエリア交流会が実施されます。

(5) 人材確保・人材育成

人事課と連携しながら、ハローワーク、求人広告、人材紹介サービスを活用し人材確保の取り組みを実施しました。

7. 保障事業に関わる取り組み

(1) 共済推進

共済推進は、宅配・店舗業態と協力して積極的な推進活動をおこないましたが、予算比92.7%（宅配92.1%、店舗95.6%）と未達成でした。

共済保有件数は、3月度127,303件で予算比99.8%、予算差-230件、前年比101.3%、純増1,594件で計画を下回りました。

CO・OP共済 (たすけあい・あいぶらす・ ずっとあい・学生総合共済)	実績	予算比
新規加入件数	11,444件	92.7% (宅配92.1%・店舗95.6%)
共済保有件数 *全労済共済を含む *自然災害共済・マイカー共済除く	127,071件	99.6% (予算差-462件・前年比101.3%)

(2) 宅配事業との連携

宅配の苦戦により、下期から、欠員対策も含めた推進体制の変更と共済部からの支援を実施しました。職員の声を取り入れた推進のための会議を開始しました。リーダー会議では、新規アンケートの見直しや、情報連携数増加の為の「アプローチ動画」を作成しました。

(3) 店舗事業との連携

店舗は、9月度に業態達成を目指したキャンペーンを取り組み、修正計画376件に対して実績440件と64件超過して上期業態計画を達成することが出来ました。店舗職員による「お知らせ活動」を全店舗で実施するなど業態と共済部の連携、コープ共済連の支援による相談会等の成功で、前年比106.0%と前年を超える実績となりました。

(4) 寺尾店リニューアルイベントの開催

11月22日（金）～24日（日）までの3日間、寺尾店リニューアルイベントを、共済部や他店舗からの応援と共済連の支援により開催しました。「コーすけがやって来るイベント（着ぐるみ）」による写真撮影会や、お子さん向けのイベント「お菓子すくい」は好評でした。3日間で約300名のお子さんにご参加いただきアンケート回収189枚、イベント時の即日加入は3日間で実績7件、条件8件の獲得に繋がりました。



(5) 2023年度全国交流会（札幌市）

2023年度全国交流会が札幌で開催され、宅配部門で全国第三位の表彰を受けました。参加した全国の生協から取り組みを学び、交流を深めました。久下FPは4年連続全国第1位です。



8. サービス事業に関わる取り組み ※グループ全体のまとめ

- (1) 物価高の影響から家計の節約志向が高まり、出費を抑えようと支出を減らす傾向が続いています。コープサービスの取り扱い商品を利用することや支出を抑えることも含めて、暮らしへの貢献を目指しました。
- (2) チケット事業では、劇団四季「美女と野獣」「アラジン」「ライオンキング」「アナと雪の女王」「ゴースト&レディ」等の人気チケットを、買取・貸切条件で確保し品揃えを強化しました。ライフなびeチケ（電子チケット）の品揃えはレジャー施設だけでなく、「オダイバ恐竜博覧会」でも取り扱いが実現し、文化村の「鈴木康広展」、「グラン・パレ・イマーシブ永遠のミュシャ」の展覧会でも実施することができました。
- (3) コープデリくらしのサービスでは、エアコンクリーニング・ハウスクリーニング、ふとん丸洗いサービス等を積極的に広報して利用者の増加につなげました。新規のサービスとして、宅配包丁研ぎサービス「ボチスパ」、「電動カート（シニアカー）」を紹介するサービス、「袴レンタルサービス」紹介事業、「ドローンスクール紹介事業」を開始しました。
- (4) 住宅では群馬県内で新築に対応する建築会社、庭木を剪定する会社との新規契約をすすめました。定期的に相談会を開催して組合員さんの要望に応えるよう取り組んでいます
- (5) 葬祭では、宅配組合員へのチラシ配布、ホームページアクセス増加により、資料請求を増やすことが出来ました。

9. 電気事業の取り組み

- (1) 電気事業は、厳しい事業環境にあるため、コープデリ連合会と協力して事業継続と組合員へのくらし貢献を優先して取り組みました。
- (2) 2024年度より、コープデリでんきの推進を再開しました。年間計画200件に対して92件でした。
- (3) 2024年3月31日をもってコープデリでんきベーシックメニューのエネサーブからCDエナジーダイレクトへの移行は無事終了しました。
- (4) 5月度からCDエナジーダイレクトからのベーシックメニューの受取手数料収入が計上されています。取次契約のため、供給高として計上せず、その他事業収入_受取収入として計上し、事業総剰余金に反映しています。
- (5) 大手電力会社の電気料金改定によるベーシックメニューの値下げ、また再生可能エネルギー100%メニューの電気料金における影響について4月22日週よりホームページのほか、電気契約者へダイレクトメールによるお知らせを実施しました。
- (6) 電気事業の手数料収入は、1,575万円、計画差-45万円、計画比97.2%でした
- (7) 地球クラブによる料金改定の要請を受けて、再生可能エネルギー100%契約組合員には丁寧にお知らせをする準備をすすめました。
- (8) 政府による「電気価格激変緩和措置」が2024年5月使用分をもって終了しましたが、8月使用分から再開となりました。1キロワット時当たり、8月・9月は4円、10月は2.5円の補助、2025年1月は、2.5円、2月は1.3円の補助となるため、組合員さんへの対応とお知らせを丁寧にすすめました。

10. 開発室の取り組み

- (1) みさと店のテナントは、すべて契約となりテナント収入は計画に近い実績となりました。
- (2) 旧相生店の土地は、一部をステーションで活用しています。ステーションで活用している以外の土地も「ドラッグ」から出店の申込があり、収入を得る目途がつけました。
- (3) 前橋センターの電気売電は、新たな投資が必要となったために、自家消費100%に切り替える対応を行いました。
- (4) 店舗開発は、東久方店・中野店の移転候補地に絞って物件探査を継続しました。
- (5) 事業所以外の自己所有の土地建物について活用方法の再検討を始めました。

11. 物流事業・生産事業の取り組み ※グループ全体のまとめ

- (1) 2030年を想定した将来のあるべき物流の姿を「2030年将来構想」として、第2回コープデリ連合会理事会で方向性を確認しました。
- (2) 物流2024年問題の対応策として、2023年度から「入出庫予約システム」を導入して待機時間の縮小に取り組みました。加えて自前での配送率向上に向けてトラックの購入や人材採用をすすめて対応しました。

12. システム基盤の整備 ※グループ全体のまとめ

- (1) 2025年の宅配システム刷新に向けて、「2025年総合ネットワークシステム（顧客管理システム）ならびに新宅配基幹システム構築」（以下「2025システム構築プロジェクト」）を継続しました。第1フェーズとして、総合ネットワークシステム、経営ダッシュボード、DWH、組合員システムを2024年10月14日にリリースしました。
- (2) 「宅配物流システム」・「宅配発注商流システム」は、7月に本格稼働しました。いくつかの不具合はありましたが、都度解決し、問題なくリリースできました。
- (3) アプリ関連では、2024年11月宅配アプリ2.0次開発版のリリース、2025年2月ほぺたんアプリ第1ステップのリリースとそれに対応した宅配アプリのリリースを行いました。
- (4) 組合員さんから要望をいただいている宅配利用代金のクレジット決裁の実現は、引き続き2025システム構築プロジェクトですすめています。
- (5) 前年度に続きサイバー攻撃対策を重点課題とし新たに導入したログの改ざん検知システムの運用を開始し、ログ監視範囲の拡大を継続しセキュリティレベルを向上しました。また、CSIRT（セキュリティインシデント発生時の対応チーム）ではCSIRT協議会へ参加し、インシデント対応の演習を実施し、セキュリティインシデント対応力を向上させています。
- (6) サイバー攻撃対策として、引き続き職員の教育をすすめています。訓練用の攻撃メールを活用する教育も定期的に実施しています。

13. 組合員活動の取り組み

(1) ブロック委員会

- ①スマイルコットは全ブロックで開催され、地域の特徴を活かした学習や活動・交流が実施でき、好事例を商品委員会で共有しました。3月までの活動実績はブロック企画合計で99回実施、延べ参加人数は1,097名。スマイルコットは196回実施、延べ参加人数は1,453名



でした。

- ②毎月ブロック委員会で「商品のおおすすめ動画」を作成し、Y o u T u b e にアップして視聴していただくなど、SNSを活用した商品の普及活動を広げ、店舗では「商品おすすめ動画」を該当商品付近で放映することで商品アピールを進め、該当商品利用が大幅に伸長するなど商品普及につながりました。

(2) たべるたいせつ（食育）の取り組み

コープデリ連合会とともに食育の取り組みをすすめました。群馬県内のJAや生産者にご協力いただき、収穫体験・交流会として、JA利根沼田「レタス収穫体験」、下田農園「お米作り体験」、JA婦恋村「キャベツ収穫体験」、カネコ種苗「たねやさんの畑探検」、JA甘楽富岡「下仁田ねぎと大根の収穫体験」、JA佐波伊勢崎「ブロッコリー・アレッタ収穫体験」を開催しました。

(3) コープぐんまフェスタ

今年で2回目となるコープぐんまフェスタは、「つながれ★笑顔の輪」をテーマにビエント高崎で開催しました。約50の生産者・メーカー・関係団体に参加をいただいて試食・販売・SDGs体験コーナー等を企画し、県内外から3,500名の組合員・消費者が来場されました。また初めてのステージイベント（和太鼓・フラダンス・三味線・エプロンシアター）が披露され昨年以上の盛り上がりとなりました。石川県への応援メッセージコーナーでは石川県のみなさんへメッセージカードを書いていただきプレゼントと一緒に石川県の組合員へ届けられました。その他、コープぐんまの移動店舗車も登場し、初めてご覧になる方・買い物を体験された方など多くの方に認知される機会となりました。



14. 社会的役割発揮の取り組み

(1) ネイチャークラブ（環境活動）の取り組み

今年度より、環境活動の取り組みに関心のある方を「ネイチャークラブメンバー」として募集しました。メンバーの登録は、27組79名でした（途中申込あり）。メンバーには、年4回の「ネイチャークラブニュース（会報）」を発行し参加できなかったほかの活動も共有することができました。環境の取り組みとして、「春の森林づくり」、「海を学ぼう」、「夏の森林づくり『森の働き』学習と木工体験」、「川辺のがっこう」「ビーチクリーンと大洗水族館バックヤードツアー」「秋の森林づくり～間伐体験・バーベキュー交流会～」 「ヤマメの卵配付会」が開催されました。



(2) 平和の取り組み

- ①2024年度「ピースクラブ」では、7名の子どもたちに参加いただきました。第1回開催では「平和活動におけるコープぐんまの取り組み」や上毛新聞社を講師に招き「新聞の作り方」を学びました。第2回開催では東京都江東区にある「東京大空襲・戦災資料センター」へ学習訪問して取材を行いました。コープみらい地域クラブの平和ガイドの協力を受け、実際に被害を受けた場所を巡るピースウォークを体験しました。第3回開催では「東京



大空襲・戦災資料センター・ピースウォーク」での学びから新聞づくりを行い「ピースクラブニュース」を完成させ、8月5日から宅配をご利用の組合員へ配付しました。第4回開催では「ピースアクション報告会」を行い、前橋空襲体験者の講演やピースアクション in ヒロシマやオキナワ参加者からの報告、ピースクラブに参加をした子どもたちが自身の言葉で感じたことや学んだことの発表が行われました。第5回ピースクラブでは、平和についてのメッセージを葉の形のカードに書いて貼り付けた「平和の木」の制作、自主学習発表と修了式が行われました。

- ②日本生協連主催の「ピースアクション」に参加しました。2024年3月27日～29日「ピースアクション in オキナワ 第41回沖縄戦跡・基地めぐり」に組合員2名、理事1名、事務局（職員）1名の計4名が参加し、沖縄が抱える基地問題や平和について学びました。

2024年8月4日～6日「ピースアクション in ヒロシマ 少女少女ヒロシマの旅」には小中学生5名、高校生ボランティア2名、店舗・宅配から職員が参加し「子ども平和会議」「折鶴奉納」「平和記念式典参列」のほか、生協ひろしまのガイドに説明いただきながら平和記念公園内の碑めぐりなどを行いました。

- ③大人向け平和企画として「予科練平和記念館」バス見学会を開催して22名の方が参加されました。

（3）地域への支援の取り組み

①くらしのたすけあいの会

組合員によるたすけあい活動は432回・1,965時間でした。スキルアップ研修も行いました。

②ほぺたん広場（宮子・広瀬・甘楽・渋川）

ほぺたん広場は子ども1人だけでも入れる食堂です。みんなとおしゃべりしたり、宿題をしたり、お昼ご飯を食べることができます。50会場を開催し、参加人数は963名でした。

③かんがる〜む（宮子）

かんがる〜むは妊娠中のプレママ、未就園児とその保護者を対象に親子で楽しめる場所、お友達との出会いや交流ができる場所として開催しています。2024年度は22会場を開催し、参加人数は115名でした。

- ④県内子ども食堂10団体へ最長3年間の食材購入支援を実施しました。5団体の支援満了を受けて、子ども食堂への新規支援希望団体の募集に、14団体から応募いただき、社会貢献委員会による検討と理事会承認を経て新たに5団体へ支援を行うことにしました。

- ⑤前橋市こどもフードパントリー事業へ協力しました。コープデリグループの桶川流通センターでお届けできなくなった商品を前橋市へ提供しました。

- ⑥米不足支援としてコープぐんまより600kgのお米を寄付しました。支援先は、行政の援助が届きにくい県内の母子生活支援施設・DVシェルター・女性支援施設・児童自立支援施設・フードバンク・子ども食堂です。また、12月にも250kgの寄贈米をいただき、みどの福祉会などを通じて行政の援助が届きにくい県内の母子生活支援施設やフードバンク・子ども食堂などの支援に役立てていただきました。

- ⑦コープぐんまの全店舗と富岡センター・北部センター・沼田センターでフードドライブに取り組み、累計2210kgの食品をお預かりしました。フードバンクや社会福祉協議会などにお届けしました。

- （4）産地とのパートナーシップを深め、持続可能な生産と消費に貢献する取り組みを進めました。4つのプロジェクト「ハッピーミルクプロジェクト」「美ら島応援もずくプロジェクト」「佐渡トキ応援お米プロジェクト」「お米育ち豚プロジェクト」に継続して取り組みました。「沖縄・伊平屋島 産地交流・研修会」「JA佐渡 産地交流・研修会」「JAいわて花巻（お米育ち豚産地）産地交流・研修」に参加しました。

(5) コープぐんまの奨学金制度

①奨学金制度

高校生を対象にした奨学金制度は2年目を迎えました。二期目の応募者61名の中から奨学生選考委員会で奨学生19名を選考しました。2023年度採用の奨学生15名と合わせて2024年度の奨学生は34名となりました。



②奨学金応援サポーター

奨学生へ給付する奨学金は、「奨学金応援サポーター」として登録いただいた組合員の寄付から給付しています。3月24日現在、奨学金応援サポーターの登録は1,532名、登録口数（一口100円）は合計7,215口となりました。ご協力いただきありがとうございます。

(6) 募金のご報告 2024年度募金実績（2024年3月21日～2025年3月20日）

繰越金含め、募金は以下に使われました。たくさんのご協力ありがとうございました。

募金名	募金額	ご報告
ユニセフ (一般募金)	1,026,769円	現金やポイントで89万7,515円、年末に各店舗で行ったハンド・イン・ハンド募金で12万9,254円をお預かりしました。日本ユニセフ協会へ2024年8月に100万1,587円を送金しました。日本ユニセフ協会を通じて、世界中の恵まれない子どもたちへの支援に活用されます。
ふくしま復興 応援募金	716,397円	福島県「東日本大震災ふくしまこども寄附金」と福島県「災害復興寄附金」へ（2025年3月に）2024年度繰越金と合わせて各20万円を送金し、残りの金額は2025年度に繰り越しました。
平和募金	300,348円	ピースアクションinオキナワ、ピースアクションinヒロシマが開催され、組合員を代表派遣しました。代表派遣費用の一部として69万210円を活用しました。
ユニセフ (指定募金・ ハッピーミルクプ ロジェクト)	391,322円	コープぐんまでは337万8,064本の牛乳が購入され 寄付金は67万5,613円となり、コープデリ連合会を通じて日本ユニセフ協会（コートジボワール共和国指定募金・アフリカ栄養危機緊急募金）に送金されました。宅配で現金やポイントでお預かりした391,322円は、別途日本ユニセフ協会へ送金を予定しています。
奨学金応援 サポーター 募金	8,359,678円	第1期・第2期奨学生34名へ合計408万円を給付しました。奨学金応援サポーターは1,532名の方に7,215口の登録をいただいています。

令和6年能登半島 地震緊急支援募金 (2024/1/8～ 2024/3/31)	2,316,328円 (総額 27,161,956円)	2023年度から2024年度にかけて行われた「令和6年能登半島地震緊急支援募金」は、総額2,716万1,956円となり、コープデリ連合会を通じて送金しました。石川県・富山県・新潟県などの被災地域の自治体を通じて被災された方々への義援金及び被災地の復旧活動費および産直産地の復旧支援に活用しました。
台湾東部沖地震 緊急支援募金 (2024/4/9～ 2024/5/12)	1,538,686円	コープデリ連合会を通して日本赤十字社本社へ送金しました。台湾赤十字組織が行う救援・復興支援活動および防災・減災事業等に活用されました。
令和6年能登半島 地震及び 能登豪雨災害緊急 支援募金 (2024/9/27～ 2025/1/12)	10,174,936円	960万1,048円をコープデリ連合会を通じて送金しました。被災者への義援金をはじめ被災地の復旧活動費用として活用されます。また、一部はコープぐんまが行う支援活動の取り組みとして活動させていただく予定です。

①2023年度決算にもとづく社会貢献活動として、上毛新聞厚生福祉事業団「愛の募金」、群馬県立小児医療センター、佐藤交通遺児福祉基金、群馬ひまわりの会へ総額600万円の寄付を行いました。

②2024年1月から5月にかけて集められたはがきや切手をブロック委員・組合員理事・職員で仕分け作業ボランティアを行い、仕分け作業にかかる費用を抑えて換金することができました。その寄付金を群馬県協同募金会（赤い羽根募金）へ贈呈しました。組合員の皆さまより集められた金額は217万3,717万円となりました。

(7) 未来つながり助成

「組合員のくらし」と「地域のニーズ」を協同の力で実現する社会を作っていくため、「未来つながり助成」として10団体へ助成を決定し、2024年10月24日に贈呈式・交流会を行いました。未来つながり助成は2001年からスタートし、寄付は199団体1048万円となりました。



●2024年度助成団体一覧

団体名	所在地	活動内容
NPO 法人 エコ・ボランティア	前橋市	ホタルが生息する小川の管理・整備を行い、親子一緒に学ぶホタルの学習会や見学会を開催している。
NPO 法人 きらきら	前橋市	放課後等デイサービスと児童発達事業を運営。子育て相談や手話教室・交流会を実施。

NPO 法人 リデザイン マネジメント 研究所	前橋市	「LIFORT」プロジェクトとして、空き家を学氏自身で 改装し、地域整備・交流も行いながら、学生が住 みたくなる空間づくりを前橋工科大学と一緒に行っ ている。
NPO 法人 iitoko	高崎市	障害を持つ子どもや不登校の子ども及び保護者 が参加できる場づくりを行っている。
いこいの家 庵	大泉町	高齢者の居場所づくりを毎週開催。
Cafe あじさい	渋川市	地域の人の居場所となり、軽食を取りながら手芸 等を行っている。
たまむら龍神の風	玉村町	玉村町名伝説をもとにした野外劇「天翔ける龍」の 伝承を行っている。
いぬねこ組	前橋市	保健所からの依頼でミルクボランティアや個人か らの保護の相談やお手伝いを行っている。
妙義 Dream プ ロ ジ ェ ク ト 実行委員会	富岡市	地域おこしとして、アートトラック・妙義山イルミネ ーションフェスティバルを開催。
里山ガーデン	沼田市	環境美化、アサギマダラを呼び込み、市内の生態 観察の場づくりを行っている。

(8) コープぐんまは群馬県に加えて33市町村と「地域見守り協定」を締結し、業務の中で事案が発生した際に行政と連携を取っています。2024年度は9件の事例が発生しました。

15. 組織全体の取り組み

(1) 事例発表会

「笑顔のある元気な職場づくり」を目的として、コープぐんままで働く職員がお互いの事業活動を知り、交流の場となる事例発表会を2025年2月8日（土）に開催しました。全業態の職員と2025年度の新入職員を含む224名が参加しました。



(2) 職員割引企画の実施

職員がコープ商品を知り、ファンになるきっかけづくりとするため、2024年度も4回の職員割引を実施しました。

(3) 広報活動

広報活動強化を継続し、プレスリリースの回数を増やすだけでなく、マスコミとの交流から情報提供を行いました。上毛新聞やFMぐんまなどマスメディアへの露出を高めました。上毛新聞「子ども新聞 週刊風っ子」7月28日発行号で3ページに亘る特集記事として掲載いただきました。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）での情報発信では、Instagramを活用して店舗・宅配・福祉事業の情報発信を積極的に行いました。

(4) 安心して働き続けられる職場環境づくり

- ①仕事と育児・家庭の両立を支援してきました。2022年の法改正を機に男性の育児休職取得者が増加しています。また、子の看護休暇や育児時短制度の利用者も増加しています。
- ②入職後2年目3年目の正規職員を対象に、職員の「仕事のやりがい向上」「理念への共感」「離職率の低減」を目的にした学習・交流会「もっと知ろう！コープの魅力発見会」を開催しました。日本生活協同組合連合会ブランド戦略本部より講師を招いたコープ商品の学習や、組合員理事による組合員活動の学習など実りある学習・交流会となりました。
- ③女性職員交流会を開催しました。23名の女性職員が参加し、仕事や子育ての悩みなどを共有しました。普段の業務では関わることの少ない職員とも交流することができました。
- ④2024年3月の幹部会議にて、「社員が知っておくべきLGBTQの基礎知識」をテーマとした講演会を行い、性の多様性に対する理解を深めました。
- ⑤新卒採用者を対象とした「奨学金返済支援制度」を2025年度から導入することについて採用情報として発信しました。

2024年度

- I 事業報告書
- II 事業報告書の附属明細書
- III 決算関係書類
- IV 決算関係書類の附属明細書
- V 剰余金処分案

(監事) 監査報告書

(公認会計士) 監査報告書

I. 事業報告書

1. 事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣料品等を直接またはカタログを使用して組合員に供給する事業
利用事業	共済・保険などの保障事業、斡旋などサービス商品
福祉事業	訪問介護・居宅介護支援・通所介護・サービス付き高齢者向け住宅

(2) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき重要な課題

1. 2024 年度の事業経過および成果

組合員の生涯にわたる暮らしと持続可能な社会づくりに貢献できるよう様々な取り組みを進めました。

- (1) 「コープデリグループビジョン 2035」を広くお知らせしていくとともに、ビジョン実現を目指した取り組みを進めました。
- (2) 組合員が安心して利用できるよう、誰もが利用できる商品・サービスを提供し、組合員・消費者の暮らしを守ることを優先して取り組みました。
- (3) 人口動向やコストの構造変化を踏まえて、将来を見据えた収益構造の見直しを各事業で進めました。継続的に利用することができるようにサービスやシステムのあり方を検討しました。
- (4) さまざまなつながりづくりを進め、多くの組織や協同組合と連携して、将来の展望を切り開き、組合員と地域社会への貢献を果たし、誰ひとり取り残さない地域社会づくりを進めることを目指しました。
- (5) 「コープデリグループの SDGs 重点課題」の目標達成を目指し、「未来へつなごう」の取り組みを継続しました。食料自給力向上など食にまつわる課題や地球規模の環境問題、平和問題に貢献できるよう推進しました。
- (6) 職員の採用や離職防止、組合員活動の参加の広がりや担い手づくりの取り組みを推進しました。健康経営を推進し、職員の働き方の見直し、多様な組合員活動を目指しました。
- (7) 事業や活動の変革に向けて、宅配事業を中心としたシステムの再編を検討しました。また、将来に向けて新たな技術を活用した事業の検討を進めます。コープぐんまのさまざまなサービスに対応する総合的なアプリとして「ほぺたんアプリ」の開発を進めました。
- (8) コープぐんまへの信頼感が高まるように食品の安全性確保に取り組みました。あわせて、頻発する自然災害に対する事業継続計画の見直し、感染症や熱中症の予防対策と安定した商品供給、サイバー攻撃に備えた訓練などコープデリグループ全体の力で進めました。
- (9) 総事業高は、346 億 6,768 万円、事業総剰余金は 85 億 5,655 万円、事業経費は 80 億 6,578 万円、経常剰余金は、6 億 8,273 万円でした。期末の組合員は、5,873 人増加し 35 万 7,767 人となりました。出資金は 63 億 4,179 万円となりました。

2. 対処すべき重要な課題

- (1) 2030 年までに高齢者人口がさらに増加します。また県内でも、人口や世帯人数の増減状況の地域差が拡大しています。このことから、地域ごとのニーズに応じたサービスの提供が必要となります。
- (2) 3 年ごとに実施される全国生協組合員意識調査によると、物価高騰により 2024 年度の組合員の 1 カ月当たりの生協利用金額は増加していますが、価格への敏感さは増しています。また、税制や社会保障のあ

り方について検討が進み、消費者行動や購買力に影響を与えています。

- (3) 社会環境や経済環境により、さまざまな業種で人手不足となり雇用の流動性が高まっています。働きやすい環境の整備や動機付けが重要です。また、環境や社会課題、適切な内部管理のあり方、人権を尊重した取り組みが求められ、企業の社会的責任が注視されています。さらに、デジタルや社会福祉（介護）分野などの専門的人材の不足は社会問題化しています。
- (4) 消費者の環境意識はさらに高まり、エコ商品や持続可能な取り組みが求められます。2025 年は被爆・戦後 80 年の節目の年にあたるほか、国連は、SDGs に貢献している協同組合を評価し、その認知の向上と協同組合の振興のために、国際協同組合年に決めました。
- (5) EC サイトやアプリの利用が増加しています。オンラインとオフラインを含めた販売の強化が求められるほか、SNS やデータの活用で、消費者が選べる選択肢が増える中、特徴を明確にした取り組みが求められます。また、デジタルや AI を活用し、生産性を高める取り組みがますます大切になっています。オンラインマーケットは、食品の販売、サービス分野での伸びが顕著となっています。
- (6) 地震や異常気象に伴う災害が頻発しています。2024 年 1 月に発生した「令和 6 年能登半島地震」や 9 月の大雨で被災された方が、日常を取り戻していくための継続的な支援活動や、さまざまなリスクを想定した事業計画が重要になっています。また、異常気象や社会環境の影響により農産物などの生産や収穫状況が変化し、価格や商品販売にも影響が出てくることも考えられます。
- (7) 上記のような環境認識のもと、以下を重点課題とします。
 - ① 組合員が安心して利用できるよう、誰もが利用できる商品・サービスを提供し、組合員消費者のくらしを守ることを優先して取り組みます。人口動向やコストの構造変化を踏まえて、将来を見据えた収益構造の見直しを各事業で進めます。継続的に利用することができるようサービスやシステムのあり方を見直します。
 - ② 事業と組合員活動が連携した「コープぐんまの総合力」を発揮します。さまざまなつながりづくりを進め、多くの組織や協同組合と連携して、将来の展望を切り開き、組合員と地域社会への貢献を果たし、誰ひとり取り残さない地域社会づくりを進めることを目指します。
 - ③ 持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進します。「コープデリグループの SDGs 重点課題」の目標達成を目指し、「未来へつなごう」の取り組みを継続します。食料自給力向上など食にまつわる課題や環境問題に取り組みます。地球規模の平和に貢献できるよう推進します。
 - ④ 職員や組合員活動の担い手確保の取り組みを推進します。多様な考えを尊重したコミュニケーションを大切にするとともに、一人ひとりがやりがいを持って、イキイキと輝ける組織づくりを進めます。
 - ⑤ デジタル技術やデータの活用を進めます。また、将来に向けて新たな技術を活用した事業やサービスの検討を進めます。
 - ⑥ コープぐんまへの信頼感が高まるように、食品の安全性確保の取り組みや、より健全な運営を進めます。頻発する自然災害への対策に関する事業継続計画の見直し、感染症や熱中症の予防対策と安定した商品供給、サイバー攻撃に備えた訓練や対応をコープデリグループ全体の力で進めます。

(詳しくは第 2 号議案「2025 年度事業計画・予算設定の件」に記載しています。)

① 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：人・千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
組合員数	335,593 人	346,569 人	351,894 人	357,767 人
出資金額	6,005,540 千円	6,159,760 千円	6,251,580 千円	6,341,798 千円
総事業高	35,196,292	35,605,994	35,426,766	34,667,684
供給高	34,101,154	34,406,500	34,192,018	33,396,048
利用事業収入	59,809	-	-	-
福祉事業収入	119,741	121,192	130,812	150,862
その他事業収入	915,587	1,078,300	1,103,935	1,120,774
経常剰余金	1,319,667	734,569	1,195,595	682,739
総資産	18,181,879	18,479,043	19,656,853	19,673,953
純資産	11,851,527	12,111,801	13,075,979	13,633,177

② 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	7,963,150	8,053,665	7,893,581	7,669,867
日配食品	11,850,660	12,435,406	12,710,922	12,582,971
加工食品	8,266,337	8,321,711	8,322,796	8,486,130
家庭用品	3,589,108	3,469,847	3,341,939	3,267,720
その他	2,431,897	2,125,870	1,922,779	1,389,358
合 計	34,101,154	34,406,500	34,192,018	33,396,048
[業態別供給高]				
グループ	8,366,085	8,057,234	7,822,000	7,594,215
個配	15,757,574	15,837,290	15,852,343	15,952,513
夕食宅配	346,646	352,524	344,767	328,954
ダイレクト宅配	185,723	72,536	69,367	76,540
電気	494,823	653,009	510,922	11,465
コープデリ宅配事業計	25,150,851	24,972,595	24,599,402	23,963,690
S.M店	8,948,133	9,421,382	9,579,565	9,420,244
店舗事業計	8,948,133	9,421,382	9,579,565	9,420,244
移動店舗	2,168	12,522	13,050	12,112
合 計	34,101,154	34,406,500	34,192,018	33,396,048

(注) ①生鮮(農産・水産・畜産)、日配(日配・加工肉・パン・牛乳たまご・冷凍食品・惣菜・ベーカリー)、加工(菓子・食品・米・酒)、家庭(住関連・衣料)、その他(カタログ・テナント等)

②ダイレクト宅配は、産地や工場から直接組合員宅に、宅配便で商品をお届けするサービスのことをいいます。

③コープデリでんきベーシックメニューは、2024年4月1日より供給事業から取次事業に変更しており、電気事業供給高が減少しています。取次事業の手数料については、その他事業収入として表示しています。

(ii) 供給高の事業所別内訳

コープデリ宅配センター (単位：千円)

事業所の名称	供給高
桐生センター	2,798,537
太田センター	2,985,809
前橋センター	4,964,407
北部センター	2,541,409
沼田センター	1,743,852
藤岡センター	2,889,053
富岡センター	2,334,283
高崎センター	3,289,375
コープデリ宅配計	23,546,729
夕食宅配桐生事業所	57,766
夕食宅配太田事業所	70,301
夕食宅配前橋事業所	96,688
夕食宅配高崎事業所	104,198
夕食宅配計	328,954
ダイレクト宅配	76,540
コープデリ宅配事業計	23,952,224

電気事業 (単位：千円)

事業所の名称	供給高
電気事業	11,465

店舗 (単位：千円)

事業所の名称	供給高
コープ東久方店	538,997
コープ新井店	874,270
コープ昭和店	1,291,306
コープ中野店	912,091
コープ宮子店	1,296,673
コープ寺尾店	1,474,732
コープ藤岡店	1,722,457
コープみさと店	1,309,715
店舗事業計	9,420,244
移動店舗(中野)	12,112

総合計	33,396,048
-----	------------

③ 受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況

(単位：件)

共済事業の種類			加入者数(または契約件数)		
	元受団体名	コース等	本年度	前年度	前年比
総合共済	コープ共済連	総合共済計	40,667	41,973	96.8%
こども共済	コープ共済連	こども共済計	36,089	35,111	102.7%
あいぷらす	コープ共済連	一般・ゴールド計	29,941	30,035	99.6%
終身共済	コープ共済連	生命計	2,831	2,866	98.7%
		医療計	11,901	10,779	110.4%
学生総合共済	コープ共済連	学生計	1,215	807	150.5%
		新社会人計	975	528	184.6%
火災共済	全労済	木造計	2,851	2,806	101.6%
		鉄筋計	438	424	103.3%
		マンション構造	94	94	100.0%
自然災害共済 火災契約に付帯	全労済	木造計	1,202	1,142	105.2%
		鉄筋計	215	199	108.0%
		マンション構造	40	42	95.2%
生命共済新あいあい	全労済	基本契約件数計	69	74	93.2%
マイカー共済	全労済		2,232	2,107	105.9%
合 計			130,760	128,987	101.3%

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(単位：千円)

共 済 事 業 の 種 類		元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
	元受団体名	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
総合共済	コープ共済連	1,012,595	1,034,455	97.8%	7,800	7,985	97.6%	462,727	429,711	107.6%
こども共済	コープ共済連	508,274	490,623	103.5%	8,438	8,166	103.3%	304,347	256,577	118.6%
あいぷらす	コープ共済連	788,040	791,112	99.6%	2,400	2,350	102.1%	301,180	235,641	127.8%
終身共済	コープ共済連	583,559	547,575	106.5%	1,914	1,643	116.4%	90,829	91,888	98.8%
学生総合共済	コープ共済連	32,603	19,143	170.3%	186	98	189.7%	11,962	5,986	199.8%
火災共済	全労済	48,283	47,037	102.6%	61	132	46.2%	11,964	21,674	55.2%
自然災害共済	全労済	40,936	32,878	124.5%	18	52	34.6%	6,939	22,970	30.2%
生命共済 新あいあい	全労済	10,148	10,728	94.6%	14	44	31.8%	752	23,205	3.2%
マイカー共済	全労済	91,486	84,985	107.6%	193	217	88.9%	72,425	96,124	75.3%
合 計		3,115,929	3,058,537	101.8%	21,024	20,687	101.6%	1,263,129	1,183,779	106.7%

④ 福祉事業の状況

(i) 福祉事業収入の状況表 (単位：千円)

項 目		本年度
介護保険事業		91,464
介護保険事業 以外の事業	サービス付き高齢者向け住宅	54,323
	独自事業その他	5,074
合 計		150,862

(ii) 福祉事業状況表

種類 項 目		利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	258	391	65.9%	-	-	-	3,167	4,395	72.0%
	訪問介護	1,224	1,137	107.6%	10,881	9,693	112.2%	43,565	35,752	121.8%
	通所介護	390	330	118.1%	-	-	-	44,731	31,753	140.8%
	小計	1,872	1,858	100.7%	10,881	9,693	112.2%	91,464	71,902	127.2%
介護保険事業 以外の事業	サービス付き 高齢者向け住宅	397	424	93.6%	-	-	-	54,323	54,096	100.4%
	独自事業その他	124	227	54.6%	-	-	-	5,074	4,813	105.4%
合 計		2,393	2,509	95.3%	10,881	9,693	112.2%	150,862	130,812	115.3%

⑤ その他事業収入状況表 (単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
基本手数料	248,597	265,612	270,866	272,874
配達手数料	130,567	134,931	133,084	130,616
配達手数料収入計	379,165	400,544	403,951	403,490
総合共済	161,591	156,733	156,791	153,433
こども共済	44,962	50,054	50,366	51,695
火災共済	15,087	15,866	16,797	16,800
生命共済	113,294	114,866	114,396	114,793
終身共済	39,140	42,415	43,651	44,525
学生共済	-	1,056	2,825	4,925
共済受託収入計	374,075	380,992	384,829	386,173
テナント収入	83,025	169,053	189,526	190,936
店舗店頭使用料	4,512	4,387	4,548	4,067
その他受取手数料	74,809	123,322	121,078	136,107
その他受取手数料計	162,346	296,763	315,153	331,111
合 計	915,587	1,078,300	1,103,935	1,120,774

(3) 増資および資金の借入れその他の資金調達状況
資金調達内訳表

該当する事項はありません。

(4) 所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設 備 名	所 在 地	摘 要
コープ寺尾店	群馬県高崎市寺尾町552-1	2024年11月22日改装開店

(5) 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	業務受託

(6) 他の会社を子会社等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当する事項はありません。

(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲受け、合併（当該合併後当該生協が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

(単位：千円)

項 目	金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	50,000

教育事業等の使途

(単位：千円)

科 目	内 容	金 額
教育文化費	情報誌、ブロック委員会活動、コープ会活動、商品活動、産地・工場見学費用、福祉活動、環境活動、平和活動、他	65,259
研修費	階層別研修、通信教育、日生協主催研修会、コープデリ連合会主催研修会、他団体主催研修会、他への研修	17,246
合 計		82,506

2 運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日		2024年 6月 12日
総代会日現在総代数		394人
出席総代	本人	193人
	代理人（委任）	3人
	書面	183人
	計	379人
重要な議事および議決事項と結果		
第1号議案	2023年度事業報告承認の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 2票）	
第2号議案	2024年度事業計画・予算設定の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 6票）	
第3号議案	ビジョン2035策定の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 1票）	
第4号議案	役員選任の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 3票）	
第5号議案	役員報酬決定の件 原案の通り賛成多数で承認可決された。（反対 6票）	

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区 分	組合員数（人）	口 数（口）	組合員出資金総額（千円）
当期首現在	351,894	6,251,580	6,251,580
当期増加分	16,461	660,617	660,617
当期減少分	8,730	563,008	563,008
住所不明組合員 みなし脱退	1,858	7,390	7,390
当期末現在	357,767	6,341,798	6,341,798

（注）①出資金1口は1,000円です。

②組合員1人当たりの出資金は17,726円です。

③組合員数は、法人加入を除いて表示しています。

住所不明組合員のみなし脱退手続き

区分	組合員数(人)
公示長期住所不明組合員数（2024年12月20日時点）	1,860
2024年12月21日～2025年3月20日の期間の本人の申し出による判明者	2
長期住所不明組合員の脱退者数（2025年3月20日確定）	1,858

(3) 役員に関する事項

① 役員一覧表

役 名	氏 名	担 当	兼 務 状 況
理 事 長 (代表理事)	大 貫 晴雄		2022年就任 コープデリ生活協同組合連合会理事 群馬県生活協同組合連合会会長 日本生活協同組合連合会監事 群馬県労働者福祉協議会理事 群馬県労働者生活協同組合理事 群馬県消費者団体連絡会会長
専務理事 (代表理事)	山 口 真司		2022年就任 コープデリ生活協同組合連合会常任理事 株式会社コープデリフーズ取締役 群馬県生活協同組合連合会理事
常務理事	杉本 真佐己		2018年就任 NPO法人消費者支援群馬ひまわりの会理事
理 事	藤井 啓太郎		2020年就任
理 事	園田 哲男		2016年就任 社会福祉法人圓会理事長 学校法人高千穂学園高千穂大学 名誉教授
理 事	小此木 久美子		2016年就任
理 事	中道 美代子		2016年就任 上毛新聞社営業局事業部
理 事	原澤 裕		2022年就任 利根保健生活協同組合専務理事 群馬県生活協同組合連合会常務理事 群馬医療事業協同組合理事長
理 事	斎藤 匠		2022年就任 弁護士 NPO法人消費者支援群馬ひまわりの会理事長
理 事	成田 章二		2022年就任 生活協同組合コープみらい常務理事 コープデリ生活協同組合連合会常務理事
理 事	新井 弓佳	全域組合員理事	2022年就任 コープデリ生活協同組合連合会理事
理 事	野原 多香子	全域組合員理事	2022年就任 群馬県生活協同組合連合会副会長理事 群馬県生活協同組合連合会女性協議会会長
理 事	宮口 ゆきみ	全域組合員理事	2024年就任
理 事	橋爪 寛子	全域組合員理事	2024年就任 群馬県生活協同組合連合会理事
理 事	松島 典子	東毛ブロック	2020年就任
理 事	渡邊 里枝子	東毛ブロック	2022年就任
理 事	滝川 愁子	西毛ブロック	2024年就任
理 事	工藤 洋子	西毛ブロック	2020年就任
理 事	野口 美里	中毛ブロック	2022年就任
理 事	田中 弥生	中毛ブロック	2022年就任
理 事	角田 みち江	北毛ブロック	2020年就任
理 事	黒岩 安希	北毛ブロック	2024年就任
監 事	尾藤 篤		2022年就任 学校法人平方学園監事 公益法人群馬県教育文化事業団監事 一般社団群馬県老人クラブ連合会監事
監 事	長岡 伸明		2022年就任
監 事	山端 佐代子		2018年就任
監 事	女屋 美由紀		2024年就任
監 事	木樽 千恵子		2024年就任 群馬県生活協同組合連合会監事

② 辞任した役員

本事業年度中に辞任した役員はいません。

③ 役員賠償責任保険契約

- 当生協が2023年度第7回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。
- (i) 保険名称：日本生活協同組合連合会の生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
 - (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
 - (iii) 保険期間：2024年4月1日～2025年4月1日
 - (iv) 被保険者の範囲
当生協のすべての理事・監事・執行役員（非常勤役員を含む）
 - (v) 保険契約の内容の概要
被保険者が（iv）の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当生協が負担する。

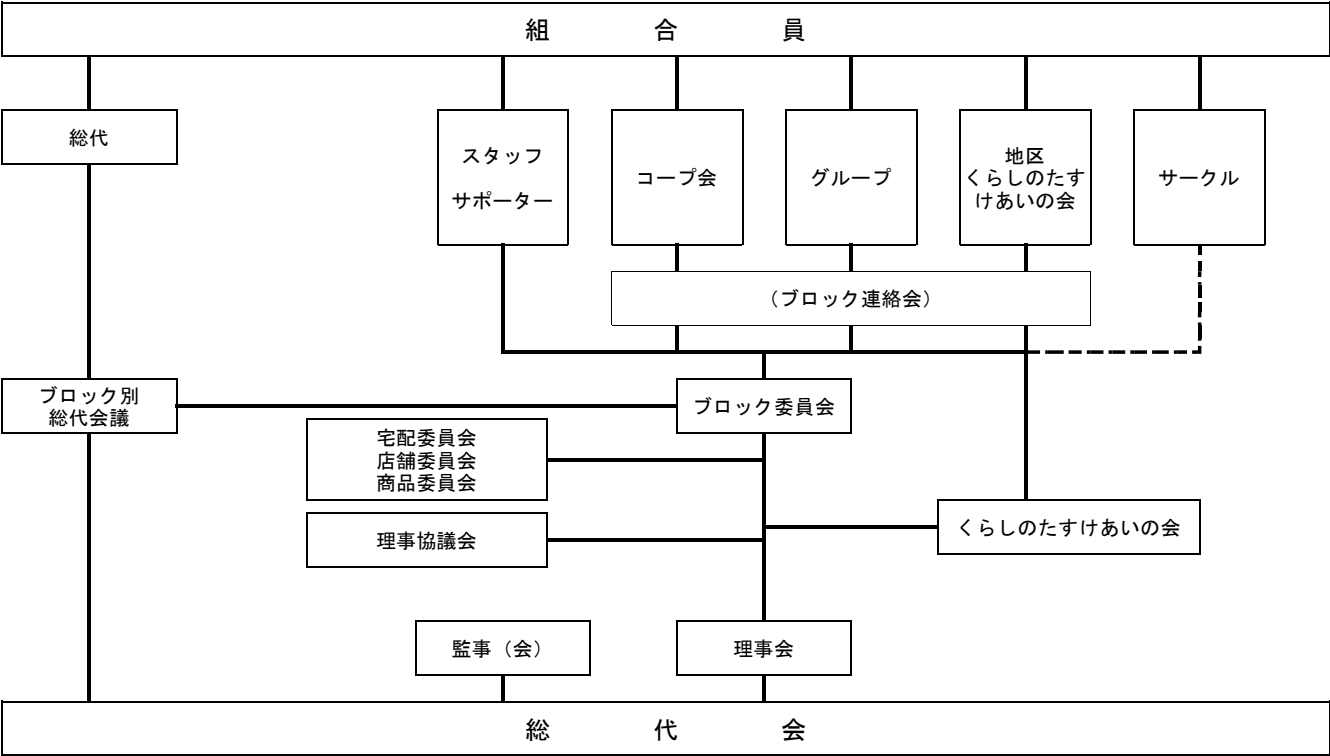
(4) 職員数およびその増減その他の職員の状況

職員状況表

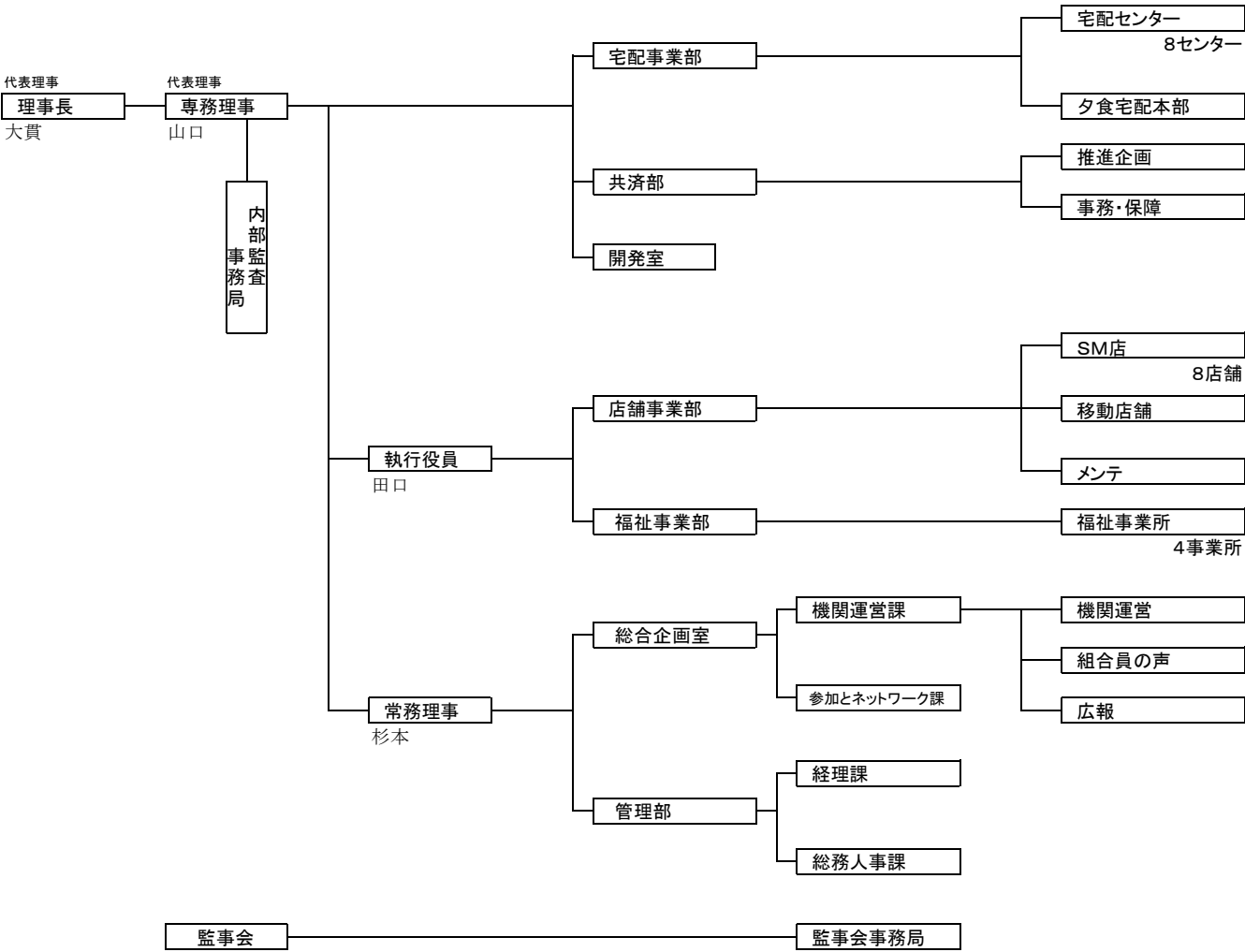
区 分	前期末数			当期末数			平均年齢/平均勤続年数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
正規職員 (総合職)	176人	41人	217人	179人	45人	224人	43歳4ヶ月	41歳2ヶ月	42歳11ヶ月
							18年7ヶ月	12年1ヶ月	17年3ヶ月
	(205人)	(43人)	(248人)	(203人)	(47人)	(250人)	(44歳7ヶ月)	(40歳9ヶ月)	(43歳10ヶ月)
							(19年11ヶ月)	(11年11ヶ月)	(18年5ヶ月)
正規職員 (専任職)	60人	73人	133人	58人	70人	128人	35歳5ヶ月	50歳0ヶ月	43歳5ヶ月
							3年11ヶ月	7年3ヶ月	5年9ヶ月
	(60人)	(73人)	(133人)	(58人)	(70人)	(128人)	(35歳5ヶ月)	(50歳0ヶ月)	(43歳5ヶ月)
							(3年11ヶ月)	(7年3ヶ月)	(5年9ヶ月)
パート職員									
総 数	152人	798人	950人	152人	763人	915人			
	(152人)	(801人)	(953人)	(152人)	(766人)	(918人)			
正規換算数	54.5人	392人	446.5人	54.1人	379.9人	434.1人			

(注) ① パート職員(アルバイト職員含む)の正規換算は、正規所定労働時間で換算しています。
② ()内は、コープデリ連合会他への出向者を含みます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項
① 生協の組織（2025年3月11日現在）



② 経営の組織（2025年3月11日現在）



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

2025年3月20日現在

施設名	所在地	土地面積 (㎡)	建 物		摘 要
			延べ床面積(㎡)	店舗売場面積(㎡)	
(1) 本部					
本部	桐生市相生町1-111	14, 185	4, 496	-	1F桐生センター 含
(2) 店舗					
SM店					
コープ東久方店	桐生市東久方町2-2-20	(528) 4, 684	1, 142	759	別棟組合員室含む 2024年11月22日改装開店
コープ新井店	太田市新井町533-2	(4, 502) 5, 127	1, 570	981	
コープ中野店	邑楽郡邑楽町中野4435	(10, 897)	5, 864	1, 500	
コープ昭和店	前橋市昭和町3-30-9	(1, 598)			
コープ宮子店	伊勢崎市宮子町3523-1	5, 351 (7, 716)	1, 454	917	
コープ寺尾店	高崎市寺尾町552-1	7, 978 (10, 757)	2, 171	1, 474	
コープ藤岡店	藤岡市藤岡字白塩道南2390-1	12, 994 (13, 895)	3, 305	2, 136	
コープみさと店	高崎市箕郷町上芝501-1	18, 723 (22, 861)	5, 818 8, 463	4, 845 6, 102	
(3) コープデリ宅配センター					
桐生センター	桐生市相生町1-111		1, 397	-	(本部面積に含む)
太田センター	邑楽郡邑楽町大字中野3417	8, 028	1, 868	-	
前橋センター	前橋市五代町984-1	11, 378	3, 144	-	
北部センター	渋川市金井450-1	(2, 750) 3, 425	1, 016	-	
沼田センター	沼田市岡谷町698-1	(524) 3, 869	845	-	
藤岡センター	藤岡市篠塚485-7	7, 155	1, 781	-	
富岡センター	富岡市田島223-1	5, 859	1, 825	-	
高崎センター	高崎市八幡町397-2	(4, 929)	(1, 654)	-	
(4) 介護福祉事業所					
コープケアあいおい居宅介護 " 訪問介護 " デイサービス " 訪問看護 サービス付き高齢者向け住宅 「虹の丘 あいおい」	桐生市相生町1-113-1	3, 080	1, 874	-	(土地は本部面積に含む)
(5) その他					
相生テナント	桐生市相生町2丁目字清水通282-10	3, 472	416	-	
安中	安中市郷原字字原239-4	4, 032			
前相生店	桐生市相生町2丁目617～620	3, 620			
旧吉井店	高崎市吉井町本郷道六神66-6	1, 453	236	-	
前中野店	邑楽郡邑楽町新中野29-1	(2, 984)	1, 446	-	
元相生店	桐生市相生町2丁目466-14	620			
旧細井店	前橋市上細井町1968	(5, 294) 11, 570	2, 184		
旧東毛センター他7カ所		(2, 353) 9, 408	(276)	-	

(注) ① () の数字は賃借部分の面積を表示しています。

② 寺尾店・藤岡店の建物(売り場面積)には、テナントを含んでいます。

(7) 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

該当する事項はありません。

②子法人等および関連法人等の決算概況

該当する事項はありません。

(8) 連合会の状況に関する事項

① 連合会の概要

(2025年3月20日現在)

連 合 会 名	コープデリ生活協同組合連合会						
代 表 者 名	理事長 熊崎 伸						
設 立 年 月 日	1 9 9 2年7月2 1 日						
事 業 内 容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 3. 前各号の事業に附帯する事業（定款第3条）						
設 立 の 理 由	協同のちからで、店舗の多数店展開によって戦略的業態である店舗事業を確立することを主軸に、さらに基幹業態である共同購入の深耕、組合員の生活領域に対応したサービス事業の構築など事業の総合的な発展をはかります。あわせて、生協間の交流、共同研究、統一行動をつうじて生協の事業、経営、組織、運動の各分野の飛躍的向上をはかり、2 1 世紀をみすえた、組合員のくらしと社会に役立つ生協の発展に貢献します。（設立趣意書抜粋）						
出資金および総口数	出 資 金		3 5 , 3 3 2 , 0 0 0千円		総 口 数		3 5 , 3 3 2 口
当生協の出資額および口数	出資金額		2 , 0 4 2 , 0 0 0千円		出資口数		2 , 0 4 2 口
当生協の議決権	議決権割合		8 . 0 6 %				
決 算 月 日	3 月 2 0 日						
所 在 地	埼玉県さいたま市南区						
出 資 生 協	生活協同組合コープみらい				出資口数	2 4 , 8 3 4 口	
	いばらきコープ生活協同組合				出資口数	2 , 4 6 4 口	
	とちぎコープ生活協同組合				出資口数	1 , 7 1 6 口	
	生活協同組合コープぐんま				出資口数	2 , 0 4 2 口	
	生活協同組合コープながの				出資口数	2 , 6 4 6 口	
	生活協同組合コープデリにいがた				出資口数	1 , 6 3 0 口	
当生協の関係役員	常任理事	山口 真司	非常勤	無給	コープぐんま	専務理事	
	理 事	大貫 晴雄	非常勤	無給	コープぐんま	理 事 長	
	理 事	新井 弓佳	非常勤	無給	コープぐんま	理 事	

(注) 当生協の関係役員は、コープデリ連合会の法定役員のみ表示しています。

② 連合会の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名		コープデリ生活協同組合連合会
科目\決算期		第33期事業年度（2025年3月20日現在）
資産の部	流動資産	94,414,263
	固定資産	57,616,002
	資産合計	152,030,266
負債の部	流動負債	83,331,951
	固定負債	18,656,648
	負債合計	101,988,599
純資産の部	出資金	35,332,000
	剰余金	14,709,667
	純資産合計	50,041,667
負債および純資産合計		152,030,266
損益の状況		
科目\決算期間		2024年3月21日～2025年3月20日
供給高		414,875,371
供給剰余金		6,495,382
事業剰余金（△損失金）		1,018,866
経常剰余金		3,259,919
当期剰余金		2,712,288
当期末処分剰余金		3,039,667

③ 連合会との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	仕入	分担費	その他
取引高	25,997,771	660,635	1,120,960
総仕入高対取引高率	99.6%		

④ 連合会との取引の内訳

(i) 分担費の内訳

(単位：千円)

勘定科目	取引の内容	取引高
分担費	基本分担金、業務分担金（店舗・コープデリ宅配・品質管理・システム）、その他	660,635

(ii) その他の内訳

(単位：千円)

勘定科目	取引の内容	取引高
事業広報費	コープデリ商品案内、宣伝演出ツール、OCR注文用紙、その他	563,118
消耗品費	ドライアイス、その他	158,628
委託料	チラシセット業務、その他	187,781
その他	新聞折込チラシ、その他	211,431
合 計		1,120,960

（９）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

内部統制に関する基本方針

コープぐんま（以下、「当生協」という）は、法令・社会規範およびその精神を順守し、高い倫理観と志をもって公正かつ透明、正直な事業活動を進め、コープデリグループ（以下、「グループ」という）の理念「ＣＯ・ＯＰ ともに はぐくむ くらしと未来」およびビジョン「食べるしあわせ、自分らしいくらし『ともに』」の力で、笑顔の明日を」の実現を目指します。

当生協は、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の４つの目的を達成するために内部統制に関する基本方針（以下、「基本方針」という）を、次の通り定め、体制を整備します。

なお、基本方針の推進と課題対応等について、当生協は代表理事が責任者として内部統制を統括する機能を担います。

グループは、コーポレートガバナンスの基本的考え方を整理しています。内部統制についても、グループとして整備を行いともにすすめます。

１．理事、執行役員および職員の職務の執行が、法令および定款等に適合することを確保するための体制

- （１）理事、執行役員および職員が、法令および定款等を順守し、確固たる倫理観をもって事業活動を行う組織風土をさらに高めるために、グループの「行動規範」「役職員の行動指針」を推進します。
- （２）グループの「コンプライアンスの考え方」にもとづき、考え方の具体化や重要な施策の具体的実践を図るとともに、コンプライアンスを継続的に推進強化します。
- （３）職員・パート職員・派遣職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、コープデリ連合会（以下、「連合会」という）のコンプライアンス担当と協力して、教育研修と行動提起を継続的にを行います。また牽制機能がはたらく仕組みづくりを進めます。
- （４）内部通報情報等を受け付けるために、「相談室（ヘルプライン）運営要領」等にもとづき、連合会と協力してグループの相談室（ヘルプライン）および外部通報窓口を設置します。また、その相談事実が重要な場合は、すみやかに調査と是正を行う体制を推進します。通報したことを理由にした不利益な取扱いはい行いません。
- （５）内部監査部署は、「内部監査規程」にもとづき、当生協の事業運営が法令・定款および諸規程等にもとづいた適正なものになっているか、適宜、必要な内部監査を実施します。
- （６）社会からの信頼の一層の向上に資するために、「公認会計士監査規則」にもとづき、監事による監査の他、当生協とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に開示します。

２．理事の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- （１）当生協の事業および財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示に関する規則」にもとづき、組合員に対する説明責任の観点から、その適切な運用を行います。
- （２）理事の職務の執行に関わる情報については、「文書管理規程」にもとづき、管理対象とする文書、保存年限、保存形態、主管部署および保存場所等を明確にして保存します。

３．損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

- （１）「リスク管理規程」にもとづき、定期的にはリスクアセスメントを行い、事業および活動におけるリスクを常時把握します。優先順位を評価した上で、リスクの種類ごとに担当部署を明確にし、リスク回避またはマイナスの影響を最小限に低減するリスクコントロールを行います。
- （２）組合員に報告する決算関係書類の信頼性を確保するために、決算関係書類の適正性に係るリスクを識別し、対応する仕組みの整備をすすめます。
- （３）食品安全上の事故予防と、迅速なクライシス対応による被害拡大防止等に対応するために、「食品安全・品質保証規程」にもとづき、組合員・消費者への食品の安全性確保および品質保証を確保します。
- （４）個人情報の保護を適切に行うために、「個人情報保護規程」にもとづき、取り扱う個人情報を管理するための体制を推進します。
- （５）保有する情報資産を、改ざん・破壊・情報漏えいから保護するための「情報セキュリティ規程」にもとづき、保有情報の棚卸を行い、情報の管理区分にそった情報管理を行います。

- (6) 事故・事件・クライシスや震災等の自然災害の事前の備え及び事後の対策に適切に対応するためのマニュアルの整備を行い、発生時の対応の教育訓練をはかり、迅速で機動的な危機管理体制を推進します。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事会は、「理事会規則」にもとづき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。
- (2) 毎週行われる常務理事会で、理事会決議事項以外の重要事項について、迅速な意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。
- (3) 職務を効率的かつ適切に行うために、「経営組織管理規則」「職務権限規程」「業務分掌規程」にもとづき、各部門の職務権限を明らかにして事業執行を行います。

5. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項および監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表理事は、監事による監査の実効性を高め、監査職務の円滑な遂行を確保するために「監事会規則」および監事監査基準にもとづき、監事の職務を補助する職員（兼任を含む監事スタッフ）を配置します。
- (2) 代表理事は、監事スタッフの理事からの独立性を確保するために、その任命、異動にあたっては、監事と協議を行い執行します。
- (3) 監事スタッフは、監査業務に必要な事項については監事の指示にもとづき行動します。代表理事は、その評価についても監事の意見を聴取し、反映します。
- (4) 代表理事は、定期的に監事と会合を持ち、事業と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り相互認識を深めます。
- (5) 代表理事は、業務の適正を確保する上で重要な職務執行の会議への監事の出席の確保、ならびに必要な情報の提示に努めます。

6. 監事への報告に関する体制

- (1) 代表理事は、職務執行に関する重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当生協に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告します。
- (2) 代表理事は、当生協の内部統制の整備状況に関する内部監査結果を監事の監査に供します。
- (3) 代表理事は、内部統制に重大な影響を及ぼす意思決定を行ったときは、遅滞なく監事に報告します。
- (4) 代表理事は、当生協の内部統制の整備状況について監事から報告や調査が要請されたときは、すみやかにこれに応じます。

2010年1月 8日制定
2012年3月 9日改定
2014年3月14日改定
2017年8月10日改定
2018年9月14日改定
2019年3月 8日改定
2020年7月10日改定
2024年4月12日改定
2024年7月12日改定

＜内部統制^(※1)の整備状況報告＞

「内部統制に関する基本方針」（以下、「基本方針」という）に基づき、内部統制の整備（構築と運用）を進めています。

基本方針に掲げた項目は全体としては概ね整備が進められており、今後は引き続き基本方針に基づく運用をさらに定着させていきます。以下内部統制の整備状況について報告します。

【コンプライアンス^(※2)体制】

生協内での徹底を図るために「コンプライアンスの考え方」「行動指針」「行動規範」を制定しています。「ビジョン 2035」の策定に伴い、「行動規範」を見直し改定しました。「コープデリグループ ハラスメント防止・対策に関する基本方針」を制定し浸透を図りました。昨年度に引き続きコンプライアンス全体学習を全事業所で実施しました。行動指針の浸透にあたっては、「イイネ！推進委員会」^(※3)を定期開催し、浸透の取り組みを組織的に進め、実践事例を通して行動指針の共有を促進しています。

【情報管理体制】

文書管理規程に基づき、文書管理状況の点検を進め、ほぼ基準どおり管理されていることを確認しました。規程類の改定情報は月次で把握し公開しています。内部統制に関わる主要規程類の見直しを進め、必要な改定が完了しました。

【リスク管理^(※4)体制】

コープデリグループ全体で 690 項目のリスクを識別し評価を行い、内 262 項目を重点リスクに設定し、月次での進捗管理を進めました。コープぐんまでは、3 つの重点リスク（安全運転、食品安全、コンプライアンス）について月次のリスク管理表で進捗を確認しています。

働きやすい職場づくりに向けて労務管理対策会議や各業態会議で推進し、職場環境の整備と実労働時間の削減に取り組んでいます。

「決算関係書類の信頼性」を確保する取り組みとして、「業務プロセスに係る内部統制」の整備を進め、宅配事業および店舗事業の仕入から供給までの業務フロー等を検証し修正しました。2022 年度退職給付決算数値に誤謬が発生した為、連合会経理部と連携し、再発防止に取り組みしました。

食品安全・品質保証にかかわる取り組みとして、全ての部署を対象にした組織横断的な会議（食品安全・品質保証委員会）を毎月開催し、課題を明確にし、その解決・対応に取り組んでいます。

情報セキュリティについては、隔月開催の情報セキュリティ委員会で課題の進捗管理を行い、サイバーセキュリティ対策や情報漏えい対策などセキュリティレベルの強化に向けた取り組みを進めています。また、標的型攻撃メール訓練（年 2 回）やコープデリ外部に Gmail でファイルを送信する仕組みの変更によるセキュリティ強化を実施しました。

自然災害対応では、2024 年 7 月に安否確認の新システムへの移行を行い、全役職員を対象に登録を進めました。また 2025 年 2 月にコープデリグループの BCP 検証訓練を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策については、5 月に基本方針に基づく対応を終了しました。2020 年 1 月末に事務局を立ち上げ、約 4 年間にわたる体制が終了しました。また、これまで実施してきた基本的な感染症対策や対応を「新型インフルエンザ等対策書」に加筆し改定しました。

【効率性確保体制】

理事会は、「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を議決しています。

【業務の適正確保体制】

内部監査は、定型内部監査等を計画的に進めており監査結果を定期的に専務理事に報告の上、常務理事会に報告しています。

【監査環境の整備、監事への報告体制】

監事へは、重要会議等への参加の保障や代表理事等との定期的な会合の実施および必要な情報の提示など、監査環境の実効性を確保できる環境を整備しています。監事会には、兼任の事務局担当職員を配置し、監事監査が円滑に進められるようにしています。

【IT の内部統制】

2021 年度下期からのシステム開発に関わる規程やガイドライン、プロジェクト運営の見直し、2022 年 10 月 21 日付「情報システム開発規程」改定以降も品質管理の改善を継続しています。また、従来通り「IT 統制（生協全体）」、「IT 全般統制」の評価項目を設定し、整備状況を確認しています。

【決算・財務のプロセス】

決算・財務のプロセスについては、財務の視点で補強する項目を「内部統制の評価シート」に設定し、現状調査を実施し改善課題を明確にしています。

【用語解説】

- ※1 内部統制：組織の目的を達成するために、組織内で仕事をする人全員が守らなければならないルールや仕組みを整備し、それらに基づき、適切に業務を行っていくことです。
- ※2 コンプライアンス：「法令等の順守」ですが、法律や条例だけでなく、生協が制定した規則・規程やルールおよび社会的規範などを含めて順守していくことです。
- ※3 イイネ！推進委員会：行動指針の実践と交流を推進する委員会から一歩進めて、褒め、認め合うコミュニケーションを推進する委員会として、「行動指針浸透推進委員会」を改名しました。
- ※4 リスク管理：リスク評価の結果をふまえて、すべての関係者と協議しながら、リスク軽減のための政策・措置について技術的な可能性、費用対効果などを検討し、適切な政策・措置を決定、実施することです。

3. その他の組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅱ．事業報告書の附属明細書

1 役員報酬等の状況

①役員報酬等明細					(単位：千円)	
区 分			定款上の 定員(人)	期末在籍人員	支給額	摘 要
理 事	非常勤	組合員・有識者 連合会	20～ 26人	18人	17,280	
				1人	-	
	常 勤			3人	41,537	代表理事 理事長15,650千円、専務理事14,000千円
監 事			4～6人	5人	4,860	
合 計			-	27人	63,677	第69回総代会議決限度額は理事63,000千円、監事4,900千円です。

(注) ① 支給額は2024年3月21日から2025年3月20日までに支給した役員報酬の総額を表示しています。

② 常勤役員の退職（慰労）金制度は、2009年6月をもって廃止しています。

②役員退職慰労金明細

該当する事項はありません。

2 役員その他の法人等の業務執行者兼職状況

「Ⅰ．事業報告書2（3）①役員一覧表」に表示しています。

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅲ. 決算関係書類
2024年度貸借対照表

(2025年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額		負債の部	金額
Ⅰ 流動資産	<u>9,232,251</u>		Ⅲ 流動負債	<u>4,848,397</u>
現金預金		6,051,819	連合会買掛金	2,832,679
供給未収金		2,145,119	買掛金	45,926
商品		224,230	短期リース債務	64,941
貯蔵品		2,916	未払金	474,462
未収金		400,919	未払法人税等	176,004
未収消費税等		16,508	未払費用	327,484
短期貸付金		353,800	契約負債	228,370
その他		42,579	預り金	474,480
貸倒引当金		△ 5,642	ポイント引当金	17,649
Ⅱ 固定資産	<u>10,441,702</u>		賞与引当金	107,968
1. 有形固定資産		6,119,617	その他	98,429
建物	5,780,812		Ⅳ 固定負債	<u>1,192,378</u>
減価償却累計額	<u>△ 3,095,904</u>	2,684,908	長期リース債務	133,958
構築物	910,070		資産除去債務	354,747
減価償却累計額	<u>△ 564,308</u>	345,761	退職給付引当金	579,563
機械装置	260,696		長期未払金	5,872
減価償却累計額	<u>△ 182,826</u>	77,870	預り保証金	118,236
車両運搬具	4,405		負債合計	<u>6,040,775</u>
減価償却累計額	<u>△ 4,404</u>	0	純資産の部	金額
器具備品	894,847		Ⅴ 組合員資本	<u>13,633,177</u>
減価償却累計額	<u>△ 707,652</u>	187,194	出資金	6,341,798
リース資産	357,802		剰余金	7,291,379
減価償却累計額	<u>△ 179,101</u>	178,701	法定準備金	3,130,000
土地		2,645,181	固定資産再評価等積立金	900,000
2. 無形固定資産		4,219	社会貢献等積立金	18,968
その他		4,219	施設等積立金	650,000
3. その他固定資産		4,317,865	災害・リスク対策等積立金	1,800,000
関係団体等出資金		2,370,649	70周年記念企画積立金	30,000
長期保有有価証券		20,644	当期末処分剰余金	762,411
連合会長期貸付金		1,077,100	(うち当期剰余金)	479,243
長期貸付金		11,879		
長期前払費用		27,150		
差入保証金		234,114		
長期未収金		2,038		
繰延税金資産		574,289		
			純資産合計	<u>13,633,177</u>
資産合計		19,673,953	負債・純資産合計	19,673,953

貸借対照表の用語説明

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	1年以内に現金化できる資産	III 流動負債	1年以内に支払期日の到来する負債
現金預金	手元現金および預金	連合会買掛金	コープデリ連合会に対する支払い期日の到来していない商品代金
供給未収金	宅配などで口座振替期日が到来していない供給代金など	買掛金	その他の支払いの期日の到来していない商品代金
商品	供給する目的で仕入れた物品の棚卸高	短期リース債務	1年以内に支払期限の到来する解約不能なリース取引額
貯蔵品	商品案内チラシ・切手などで未使用のもの	未払金	通常の事業取引に関連して発生した費用の未払い額
未収金	コープデリ連合会などへの未収額	未払法人税等	納付すべき法人税・事業税・法人住民税などの未払い額
未収消費税等	還付される予定の消費税など	未払費用	継続的な役務の提供に対する費用の未払額
短期貸付金	回収期限が1年以内のコープデリ連合会等への貸付金	契約負債	宅配・店舗の利用により付与したポイントで、未使用のために収益を翌期以降に繰り延べた額
その他	立替金など上記以外の流動資産	預り金	共済掛金・役職員の社会保険料などの預り金
貸倒引当金	供給未収金などの回収不能見込額に対する引当額	ポイント引当金	特定の企画等により付与したポイントで、未使用のために引き当てた額
II 固定資産	1年超の長期に渡って使用される資産	賞与引当金	来年度の職員賞与支給のための当年度負担相当分
1. 有形固定資産	形のある固定資産	その他	前受金など上記以外の流動負債
建物	生協所有の建物および建物付属設備の取得価額		
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額		
構築物	舗装工事、フェンス、看板などの取得価額	IV 固定負債	返済期限が1年を超えて到来する負債
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額	長期リース債務	1年を超えて支払期限または解約不能なリース取引額
機械装置	生協所有の機械装置・設備の取得価額	資産除去債務	有形固定資産の除去を法令または契約で要求される費用
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額	退職給付引当金	職員の退職金の支給に備えるために引き当てた額
車両運搬具	生協所有の車両の取得価額	長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えて到来するもの
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額	預り保証金	テナントから預かっている保証金など
器具備品	耐用年数1年超、20万円以上の機器の取得価額		
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額		
リース資産	リース取引にかかるリース資産の取得価相当額	純資産の部	
減価償却累計額	上記の減価償却の累計額		
土地	生協が所有している土地の取得価額	V 組合員資本	生協の自己資本
2. 無形固定資産	形のない固定資産	出資金	組合員出資金の総額
その他	ソフトウェアなどの無形固定資産	剰余金	事業経営によって生まれた剰余金および積立額
3. その他固定資産	上記以外の固定資産	法定準備金	生協法に基づいて積み立てている準備金
関係団体等出資金	日本生活協同組合連合会などへの出資金額	固定資産再評価等積立金	固定資産の減損損失・再評価に備えて積み立てている準備金
長期保有有価証券	流動資産に計上した有価証券以外の有価証券	社会貢献等積立金	社会貢献活動団体への寄付、災害時の支援に関する初期対応費用などのための積立金
連合会長期貸付金	回収期限が1年超のコープデリ連合会への貸付金	施設等積立金	生協の施設の開設や閉鎖、増改築等に使用することを目的とした積立金
長期貸付金	その他の回収期限が1年超の貸付金	災害・リスク対策等積立金	災害発生時の復旧対応、急激な社会環境の変化で生じる事業リスクに備えるための積立金
長期前払費用	決算日より1年を超えて費用となるもの	70周年記念企画積立金	70周年記念企画に使用することを目的とした積立金
差入保証金	不動産賃借にかかる敷金、保証金など	当期末処分剰余金	当期剰余金と前期繰越剰余金の合計額
長期未収金	未収金のうち、1年を超えて回収されるもの	(うち当期剰余金)	当年度の剰余金
繰延税金資産	税効果会計により計上される資産		

2024年度損益計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(総事業高)		(34,667,684)
I 供給事業		
1. 供給高		33,396,048
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	214,044	
(2) 当期商品仕入高	26,100,983	
合 計	26,315,027	
(3) 期末商品棚卸高	224,230	
供給剰余金		26,090,797
		7,305,250
II 福祉事業		
1. 福祉事業収入		150,862
2. 福祉事業費用		20,329
福祉剰余金		130,533
III その他事業収入		
1. 配達手数料収入	403,490	
2. 共済受託収入	386,173	
3. その他受取手数料	331,111	
事業総剰余金		1,120,774
		8,556,558
IV 事業経費		
1. 人件費	3,327,719	
2. 物件費	4,738,061	
事業剰余金		8,065,781
		490,777
V 事業外収益		
1. 受取利息	10,250	
2. 受取配当金	11,552	
3. 家賃収入	55,443	
4. 利用割戻収入	43,711	
5. 再生資源売却収入	69,748	
6. 雑収入	28,385	
		219,091
VI 事業外費用		
1. 賃貸資産関連費用	22,535	
2. 再生資源関連費用	3,447	
3. 雑損失	1,144	
経常剰余金		27,128
		682,739
VII 特別利益		
1. 固定資産売却益	75	
2. 保険金収入	5,393	
3. 車両リース解約返戻金	645	
		6,115
VIII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,033	
2. 震災による復旧費用	4,118	
3. 関係団体出資金評価損	109	
		5,261
税引前当期剰余金		683,593
法人税等	178,833	
法人税等調整額	25,517	
		204,350
当期剰余金		479,243
当期首繰越剰余金		267,136
社会貢献等積立金取崩額		16,031
当期未処分剰余金		762,411

損益計算書の用語説明

科 目	説 明
(総事業高) I 供給事業 1. 供給高 2. 供給原価 (1) 期首商品棚卸高 (2) 当期商品仕入高 合 計 (3) 期末商品棚卸高 供給剰余金 II 福祉事業 1. 福祉事業収入 2. 福祉事業費用 福祉剰余金 III その他事業収入 1. 配達手数料収入 2. 共済受託収入 3. その他受取手数料 事業総剰余金 IV 事業経費 1. 人 件 費 2. 物 件 費 事業剰余金 V 事業外収益 1. 受取利息 2. 受取配当金 3. 家賃収入 4. 利用割戻収入 5. 再生資源売却収入 6. 雑収入 VI 事業外費用 1. 賃貸資産関連費用 2. 再生資源関連費用 3. 雑損失 経常剰余金 VII 特別利益 1. 固定資産売却益 2. 保険金収入 3. 車両リース解約返戻金 VIII 特別損失 1. 固定資産除却損 2. 震災による復旧費用 3. 関係団体出資金評価損 税引前当期剰余金 法人税等 法人税等調整額 当期剰余金 当期首繰越剰余金 社会貢献等積立金取崩額 当期末処分剰余金	供給高+福祉事業収入+その他事業収入 宅配・店舗における組合員の1年間の利用高 供給した商品の原価（期首商品棚卸高+当期仕入高－期末商品棚卸高） 期首（2024年3月21日）の商品の在庫高 1年間の商品仕入総額 期末（2025年3月20日）の商品の在庫高 供給高－供給原価 介護保険制度に基づく保険料収入や本人負担分の収入 福祉事業のヘルパーの報酬などの費用 福祉事業収入－福祉事業費用 個配手数料収入など 総合共済・こども共済などの受託手数料 テナントなどからの収入、別注手数料、自動販売機手数料など 供給剰余金＋福祉剰余金＋その他事業収入 役職員の給与などの費用 事業で使用する物品やサービスの対価として支払う費用 事業総剰余金－事業経費 通常の事業活動以外での諸収益 預金や貸付金の利息 日生協などの出資に対する配当金 事業の用に供していない賃貸資産に対する家賃収入 コープデリ連合会からの取引に応じた割り戻し収入 再生資源の売却による収入 上記以外の事業外の収入 通常の事業活動以外での諸費用 賃貸物件にかかる費用（地代、減価償却費、税金等） 事業外収益の再生資源売却収入に対する費用 上記以外の事業外の損失 事業剰余金＋事業外収益－事業外費用 固定資産を売却したときに発生した利益 寺尾店の風被害、太田センターの地震による復旧工事に対する保険金収入 前橋センター被害事故によるリース車両解約返戻金 老朽化した固定資産などの廃棄に伴う廃棄額 太田センターの地震による復旧工事費用 出資先の財政状況悪化による評価額見直し 経常剰余金＋特別利益－特別損失 納付すべき法人税・事業税・法人住民税など 税効果会計による法人税等の調整額 税引前当期剰余金－法人税等 前年度からの繰越剰余金 社会貢献等積立金の取崩 当期剰余金＋当期首繰越剰余金+積立金の取崩額

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券 市場価値のない株式等以外ものは決算日の市場価格等に基づく時価法（市場価格のない株式等は移動平均法による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 7～39 年、構築物 7～20 年、機械装置 9～17 年、器具備品 5～15 年
無形固定資産 定額法
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
ポイント引当金 組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 収益および費用の計上基準
①主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容
供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。
利用事業収入は、組合員へのホームサービスの斡旋が履行義務となります。
福祉事業収入は、各種介護サービスや福祉用具等の提供が履行義務となります。
②①の義務に係る収益を認識する通常の時点
供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。
利用事業収入は、サービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
福祉事業収入は、各種介護サービスについては継続的に役務を提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等および注記事項、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産

①担保に供している資産

土地	224,607 千円
計	224,607 千円

当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において借入実行残高はありません。

②店舗プリペイドカード（ほぺたんカード）の導入にともない、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、差入保証金のうち 75,000 千円を供託しています。

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会（コープデリ生活協同組合連合会への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 2,761,931 千円

(3) 役員に対する金銭債権または金銭債務

①理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

②監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別損益

①保険金収入の主な内容は、次のとおりです。

太田センター地震被害復旧 4,553 千円

工事保険金

②固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。

車両リース除却簿価 871 千円

③震災による復旧費用の内容は、次のとおりです。

太田センター地震被害復旧 4,118 千円

工事復旧費用

(2) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(3) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 50,000 千円が含まれています。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企業年金制度を採用しています。

なお、正規職員（専任職）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	588,754 千円
退職給付費用	63,499 千円
退職給付の支払額	△ 49,009 千円
制度への拠出額	△ 17,808 千円
旧制度退職金の長期末払金への振替	△ 5,872 千円

退職給付引当金の期末残高 579,563 千円

②退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	977,576 千円
年金資産	△ 398,013 千円
退職給付引当金	579,563 千円

③退職給付に関連する損益

退職給付（勤務費用）	63,499 千円
他生協等への出向者の退職負担金	△ 7,464 千円
他生協の出向受け入れの退職負担金	445 千円
退職給付費用	56,479 千円

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要支給額は、12,473 千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1 制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1 制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1 制度への掛金拠出額は 12,707 千円です。

なお、日生協企業年金基金第1 制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	47,695,782 千円 (2025 年 3 月 20 日)
年金財政計算上の給付債務の額	34,777,008 千円 (2024 年 3 月末日)
差引額	12,918,774 千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.56% (2025 年 3 月現在)

③ 補足説明

給付債務の額は 2024 年 3 月末日時点、年金時価資産額は 2025 年 3 月 20 日時点に表示しているため 1 年のずれがあります。この差引額は、12,918,774 千円となっていますが、給付債務の額は 1 年分が追加されるため、差引額は減少します。

2024 年 3 月末時点の繰越剰余金は、12,569,270 千円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (固定資産)

減損損失	323,745 千円
退職給付引当金	160,307 千円
資産除去債務	98,123 千円
契約負債	63,167 千円
賞与引当金	29,863 千円
未払事業税	9,686 千円
ポイント引当金	4,881 千円
その他	<u>275,736 千円</u>
合計	965,508 千円
評価性引当額	<u>△340,801 千円</u>
合計	624,707 千円

繰延税金負債 (固定負債)

建物 (資産除去債務相当)	41,865 千円
建設協力金 (受取利息)	<u>8,552 千円</u>
合計	<u>50,417 千円</u>

繰延税金資産 (固定資産) の純額 574,289 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
住民税均等割	3.03%
その他	<u>△0.80%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.89%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条にもとづき行っていません。

コープデリ連合会に対して長期貸付を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、関係団体等出資金(帳簿価額 2,370,649 千円)および長期保有有価証券に含まれる非上場株式(帳簿価額 644 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいものおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、供給未収金、連合会買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券	20,000	18,974	△1,026
短期貸付金および長期貸付金	1,442,779	1,426,266	△16,512

(注 1)

① 長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

② 短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	計
長期保有有価証券	-	-	20,000	20,000
短期貸付金および長期貸付金	353,800	807,583	281,396	1,442,779

7. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	325,592 千円
見積りの変更による増加額	23,275 千円
時の経過による調整額	5,879 千円
期末残高	354,747 千円

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入

手すること等により、期首時点における見積額より増加することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増加額 23,275 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ. 決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金		6,251,580	660,617	570,399	6,341,798
法定準備金		2,850,000	280,000	-	3,130,000
任意積立金	固定資産再評価等積立金	650,000	250,000	-	900,000
	社会貢献等積立金	17,827	17,172	16,031	18,968
	施設等積立金	550,000	100,000	-	650,000
	災害・リスク対策等積立金	1,500,000	300,000	-	1,800,000
	70周年記念企画積立金	-	30,000	-	30,000
当期末処分剰余金		1,256,571	495,275	989,435	762,411
合 計		13,075,979	2,133,064	1,575,866	13,633,177

2 借入金の明細

該当する事項はありません。

3 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,769,383	91,507	32	175,949	2,684,908	3,095,904	5,780,812
	構築物	359,835	24,269	-	38,343	345,761	564,308	910,070
	機械装置	76,059	14,406	0	12,596	77,870	182,826	260,696
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,404	4,405
	器具備品	147,318	83,410	72	43,461	187,194	707,652	894,847
	リース資産	161,754	82,348	871	64,529	178,701	179,101	357,802
	土地	2,645,181	-	-		2,645,181		
	建設仮勘定	-	294,242	294,242		-		
	計	6,159,532	590,185	295,220	334,880	6,119,617	4,734,199	8,208,634
無形固定資産	借家権	150	-	-	-	150		
	ソフトウェア	282	1,961	-	236	2,007		
	その他	2,288	-	-	226	2,061		
	計	2,721	1,961	-	463	4,219		

- (注) ① 建物には資産除去債務に対応する資産と建物付属設備が含まれています。
- ② 当期減少額欄の()内の数字は、減損損失計上額を表わしており当期減少額に含まれています。
- ③ 当期増加額の主なものは次のとおりです。
- ・寺尾店改装工事

建物

65,027 千円

・中野店駐車場工事

構築物

9,194 千円

・新規車両リース

リース資産

82,348 千円

機械装置

13,856 千円

器具備品

72,903 千円

計

160,982 千円
- ④ 当期減少額の主なものは次のとおりです。
- リース資産

871 千円

4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体 等出資金	コープデリ生活協同組合連合会	1,499,000	543,000	-	2,042,000
	日本コープ共済生活協同組合連合会	295,000	-	-	295,000
	日本生活協同組合連合会	28,320	-	-	28,320
	中央労働金庫	3,001	-	-	3,001
	群馬県生活協同組合連合会	1,485	-	-	1,485
	前橋水産物商業協同組合	550	-	-	550
	ぐんまみらい信用組合	120	-	-	120
	しののめ信用金庫	110	-	-	110
	太田市魚菜商協同組合	109	-	109	0
	前橋小売酒販組合	40	-	-	40
	前橋酒販協同組合	13	-	-	13
	首都・阪神高速利用協同組合	10	-	-	10
合 計		1,827,758	543,000	109	2,370,649

5 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	13,482	-	7,840	5,642
賞与引当金	102,574	107,968	102,574	107,968
ポイント引当金	11,713	17,649	11,713	17,649
退職給付引当金	588,754	63,499	72,690	579,563
合 計	716,524	189,116	194,818	710,822

6 事業経費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	63,677
職員給与	1,529,294
パート職員給与	1,069,141
退職給付費用	81,660
法定福利費	350,507
厚生費	57,672
賞与引当金繰入額	107,968
派遣人件費	67,799
人件費合計	3,327,719
2. 物件費	
教育文化費	65,259
広報費	194,178
事業広報費	730,663
消耗品費	166,091
事務用品費	44,787
電算消耗品費	12,542
包装費	3,192
車両運搬費	61,621
委託運搬費	7,825
貸倒引当金繰入額	△ 4,074
ポイント引当金繰入額	17,649
修繕費	118,351
施設管理費	13,579
衛生費	80,124
減価償却費	330,713
地代家賃	182,218
車両リース料	42,904
リース料	8,472
水道光熱費	313,884
保険料	6,921
委託料	364,535
個配委託料	1,080,317
分担費	660,635
採用費	32,300
研修費	17,246
調査研究費	1,003
会議費	7,116
諸会費	21,257
渉外費	844
租税公課	55,117
通信費	71,924
旅費交通費	9,300
雑費	19,556
物件費合計	4,738,061
事業経費合計	8,065,781

事業経費の明細用語説明

科 目	説 明
1. 人件費	
役員報酬	常勤理事・非常勤理事、監事の報酬額
職員給与	正規職員（総合職）、正規職員（専任職・福祉専門職員）に支給した給与・賞与
パート職員給与	パート職員・アルバイトの給与
退職給付費用	職員、パート職員の退職給付引当金への当年度引当額、年金基金への拠出額
法定福利費	社会保険料などの生協負担分
厚生費	職員の制服、健康管理、慶弔などに要する費用
賞与引当金繰入額	来年度賞与見込み額のうち、当年度負担相当分の引当額
派遣人件費	派遣労働に対する費用
2. 物件費	
教育文化費	組合員の教育・文化活動、組合員組織の運営などに要した費用
広報費	生協の活動を広く知らせるための費用
事業広報費	組合員への商品案内・ポイント費用などに要した費用
消耗品費	耐用年数1年以内または20万円未満の業務用消耗品、ドライアイスなど
事務用品費	耐用年数1年以内または20万円未満の事務用品、コピー用紙など
電算消耗品費	耐用年数1年以内または20万円未満のコンピューター消耗品など
包装費	レジ袋、ポリ袋、包装紙など
車両運搬費	車両の燃料費・修理費・車検費用など
委託運搬費	事業所へのメール便や宅配便料金など
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期繰入額（△のときは戻入額）
ポイント引当金繰入額	ポイント引当金の当年度繰入額
修繕費	車両を除く有形固定資産の維持、修理のための費用
施設管理費	施設の保安警備費用
衛生費	ゴミ処理、清掃など衛生に関わる費用
減価償却費	償却資産について当年度償却した額
地代家賃	土地、建物の賃借料
車両リース料	車両の賃借料
リース料	車両を除く動産の賃借料
水道光熱費	水道、ガス、電気、その他の燃料費用
保険料	火災保険・損害保険などの保険料
委託料	電話注文センター、口座引落としなど、他に委託している費用
個配委託料	個配などの配達を他に委託している費用
分担費	コープデリ連合会の事業連帯に関わる費用
採用費	職員の募集、採用に要した費用
研修費	役職員の教育、学習に要した費用
調査研究費	業務上必要な調査・研究に要した費用、新聞・書籍購入費用など
会議費	総代会、理事会、業務に関わる会議の費用
諸会費	日本生協連、群馬県生協連、その他団体などの会費や町内会費
渉外費	業務上必要な渉外のための費用
租税公課	固定資産税、不動産取得税、印紙税など
通信費	電話料、郵便料金など
旅費交通費	職員の出張に要した交通費、ガソリン代など
雑費	寄付金および上記物件費のいずれにも属さない費用

7 事業の種類ごとの損益の明細

① 事業別損益計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業等	福祉事業	合 計
I 供給事業			
1. 供給高	33,396,048	-	33,396,048
2. 供給原価	26,090,797	-	26,090,797
供給剰余金	7,305,250	-	7,305,250
II 福祉事業			
1. 福祉事業収入	-	150,862	150,862
2. 福祉事業費用	-	20,329	20,329
福祉剰余金	-	130,533	130,533
III その他事業収入			
1. 配達手数料収入	403,490	-	403,490
2. 共済受託収入	386,173	-	386,173
3. その他受取手数料	328,616	2,494	331,111
事業総剰余金	8,423,530	133,027	8,556,558
IV 事業経費			
1. 人件費	3,201,945	125,774	3,327,719
2. 物件費	4,696,445	41,615	4,738,061
3. 本部管理費	△ 2,650	2,650	-
事業剰余金	527,790	△ 37,013	490,777
V 事業外収益			
1. 受取利息	10,250	-	10,250
2. 受取配当金	11,552	-	11,552
3. 家賃収入	55,443	-	55,443
4. 利用割戻収入	43,711	-	43,711
5. 再生資源売却収入	69,748	-	69,748
6. 雑収入	28,062	322	28,385
VI 事業外費用			
1. 賃貸資産関連費用	22,535	-	22,535
2. 再生資源関連費用	3,447	-	3,447
3. 雑損失	1,144	-	1,144
4. 内部金利	△ 2,448	2,448	-
経常剰余金	721,879	△ 39,139	682,739
VII 特別利益			
1. 固定資産売却益	75	-	75
2. 保険金収入	5,393	-	5,393
3. 車輛リース解約返戻金	645	-	645
VIII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,033	-	1,033
2. 震災による復旧費用	4,118	-	4,118
3. 関係団体出資金評価損	109	-	109
税引前当期剰余金	722,733	△ 39,139	683,593
法人税等	178,833	-	178,833
法人税等調整額	25,517	-	25,517
当期剰余金	518,382	△ 39,139	479,243

② 事業別事業経費明細表

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科 目	供給・利用事業等	福祉事業	合 計
1. 人件費			
役員報酬	63,677	-	63,677
職員給与	1,470,265	59,028	1,529,294
パート職員給与	1,022,767	46,373	1,069,141
退職給付費用	77,331	4,328	81,660
法定福利費	335,089	15,417	350,507
厚生費	57,202	469	57,672
賞与引当金繰入額	107,968	-	107,968
派遣人件費	67,643	155	67,799
人件費合計	3,201,945	125,774	3,327,719
2. 物件費			
教育文化費	65,259	-	65,259
広報費	194,149	28	194,178
事業広報費	730,074	589	730,663
消耗品費	164,731	1,360	166,091
事務用品費	44,448	339	44,787
電算消耗品費	12,380	162	12,542
包装費	3,192	-	3,192
車両運搬費	61,276	344	61,621
委託運搬費	7,825	-	7,825
貸倒引当金繰入額	△ 4,074	-	△ 4,074
ポイント引当金繰入額	17,649	-	17,649
修繕費	116,908	1,442	118,351
施設管理費	13,579	-	13,579
衛生費	76,520	3,603	80,124
減価償却費	318,809	11,903	330,713
地代家賃	176,218	6,000	182,218
車両リース料	42,651	253	42,904
リース料	6,530	1,942	8,472
水道光熱費	306,873	7,010	313,884
保険料	6,509	412	6,921
委託料	363,493	1,042	364,535
個配委託料	1,080,317	-	1,080,317
分担費	660,585	50	660,635
採用費	31,329	971	32,300
研修費	16,908	338	17,246
調査研究費	987	15	1,003
会議費	7,111	4	7,116
諸会費	20,957	300	21,257
渉外費	834	10	844
租税公課	52,609	2,508	55,117
通信費	71,053	870	71,924
旅費交通費	9,230	69	9,300
雑費	19,513	42	19,556
物件費合計	4,696,445	41,615	4,738,061
3. 本部管理費			
本部管理費	△ 2,644	2,644	-
本部管理費合計	△ 2,644	2,644	-
事業経費合計	7,895,746	170,034	8,065,781

(注) 本部管理費は総事業高を基準に配賦しています。

③ 福祉事業事業別活動計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

科目	事業	介護保険事業				介護保険事業以外 の事業		
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	訪問看護	サービス付き高 齢者向け住宅	福祉本部	合 計
I. 福祉事業収入		3,733	44,222	48,582	-	54,323	-	150,862
1. 介護報酬収入		3,167	38,687	39,752	-	-	-	81,607
2. 利用者負担収入		-	4,878	4,978	-	-	-	9,856
3. 独自介護事業収入		565	657	3,851	-	-	-	5,074
4. 福祉その他事業収入		-	-	-	-	54,323	-	54,323
II. 福祉事業費用		△17	8,239	2,232	-	9,874	-	20,329
1. 人件費		-	8,252	-	-	-	-	8,252
2. 物件費		△17	△13	2,232	-	9,874	-	12,076
福祉剰余金		3,751	35,983	46,349	-	44,449	-	130,533
その他事業収入		-	-	-	-	2,494	-	2,494
事業総剰余金		3,751	35,983	46,349	-	46,943	-	133,027
III. 事業経費		7,415	38,129	44,058	-	80,437	-	170,040
1. 人件費		6,787	32,955	32,496	-	53,534	-	125,774
2. 物件費		580	4,587	10,936	-	25,511	-	41,615
(福祉事業剰余金)		△3,615	△1,559	2,915	-	△32,103	-	△34,362
3. 本部管理費		47	586	624	-	1,391	-	2,650
事業剰余金(△損失金)		△3,663	△2,146	2,290	-	△33,494	-	△37,013
IV. 事業外収益		-	165	156	-	-	0	322
V. 事業外費用		-	-	-	-	2,424	24	2,448
経常剰余金(△損失金)		△3,663	△1,980	2,447	-	△35,918	△23	△39,139
VI. 特別利益		-	-	-	-	-	-	-
VII. 特別損失		-	-	-	-	-	-	-
税引前当期剰余金(△損失金)		△3,663	△1,980	2,447	-	△35,918	△23	△39,139
法人税等		-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	-
当期剰余金(△損失金)		△3,663	△1,980	2,447	-	△35,918	△23	△39,139

8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現金	170,901	166,054	△4,847
	当座預金	474,512	666,188	191,676
	普通預金	5,834,487	5,119,576	△714,911
	定期預金	100,000	100,000	-
合 計		6,579,901	6,051,819	△528,081

② 供給未収金の明細

(i) 内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額
コープデリ宅配利用組合員	2,143,026
その他	2,092
合 計	2,145,119

(ii) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
2,245,564	27,352,439	27,452,884	2,145,119	92.8%

③ 有価証券の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期有価証券	地方債	10,000	20,000	10,000
	株式	644	644	-
合 計		10,644	20,644	10,000

④ 商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商品	生鮮食品	19,224
	日配食品	34,371
	加工食品	116,449
	家庭用品	41,482
	その他	12,703
合 計		224,230
貯蔵品	消耗品	2,916

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	貸 付 先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	コープデリ生活協同組合連合会	304,700	353,800	49,100
	小 計	304,700	353,800	49,100
長期貸付金	役職員	12,457	11,879	△ 578
	コープデリ生活協同組合連合会	989,000	1,077,100	88,100
	小 計	1,001,457	1,088,979	87,521
合 計		1,306,157	1,442,779	136,621

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
コープデリ生活協同組合連合会	85,335	86,221	886
日本コープ共済生活協同組合連合会	74,095	78,856	4,760
クレジット供給	113,729	124,405	10,676
その他	127,532	111,435	△ 16,096
合 計	400,692	400,919	226

⑦ 差入保証金の明細

(単位：千円)

差 入 先	金 額	摘 要
店舗		
多野藤岡農業協同組合	29,800	コープ藤岡店
その他 39件	57,896	
宅配		
株式会社大鐵	63,341	高崎センター
その他 7件	1,880	
本部他		
前橋地方法務局	75,000	
その他 6件	6,197	
合 計	234,114	

(2) 主要な負債の内容

① 買掛金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額
コープデリ酒類販売株式会社	21,489
下仁田ミート株式会社	8,976
前橋市農業協同組合	4,409
その他	11,050
合 計	45,926

② 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額
コープデリ生活協同組合連合会	203,271
株式会社CDエナジーダイレクト	73,114
株式会社トラストシップ	32,248
株式会社地球クラブ	29,095
株式会社流通サービス	22,062
SBSゼンツウ株式会社	19,069
その他	95,599
合 計	474,462

③ 未払法人税等の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
法人税	111,726
住民税	29,258
事業税	35,019
合 計	176,004

④ 未払費用の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
給与等	286,574
公共料金等	29,942
個配委託料	5,062
その他	5,904
合 計	327,484

⑤ 預り金の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
預り共済保険掛金	279,090
出資預り金	112,922
その他	82,467
合 計	474,480

⑥ 預り保証金の明細

(単位：千円)

内 訳	金 額
株式会社大創産業	21,300
株式会社サンドラッグ	28,098
株式会社三喜	23,307
株式会社北関東三喜	2,700
株式会社ワタナベクリーニング	5,100
株式会社セリア	9,006
下仁田ミート株式会社	4,000
株式会社クスリのマルエ	4,000
みらいネクスト株式会社	3,000
その他	17,723
合 計	118,236

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	683,593
減価償却費	347,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,840
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,393
契約負債の増減額（△は減少）	31,878
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8,251
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9,191
受取利息および受取配当金	△ 21,802
有形固定資産売却益	△ 75
有形固定資産除却損	1,033
供給債権の増減額（△は増加）	100,445
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,747
その他事業債権の増減額（△は増加）	△ 11,624
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 65,115
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 43,665
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 276,608
その他事業債務の増減額（△は減少）	△ 37,174
小計	694,883
利息および配当金の受取額	21,754
法人税等の支払額	△ 324,354
事業活動によるキャッシュ・フロー	392,283
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,491
有形固定資産の売却による収入	76
無形固定資産の取得による支出	△ 1,961
有形固定資産の除却による支出	△ 56
長期保有有価証券の取得による支出	△ 10,000
関係団体出資金の出資による支出	△ 543,000
関係団体出資金の減資・脱退による収入	109
貸付による支出	△ 494,882
貸付金の回収による収入	358,261
長期前払費用の増加による支出	△ 3,437
差入保証金の増加による支出	△ 840
差入保証金の減少による収入	7,581
預り保証金の増加による収入	945
預り保証金の減少による支出	△ 7,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 882,326
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 71,709
組合員出資金の増資による収入	600,397
組合員出資金の減資による支出	△ 566,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,037
IV. 現金および現金同等物の増加額	△ 528,081
V. 現金および現金同等物の期首残高	6,479,901
VI. 現金および現金同等物の期末残高	5,951,819

(注)①キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

②当期の増資には、上記の払込みによる増資600,397千円の他、ポイント利用による増資46,689千円、出資配当金の振替による増資9,856千円があります。

③現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている現金預金勘定の金額との関係
(単位：千円)

項 目	期首	期末
現金預金勘定	6,579,901	6,051,819
預金期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 100,000	△ 100,000
現金および現金同等物	6,479,901	5,951,819

V. 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金		<u>762,411,480</u>
II 任意積立金取崩額		
1. 施設等積立金取崩額	650,000,000	<u>650,000,000</u>
III 剰余金処分額		
1. 法定準備金	50,000,000	
2. 出資配当金	12,450,967	
3. 任意積立金		
(1) 固定資産再評価等積立金	100,000,000	
(2) 社会貢献等積立金	11,031,678	
(3) 災害・リスク対策等積立金	100,000,000	
(4) 70周年記念企画積立金	20,000,000	
(5) 事業用施設等積立金	800,000,000	<u>1,093,482,645</u>
IV 次期繰越剰余金		<u>318,928,835</u>

上記の通り提案いたします。

2025年6月11日

代表理事 理事長 大貫 晴雄

任意積立金目的外取崩について

1. 施設等積立金

コープぐんまの活動に関わる施設およびこれに付属する施設の建設・更新・廃止等のために使用する「事業用施設等積立金」を新設するために、現行の施設等積立金の取り崩しを行います。

剰余金処分額について

1. 法定準備金

法定準備金は、経営安定のため、出資金総額の2分の1に相当する金額まで当期剰余金の10分の1以上を積み立てることが、生協法第51条の4および定款で定められています。

今期は5,000万円積み立てます。この結果、累計で31億8,000万円（出資金総額の50%超）となります。

2. 出資配当金

今期は出資配当率0.2%とします。なお、出資配当金からは20.42%の源泉所得税（復興特別所得税含む）が控除されます。

出資配当金の支払いは各組合員への出資金振替によって実施します。また、2025年3月20日現在組合員で総代会の開催日まで在籍する方を対象にします。出資配当率は市中金利（定期預金利率）と経営状況・内部留保の必要性等を考慮して設定しています。

3. 任意積立金

(1) 固定資産再評価等積立金

今後、想定される固定資産の減損損失に備え継続的に積み増ししていきます。

今期は1億円積み立てます。累計で10億円となります。

(2) 社会貢献等積立金

社会貢献活動団体への寄付(金)、災害等の支援に関する初期対応費用、子育て・高齢者等への支援や活動援助、環境保全活動援助、フードバンク等への寄付(金)など社会貢献全般の取り組みを目的として積み立てます。

今期は1,103万円積み立てます。累計で3,000万円となります。

(3) 災害・リスク対策等積立金

大規模地震等の自然災害による施設の損壊、防災・減災対策に関わる対応、事業継続に向けた施設設備などの復旧対応、さらにはサイバー攻撃・感染症・犯罪行為・火災・その他急激な社会環境の変化などで生協に損害が発生した場合等、あらゆる事業リスクに備え必要な費用を積み立てます。

今期は1億円積み立てます。累計で19億円となります。

(4) 70周年記念企画積立金

2026年度で実施するコープぐんま70周年記念企画に使用することを目的として積み立てます。

プレゼント企画、セール企画、イベント企画等に対して必要な費用を積み立てます。

今期は2,000万円積み立てます。累計で5,000万円となります。

(5) 事業用施設等積立金

宅配センター、店舗、福祉事業、テナント、発電施設、組合員施設、本部等、コープぐんまの活動に関わる施設およびこれに付属する施設の建設・更新・廃止等のために積み立てます。

今期は8億円積み立てます。累計で8億円となります。

4. 次期繰越剰余金

今期の次期繰越剰余金は、3億1,892万円とします。

生協法第51条の4および定款で定めている教育事業等繰越金は、当期剰余金の20分の1以上を次期繰越剰余金に含めて繰り越すことになっています。今期の教育事業等繰越金は5,000万円とします。

第2号議案 2025年度事業計画・予算設定の件

本議案の議決に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

※数値は切り捨てで表記しています。

1. 事業を取り巻く環境

(1) 社会環境

関東地方では2030年までに高齢者人口がさらに増加し、全人口の約30%を占めると予測されています。信越地方では人口減少が進む中で、高齢化率が全国平均を上回る見込みです。同じ県内でも、人口や世帯人数をはじめとした状況の違いはますます拡大しています。このような状況から、地域ごとの社会課題やニーズに応じたサービスの提供が必要となります。

(2) 経済環境

3年ごとに実施された2024年度の全国生協組合員意識調査によると、組合員の1カ月あたりの生協利用金額は増加しています。しかし、物価の上昇が反映されたもので、価格への敏感さ、家計の見直しニーズの高まりが反映された調査結果となっています。「103万円の壁」などの税制や社会保障のあり方は、消費者行動、購買力に影響を与えます。また、雇用や労働時間にも影響が生じます。今後の制度変更などに注視が必要です。

(3) 雇用環境

社会環境や経済環境により、さまざまな業種で人手不足感や雇用の流動性が高まっています。働きやすい環境の整備やモチベーション向上といった人材への投資は、仕事先の選択に大きくつながっています。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）や人権を尊重した社会的責任が重視されています。多様な視点を踏まえて、競争力を高めるために、多様な視点を活かし、一人ひとりの能力を発揮できるような人材の確保や環境整備、労働条件の見直しが求められます。

(4) 環境・持続可能性

夏場の気温が過去最高となるなどの影響をうけて、消費者の環境意識はさらに高まりました。エコ商品や地球環境を意識したサステナブルな取り組みが求められます。さらに、農水産物などの生産や収穫にも影響が出おり、持続可能な生産の重要性が増しています。

2025年は被爆・戦後80年の節目の年であり、平和を考える取り組みや報道が増加します。また、国連が持続可能な開発目標（SDGs）に貢献している協同組合を評価し、その認知の向上と振興を目的として、2025年を国際協同組合年に決めました。

(5) 競争環境・技術環境

デジタル化の進展ECサイトやアプリの利用が増加しています、オンラインとオフラインを含めた販売強化が求められるほか、消費者の選択肢が増える中で、SNSやデータを活用や特徴を明確にした取り組みが求められます。AIを活用した業務効率化や顧客サービス向上といった競争力の確保が課題となっています。

小売・流通業ではドラッグストアやディスカウント型スーパーマーケットの出店が激化しています。価格競争だけでなく、サービスの質や商品展開の多様化が求められています。

2025年度事業計画

1. 経営数値計画・事業と活動の目標

誰もが生涯を通じて、利用いただける商品・サービスを提供し、ふだんの暮らしへのお役立ちを高めます。

- (1) コープデリ連合会・日本生協連と協力して商品調達を確実に進めながら、利用しやすい商品・サービス、迅速な価格対応や販売商品強化対応を全事業で進めます。
- (2) 自然災害、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病、資源・原料価格高騰などのリスクを踏まえ、商品調達力を強化し安定供給を確保します。特に米は、2年続いて不足と価格高騰が続いているため、産直商品の強化、一般ブレンド米、輸入米など可能な限り調達に努めます。
- (3) 日本生協連・コープデリ連合会と連携しコープ商品の商品開発を強化します。引き続き、きらきらステップ・きらきらキッズ、サステナブル・クオリティシリーズなど、CO・OP商品の開発と品ぞろえを強化し普及します。
- (4) 2025年度は「推しコープキャンペーン」を組合員活動と連動した重点企画として両業態で計画的に取り組みます。2024年度まで好評をいただいた「暮らし応援キャンペーン」の取り組みも継続し、「推しコープキャンペーン」と両企画で組合員の暮らしに貢献します。
- (5) 持続可能な社会の実現に貢献するため、商品を通じたエシカル消費に対応した商品開発や品ぞろえを進めます。有機JASやオーガニック商品、畜産物の有機牛、水産物のASC認証（養殖）、MSC認証（漁業）、RSPO認証（パーム油）、FSC認証（森林資源）、アニマルウェルフェア（飼育環境への配慮）など、サステナブル、エシカル消費に対応した商品開発と品ぞろえを強化し普及します。
- (6) 「こだわり産直」、特徴ある商品の発掘・開発（食味、食感、鮮度、希少品種、栽培方法等）、産直原料を使った加工商品の開発、産直商品の販売を強化します。
- (7) 群馬県産の品ぞろえを店舗・宅配共に強化します。宅配では、地域ページを充実するために、群馬県で製造されている人気商品の新規取扱いを増やします。

	予算	前年差	前年比
総事業高	342億6,508万円	－4億259万円	98.8%
人件費	34億4,525万円	＋1億1,753万円	103.5%
物件費	48億7,980万円	＋1億3,766万円	102.9%
経常剰余金	2億2,517万円	－4億5,756万円	32.9%
組合員数	36万5,000人	＋7,233人	
出資金高	64億4,500万円	＋1億320万円	

	総事業高予算	前年比	経常剰余金予算	前年差
宅配	241億9,449万円	98.4%	6億1,242万円	-4億578万円
店舗	96億5,313万円	99.7%	-3億6,198万円	-1,215万円
福祉	1億6,389万円	106.8%	-4,375万円	-461万円
共済	2億2,243万円	90.8%	3,129万円	-3,474万円
合計	342億6,508万円	98.8%	2億2,517万円	-4億5,756万円

※合計には本部その他の実績が含まれています。

2. コープデリ宅配事業に関わる取り組み

コープぐんまの更なる成長に向け、宅配事業の収益構造の改革をすすめます。

(1) ビジョン 2035 のメインメッセージ「食べるしあわせ、自分らしい暮らし『ともに』」の力で笑顔の明日を」の具体化に向けて、メインメッセージ一つひとつをMDに落とし込み、ビジョンの具体化に取り組んでいきます。

- ①発行人数・利用人数の確保を最優先課題として事業伸長を取り戻します。
- ②EC70%実現に向けては、2024年2月にリリースした、「新宅配アプリ」の活用をすすめて、より便利にご利用いただき、更にアプリの利用を増やします。
- ③営業チームの生産性を向上し、組合員拡大専門部署としての役割を強化します。その実現に向けて資料請求・イベント・戸別訪問による拡大割合を明確にして取り組みます。
- ④組合員拡大に関する教育を計画的に実施して職員のスキルアップに取り組めます。委託会社スタッフのスキルアップも協力しながらすすめます。



(2) 「安全と安心」「おいしさ」「利用しやすい価格」「健康」「楽しい」「便利」「持続可能な社会の実現への貢献」の価値を実感できる商品開発・販売を強化します。

(3) ウィークリーコープを基軸に、わたしに合う選べるコープデリ宅配事業づくりを進めます。

- ①コープデリクーポンは利用率アップと新規利用者獲得を目標に毎週実施を継続します。また、子育て層も利用しやすいコープデリクーポンを検討し、新規子育て層の利用定着を目指します。



(4) より分かりやすい、選びやすい売り場づくりを進めます。

(5) デイリーコープの利用を広げ地域貢献に取り組めます。

(6) 職員・委託先の社員がイキイキと働き続けられる職場環境の構築と運営を進め、職員の営業力・応対力の強化を図るとともに安定した事業運営につなげます。

- ①「安全運転」はすべてにおいて最優先に位置付けて対策を講じます。職場で定期的に学習会を行い、過去の重大事故の教訓を共有していきます。安全運転車載器「無事故プログラムドラレコ」の活用により、安全運転行動を向上させ、事故を抑制します。また、危険を予知し警告を鳴らすB P - B

ＯＸの活用で、人身事故発生を防止します。

②ＥＣサイトの改善をすすめます。コープデリ e フレンズは宅配のインターネット受注サイトとして「分かりやすく」「買いやすい」売り場づくりをすすめます。

②コープデリグループ統一で、夏季一斉休業を実施して「働き方改革」をすすめるとともに、熱中症リスク等により健康リスクの低減をすすめます。

※今年は８月１１日（月）～１５日（金）まで配達がありません。

③環境対策、ＣＯ２削減に向けてＥＶ車両の導入を検討します。まずは営業車両のＥＶ化をすすめ、トラックはコープデリグループの実験導入により判断をしていきます。

④２０２４年度下期より開始した、子ども交通安全教室を開催します。保育園児、幼稚園児への交通安全教室を通じて、地域・社会貢献につなげていきます。

（７）損益改善と生産性の向上について

①２０２５年１０月から宅配センターの受電業務をコープデリ連合会を通じてベルシステム旭川コールセンターに業務委託を行います。委託してコープデリ連合会の統一運営に参加することで組合員サービスレベルのアップと宅配事業の生産性の向上につなげます。

②現在の受電業務をしている職員は、他の勤務を含めて継続勤務していただけるよう丁寧に対応をすすめます。

③宅配センターのオペレーションを統一して生産性の向上と働き方改革をすすめます。

④損益改善タスクを立ち上げて生産性の向上と２０２６年度の経費削減に向けた検討をすすめます。

（８）宅配センターの老朽化対応、キャパシティ対応、効率向上に向けた検討をすすめます。

３．店舗事業に関わる取り組み

店舗事業は、「おいしさと安心を、うれしい価格で」を事業目標に、作業効率と売場のスタンダードレベルを引き上げ、供給・ＧＰ計画の達成と生産性の向上を図ります。

（１）売り場スタンダードレベルの向上に向けた取り組みを継続的にすすめます。あわせて全体での対策と個店対策に取り組み事業改善につなげます。店舗毎のポジショニングを明確にして対策を講じます。対策店舗は、みさと店、藤岡店、中野店とします。

①中野店は、事業環境が厳しい状況であることから、２０２５年度に特別対策店舗に指定して損益改善に取り組みます。その上で、２０２５年度上期の経営状況から店舗存続の判断を行います。

②「みさと店」は、２０２３年３月理事会で確認した修正計画を基本に供給高のアップと損益の改善を進め、直接剰余計画の達成を目指します。

③藤岡店は、供給規模が大きく店舗事業全体に与える影響が大きいことから対策店に指定して供給高の伸長による損益改善を課題に対策を講じます。

（２）既存店の統一対策は下記を重点に取り組みます。

①価格対応として、平日の独自チラシと週末のぐんま単独でのチラシを継続し、日替わり商品を中心に価格を下げて展開します。

②週末チラシでの「スーパーセール」「周年企画」などを計画し、商品の魅力だけでなく価格面での訴求を強化します。

（３）「おいしさ」「健康」「簡便」「即食」を重点とした商品開発に取り組みます。また、環境配慮の視

点と安さへの対応を強化します。

(4) コープデリのファンを増やすために営業力を向上させ、より便利に利用できる店舗づくりを進めます。

①店長を中心とした損益改善タスクを継続し、統一課題と店舗の個別課題を整理し、供給伸長による収入のアップ、生産性向上による損益改善をすすめます。

②2025年2月リリースのほぺたんアプリの活用をすすめて、機能追加を積極的にアピールして利用者の拡大につなげます。

(5) デリカセンターを活用した、店内作業の軽減と作業割り当て変更により生産性の改善を実現します。

(6) 仕事改革を進め生産性を改善します。既存業務を点検し、業務の廃止や変更を行い改善を進めます。Web会議や教育支援ツール(Teachme Biz)等、ICTを活用し、効率的な運営を進めます。

①フルセルフレジや電子棚札、自動発注(AI発注)等のITシステムの導入を検討します。

②スライド棚や、備品や什器、消耗品改善について検討を進めます。

(7) コープデリで働く価値を高め、働く職員のファンづくりを進めます。

①職員が商品を知り、商品の特徴をお知らせできる取り組みとして、安全に配慮した環境下での有人試食や店舗で働く職員がコープ商品を積極的に利用し、自分の言葉でおすすめができる取り組みをすすめます。

②先進生協の視察研修は、店長だけでなく部門リーダー、部門担当、パートから選拔し幅広い階層が同じ目線で業務を遂行できる機会と位置づけ、参加者のスキルアップに繋がります。

③採用強化(新卒の総合職・中途専任職・パート・アルバイト)を計画的に進め次世代の育成に取り組みます。また、柔軟な採用(外国人労働者、タイミー、外国人実習生)を積極的に推進し、応募しやすい環境(パート・アルバイトの身だしなみ制度の見直し等)を整備します。

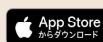
④既存の人材確保に向けて、離職率を低減させます。日常的なコミュニケーションの充実を図り「1w5w」や部門会議の実施を徹底します。また店副長による部門会議への参加も継続します。

⑤職員のモチベーションアップを目的に、新たな表彰制度の導入を検討します。

(8) 移動店舗の収益改善を進めます。

①利用金額の低い停留所の廃止と新規開発を計画的にすすめ、供給高のアップによる損益改革を取り組みます。

②上期に先進生協(コープながの)への視察を行い、成功事例を取り入れ事業に活かします。



4. 福祉事業に関わる取り組み

福祉事業は、利用者ひとりひとりの価値観を大切にし、家族、地域、多職種との連携で「ともにの力」により、事業計画達成を目指します。

(1) 「生協10の基本ケア」の3つの大切な考え方(在宅支援・尊厳保持・自立支援)と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。

(2) 利用者と福祉事業収入の確保のため人材の採用と教育に力を注ぎ離職防止と介護の質の向上によ

り利用者満足度を高めます。

(3) 新規利用者獲得に向けた取り組みと利用人数確保を継続し、事業高1.63億円(前年比106.8%)を達成します。

(4) 利用者数を拡大し、サービス提供回数と利用時間を増やします。更に各種加算を取得し、利用単価をアップさせます。

(5) 各事業(居宅介護支援、訪問介護、通所介護、サービス付き高齢者向け住宅)の損益改善を図ります。

①居宅介護支援:2名体制を維持してケアプラン件数60件を目標に取り組みます。特定事業所加算Ⅲの取得をすすめて単価アップによる損益改善を目指します。

②訪問介護:非常勤ヘルパー(土日活動)の採用をすすめ安定的なサービス提供と新規利用者受け入れができる体制を整えます。介護記録タブレット「ケアウィング」の機能を更に取り入れヘルパー及びサ責業務の効率化による生産性向上課題に取り組みます。

③通所介護:利用実績で25.0人/日を目標に取り組みます。総利用人数確保とサービス提供計画通りに利用いただけるように利用者・職員のコミュニケーションを大切にレクリエーションのブラッシュアップを重ね「笑顔あふれるデーサービス」をつくりあげ、利用者満足向上につなげます。また科学的介護情報システムLIFEと「生協10の基本ケア」を併せて推進していきます。

④サ高住:居室40室中38室入居、入居率95%の維持に努めます。入居者サービスの活用と近隣の居宅介護支援事業所を中心に入居紹介事業者も活用し入居に繋げます。

(6) 損益改善をすすめます。

①各事業、利用人数確保と利用回数、時間の増加、加算含め収入に関する案を出し合い協力します。

②管理者は自事業所の事業高、利用人数に責任をもち考え実行するようにします。

③住宅の入居については居宅・訪問・通所全員で入居者獲得の取り組みを行います。

(7) 人材確保・人材育成

①採用強化、採用手段の複線化を図ります。

②入職お祝い金の実施や、新たな雇用(タイミー、外国人労働者)について検討を進めます。

(8) 全国コープ福祉連帯機構の機能を活用して研修参加、人材確保、経営改善に取り組みます。

①福祉連帯機構の国内留学制度を活用して、協同福祉会で幹部候補職員の育成に取り組みます。

(9) 感染症対策と食中毒対策について、利用者様の毎日の健康チェックと職員の健康チェックを継続し早期発見と蔓延防止に努めます。

(10) 各会員生協と連携して、福祉事業としてのビジョン策定、経営戦略策定に向けた検討を継続して行っていきます。



5. 保障事業に関わる取り組み

組合員からの信頼を大切に、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

- (1) 全国モデル生協に参加してコープ共済連との協力体制を強化し、先進生協の取り組みから学び、新規加入10,498件、世帯加入率17.0%（24年度現在15.8%）への到達を目指します。
- (2) 宅配との推進新規加入（チラシセット、WEB施策）、満期継続（くらしに寄り添った変化に対応した保障提案）を月度単位で達成させるため、各事業部との連携強化を図ります。宅配では情報連携と加入時アンケート回収による強化、店舗では日常的な声掛けの徹底とサービスカウンターとの協力体制により、年間計画達成を目指します。
- (3) どこでも加入システムを積極的に活用し、稼働効率の良い推進をおこないます。宅配では年間推進計画9,450件の15%を獲得目標とし、店舗では天候や来店に左右されない推進が出来るよう、プラン送信から強化します。
- (4) 生協の総合力の発揮として、学生総合共済および新社会人移行加入を積極的に展開します。学生総合共済は、子供コース加入者への追加保障提案を継続しておこない、新社会人コースは、卒業者への対応をコープ共済連・連合会と協力体制ですすめ、扶養者が組合員の加入率20%、扶養者が未組合員の加入率13%獲得を目指します。
- (5) はじめてばこ申込者へ共済のご案内を丁寧に行い、年間300件の加入を目指します。箱のなかには、「お誕生前申込制度：コウノドリ版のチラシ」をセットしています。
- (6) 店舗の「キッズカード」の取り組みから、共済情報に繋がる仕組みを構築させます。カードや押印するスタンプに「コーすけ」を登場させ、キャラクターを身近に感じていただくことで、共済のアピールに繋がります。
- (7) 気軽に相談できる窓口として、店舗共済カウンターでの対面の強みを活かす推進の強化を、店舗VMD研修で学んだことを実践しながら、共済部として責任を持って進めます。一方、共済カウンターの無い店舗やカウンター担当の不在時などでも組合員対応できるITを用いた無人対応の仕組みを研究します。
- (8) WEBでの資料請求や共済・団体保険加入、WEB生協共済同時加入やタブレット加入の拡大（目標75%）、共済業務の効率化を進め生産性を高めます。25年度は、共済連によるアウトバウンド施策も取り入れます。
- (9) 推進力の向上を図るため、推進担当への教育、将来に向けた事業部体制の見直し、店舗カウンターやセンターへの事業部からの支援等を積極的に進めます。
- (10) 共済マイページの登録を積極的に推進し、利便性が向上した仕組みをご利用いただくことで、満足度の向上を目指します。
- (11) ライフプラン活動を強化します。組合員が共済制度（たすけあい活動）と商品（保障内容）の良さを理解し、共済の輪が広がるように共済部と総合企画室が連携して活動を広げます。大学生協との連携では、FP（ファイナンシャルプランナー）による大学生への講演の実現に向けて調整をすすめます。
- (12) 特別業務点検を実施しながら、不正加入防止策を徹底しておこないます。あわせて、コンプラ

イアンスに基づいた推進の徹底を目指し、年2回コンプライアンス研修を実施します。

- (13) 共済金給付に対する「ありがとうの声」を共有します。また、長期加入者への感謝企画を実施、共済ファン、生協ファンづくりを進めます。
- (14) コープ共済連・コープデリ連合会共済センターが主催する研修会に積極的に参加します。
- (15) こくみん共済コープ群馬推進本部と協力してマイカー共済・火災共済のご案内をすすめます。
- (16) コープデリ保険センターが取り扱う保障商品を積極的に推進して共済事業と合わせて組合員のくらしに貢献します。

6. サービス事業に関わる取り組み

サービス事業は、事業環境の変化に対応し、自分らしい暮らしの応援として、コープデリサービスの取扱う商品・サービスの付加価値を広く伝え、組合員にお役立ち出来るサービスを提供します。

- (1) チケット事業では、組合員が求める人気の高いチケットやコープデリチケット貸切公演、地元企画など品ぞろえを充実させ、幅広い年齢層の利用者を増やします。新規取り扱い施設・取引先を「電子チケット（ライフなびチケ）」を含めて拡大し、幅広い年齢層にご利用いただける品揃えを強化します。
- (2) くらしのサービス事業は、「誰でも」「いつでも」「簡単に」申し込みができるように、ライフなびネットショッピングをご利用いただき、ECサイト上の品ぞろえの充実と、買いやすさの追求を図ることで、新規利用者の獲得につなげます。
- (3) 住宅事業は、提携店と協力して、環境に配慮した省エネ商材使用のリフォーム、持続可能な環境配慮の住宅、シロアリ対応、庭木の剪定、畳の施工などの利用を広げます。
- (4) 葬祭事業は、多様化する葬送儀礼と供養埋葬のスタイルへ柔軟に対応するとともに、葬送文化も大切にした対応を心がけ、組合員の要望に対応できる事業をすすめます。
- (5) コープサービスと連携してコープサービス事業を職員が知る機会を多く設定し、多くの組合員へ案内・お知らせが出来る環境を整えます。

7. 電気事業の取り組み

コープデリでんきは、2025年度はエネルギー価格の安定化が見通せているため、競合各社も電気事業の営業活動は強化されます。そのような中、2025年度の『ベーシックメニュー』と『再生可能エネルギー100%メニュー』の推進を踏まえ、組合員が選びやすくメリットを実感できるプロモーションやノベルティを検討します。

- (1) ベーシックメニュー、再生可能エネルギー100%、それぞれのメリットを組合員に分かりやすく説明し、自分の生活スタイルにあったメニューを選択していただきます。
- (2) 電気・ガス料金への関心は依然高い状況が続いています。長期契約者向けの割引、エコ活動に対するインセンティブなど、顧客の満足度を高めることを検討します。
- (3) 組合員向け「でんき学習会」の開催の検討をすすめます。

8. 物流・生産の取り組み

物流・生産施設の事業基盤を最大限活用し、事業の安定稼働に務めます。宅配物流は、プロモーション（感謝祭・クーポン配付）等の物量予測にもとづく物流対応を確実に進めます。物量変動の予測精度を引き上げ、年末やプロモーション時での瞬間的な高物量にも対応できることを前提に、事業所ごとに適正な稼働で管理できる運営をめざします。

- （１）２０３０年を想定した将来のあるべき物流の姿を「２０３０物流再構築・基本計画」として準備します。
- （２）今後の労働人口減少は事業継続の最大のリスクとして捉え、業務の省人化・省力化・自動化・システム化などのそれぞれの切り口で情報収集と導入に向けた概念実証や費用対効果の検証を進めます

9. 事業経営におけるシステム基盤の整理

「２０２５年総合ネットワークシステム（顧客管理システム）ならびに新宅配基幹システム構築」の成功を最優先課題とし、安全にリリースするために２０２６年度に実施することとします。

- （１）宅配の利用代金クレジット決済の導入も総合ネットワークと同期をとって準備をすすめます。
- （２）コープデリ連合会としてサイバー攻撃対策を重点課題に位置付けて対策の強化を継続します。

10. 組合員活動の取り組み

組合員組織の担い手確保と十分な教育を行い安定的なブロック運営を確立します。

- （１）リアル開催を中心に積極的な活動をすすめますが、「オンライン」開催も取り入れながら効率的な運営に取り組みます。
- （２）ブロック委員会と店舗で協力した「イベント」を企画して店舗を盛り上げる活動を自主企画としてすすめます。
- （３）ブロック委員公募は４年目を迎えます。ブロック委員の増員とブロック活動（委員）を支援して地域で安定して組合員活動が取り組めるようにします。
- （４）３月に基礎研修を全体で実施、その後も計画的に研修と実践交流を行います
- （５）「助成団体」とのつながりを大切にして、継続的なつながりによって地域貢献に取り組みます。

1 1. 社会的役割発揮の取り組み

事業と活動が連携し、多彩な場で集まる声を活かし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「コープの総合力」を発揮します。

- (1) コープデリグループのSDGs重点課題（2030年までの長期目標と中期方針）の達成に向けて、「未来へつなごう」をスローガンに掲げ、事業と活動を通じて取り組みを推進します。
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を大切にしながら、暮らしと地域を豊かにする活動に取り組み、コープのファンづくりをすすめます。
- (3) 持続可能な生産のために、引き続き生産者を支援する活動や生産環境に配慮した商品の販売を進めます。商品の利用を通じた社会貢献の4つのプロジェクトに継続して取り組みます。「美ら島応援もずくプロジェクト」「佐渡トキ応援お米プロジェクト」「お米育ち豚プロジェクト」の産地交流・研修会に参加します。「ハッピーミルクプロジェクト」は組合員に広報をして取り組みの輪を広げます。



- (4) 生産産地とのパートナーシップを深め、持続可能な農水畜産物の生産・消費に貢献する取り組みをすすめます。
- (5) 環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進します。省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。
- (6) 食育、健康づくり支援、子育て、高齢者支援、貧困問題、災害復興（復旧）など、暮らしや社会的課題への対応を地域の状況に応じてすすめます。
- (7) コープぐんま奨学金制度は3年目を迎えます。第三期奨学生の選定と支給に取り組みます。組合員へ制度を丁寧にご案内することでサポーターの参加人数を増やしていきます。また財団の立ち上げについて検討をすすめます。
- (8) 平和の大切さを次世代に継承するために平和の旅や学習会など、「知り、学び、伝える」機会を広げます。
- (9) 社会貢献活動を積極的に取り組みます。
 - ① 暮らしのたすけあいの会活動の支援について検討します。
 - ② こどもを中心とした居場所である「ほぺたん広場」の開催場所を増やします。
 - ③ 子育て支援として親子での交流や情報交換ができる「かんがる〜む」の開催場所を増やします。
 - ④ フードドライブの拡大を検討します。



12. 経営組織全体の取り組み

多様な働き方、ワークライフバランスを推進し、働きやすい職場づくりを目指します。

(1) 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

- ①仕事と育児・家庭の両立を支援し、「次世代育成支援行動計画」「女性活躍推進行動計画」の達成を目指します。
- ②職場でのハラスメント防止に向けて、幹部職員を対象とした学習を進めます。また、各職場での全職員を対象とした学習にも取り組み、職場でのハラスメントを根絶し、すべての職員が安心して働ける環境を実現します。
- ③女性職員懇談会の開催を計画します。女性職員同士の繋がりを強化し、また人事と宅配業態で協力して女性幹部職員の交流に取り組みます。
- ④新卒採用者を対象とした奨学金返済支援制度を導入します
- ⑤休職中の職員への対応や復職に際しては、各事業部と連携して丁寧にすすめます。
- ⑥職員割引制度は年4回取り組みます。チラシやポスターを活用し、制度を広く職員に知らせるとともに、利用高の向上につなげます。
- ⑦職員の健康推進のために取り組みを進め、「健康経営優良法人」の継続認定を目指します。



食の安全性確保の取り組みとより健全な運営を確立し、コープデリへの信頼をさらに高めていきます。

- (1) 食品安全・品質保証関連情報の収集と発信の運用を定着させるとともに、内容の充実を図ります。商品検査センターホームページから、「食」に関する情報やお役立ち情報や商品Q&Aの情報を発信します。
- (2) 仕入れ・販売者として、お取引先様との協力・協同のもと、食品安全・品質保証のレベル向上に取り組み、食品安全・品質保証委員会への参加、全体会への事業所責任者参加を促します。

健全な運営による信頼を高める取り組みを進めます。

- (1) 取引先との公正・公平な関係を維持する取り組みの定着をはかります。組合員活動に関するフリーランス新法への対応をすすめます。
- (2) 情報セキュリティ委員会を軸にこの間実施した取り組みを継続します。事業継続や機密情報・個人情報漏えい防止を目的としてサイバーセキュリティ対策強化を進めます。

安定した財務基盤とマネジメントに取り組みます。

- (1) 出資金増資の取り組みでは、相対的に年齢の若い組合員層に対して（積立）増資の呼びかけを重点にすすめます。小口増資（100円単位）は、出資金総額の減少にならないように、改めて課題を整理して推進します。

- (2) 2025年の事業環境は、厳しい環境となるため、特に経費執行を慎重に行います。計画しているものも執行する際に適切に判断していきます。
- (3) 大型投資等、投資計画の検証、特に実施後の評価を確実に行うとともに修正や撤退などを判断していきます。
- (4) コープデリグループとして継続した大型投資が予定されています。組織的に費用対効果の理解を深めるとともに安定して投資のできる資金の確保に努めます。

群馬県及びグループ内外でのさまざまなつながりづくりを進めます。多くの組織や協同組合との連携を進め、将来展望を切り開き、組合員と地域社会への貢献を果たします。

- (1) 群馬県生協連を中心とした県内生協、特に購買生協との活動・事業の協同の取り組みを追求します。(平和の取り組み、居場所づくりなどの地域づくり、商品事業を通じた地元農業・産業支援等)。また大学生協との交流会についても実現に向けて調整します。
- (2) 自治体訪問を継続し、コープぐんまの事業と活動のお知らせと地域の情報や課題についての情報共有や連携した取り組みを継続し、包括連携協定締結をすすめ、自治体との強固な関係性を築きます。
- (3) 食料・農業問題について、JA群馬中央会、JA全農ぐんま、県内各JAとの人的交流、商品や農業収穫体験等、交流を継続して関係作りを進め、組合員の学ぶ機会づくりや地産地消の販売促進等の取り組みをすすめます。
- (4) 未来つながり助成、募金の活用についても更なる有効性について検討します。
- (5) 2025年9月6日に「コープぐんまフェスタ」の開催を予定して準備をすすめます。組合員や連合会生産者、コープぐんまの業態含め全体企画として進めます。
- (6) 2025年は国連が定めた国際協同組合年です。協同組合を広く広め、共感や信頼につなげる一年とします。
- (7) 2026年のコープぐんま創立70周年に向けて取り組みを進めます。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

コープぐんまは 2025 国際協同組合年に賛同しています

2025年度

- I 損益予算（案）
- II 投資計画の内訳および資金計画（案）
- III 予想貸借対照表（案）

2025年度予算

1. 損益予算

組合員が安心して利用できるよう、誰もが利用できる商品・サービスを提供し、組合員・消費者のくらしを守ることを優先して取り組みます。2025年度予算は2024年度見込をベースに変動要因を反映し組み立てました。

(1) 損益予算全体の特徴

事業高 342 億 6,508 万円（前年比 98.8%）、供給高（商品）は 330 億 889 万円（前年比 98.8%；宅配事業ウィークリー営業日数前年差△5 日、デイリー営業日数前年差△4 日）、経常剰余金は 2 億 2,517 万円（前年比 32.9%）とします。

(2) 事業経費合計は、83 億 2,505 万円（前年差+2 億 5,927 万円）です。事業部等含む宅配事業は 46 億 1,608 万円、事業部を含む店舗事業は 25 億 4,363 万円、移動店舗は 1,611 万円、福祉事業は 1 億 8,217 万円、共済は 1 億 8,879 万円、本部等で 7 億 7,824 万円です。

①人件費は 34 億 4,525 万円、前年比 103.5%で計画しました。

正規職員（総合職）新卒 6 人、正規職員（総合・専任職）の基本給やパート・アルバイト職員の時給アップ等の労働条件の改善を予算に反映しています。

②物件費は 48 億 7,980 万円、前年比 102.9%で計画しました。

(3) 事業剰余金は 5,612 万円（前年差△4 億 3,464 万円）です。

(4) 事業外収入 1 億 6,976 万円、事業外費用 72 万円です。

(5) 経常剰余金は 2 億 2,517 万円（前年差△4 億 5,756 万円）です。

(6) 税引き前当期剰余予算は 2 億 2,517 万円とします。

(7) 業態別の特徴

①コープデリ宅配・EC事業

a. ウィークリー、デイリー、ダイレクト宅配の宅配事業合計の供給高（商品）計画は、ウィークリー年間営業日数 254 日（前年差△5 日）、デイリー年間営業日数 254 日（前年差△4 日）です。235 億 9,050 万円（前年比 98.4%）としました。

b. ウィークリーは、供給高（商品）233 億 763 万円（前年比 98.4%）、商管GP高 66 億 7,710 万円（前年比 97.9%）とします。組合員拡大 1.25 万人、利用人数 4,922 万人、利用率 85.7%、客単価 4,736 円で予算化しました。

c. デイリーは、供給高（商品）3 億 2,098 万円（前年比 97.5%）、商管GP高 1 億 4,765 万円（前年比 97.4%）とします。

d. 電気小売事業は、電気事業剰余金 1,643 万円（前年比 70.5%）とします。

e. ダイレクト宅配は、供給高（商品）7,851 万円（前年比 49.6%）、商管GP高 1,161 万円（前年比 49.3%）とします。

f. ウィークリー、デイリー、電気供給事業、ダイレクト宅配の宅配事業合計の経常剰余金は 6 億 1,242 万円（前年比 60.1%）と前年より 4 億 578 万円少なくなるたいへん厳しい予算としました。

※ b、c、e の供給高（商品）と商管GPは収益認識会計基準反映前の数値です。

②コープデリ店舗事業

店舗事業の供給高（商品）は、94 億 285 万円（前年比 99.8%）とします。商管GP高は 24 億 4,570 万円（前年比 99.7%）で予算化しました。

- a. 店舗事業の経常剰余金は、△3 億 6, 198 万円（前年差△1, 215 万円）と厳しい予算としました。
- b. 店舗ごとの強み・弱みを明確にして個店対策を実施します。店舗のスタンダードレベルの向上を図るためにポジショニングごとに育成課題を明確にして取り組みます。
- c. 損益改善タスクを継続し、統一課題と店舗の戸別課題を整理し、供給伸長による収入のアップ、生産性向上による損益改善をすすめます。

③移動店舗事業

移動店舗事業の供給高（商品）は、1, 554 万円とします。商管G P 高は389 万円で予算化しました。

④福祉事業

- a. 「生協 10 の基本ケア」の3つの大切な考え方（在宅支援・尊厳保持・自立支援）と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。
- b. 利用者と福祉事業収入の確保のため人材の採用と教育に力を注ぎ離職防止と介護の質の向上により利用者満足度を高めます。
- c. 新規利用者獲得に向けた取り組みと利用人数確保を継続します。
- d. 総事業高1 億6, 389 万円（前年比106. 8%）は、福祉事業収入は1 億6, 149 万円（前年比107. 5%）、経常剰余金は△4, 375 万円（前年差△461 万円）とします。

⑤共済事業

- a. 組合員からの信頼を大切に、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

[推進計画]

・共済計画：11, 350 件（2024 年予算比 91. 9% 予算差▲1, 000 件）

新規計画：10, 498 件（2024 年予算比 100. 0% 予算差±0 件）

※学生総合共済 500 件・新社会人コース 280 件を含みます。

宅配 9, 450 件、店舗 1, 900 件

- b. 共済受託収入は3 億 8, 251 万円（前年比 99. 9%）、前年より 24 万円減少の予算としました。

2. 投資予算（案）

- （1）投資予算は合計で4 億 4, 140 万円を計画します。

①宅配事業は、冷凍蓄冷剤凍結庫 840 万円、職場班・ステーション対策費用 300 万円、什器・備品の入れ替え費用で5, 000 万円を予算化します。

②店舗事業は、新店準備・改装予備費用として3 億円、その他什器・備品等の入れ替えで7, 000 万円を予算化します。

③本部・その他では、地域組合員活動施設関連費用で 500 万円、什器・備品等の入れ替えで 500 万円を予算化します。

- （2）資金予算は、内部資金として当期剰余金 1 億 5, 536 万円、減価償却費 3 億 5, 299 万円、コープデリ連合会への貸付金 8 億 7, 700 万円、貸付金回収 4 億 632 万円を含めすべて手元資金で賄います。

I .2025年度損益予算(案)

1. 損益計算書

	単位：千円
(総事業高)	34,265,085
供給事業	
供給高(商品)	33,008,899
供給高(電気)	-
供給高(商品・電気)合計	33,008,899
商管GP(商品)	9,186,415
仕入費用計	2,038,976
供給剰余金計(商品)	7,147,439
福祉事業	
福祉事業収入	161,490
福祉事業費用	22,440
福祉事業剰余金	139,050
その他事業収入	
配達手数料収入	393,303
共済受託収入	382,511
その他受取手数料	318,882
その他事業収入計	1,094,696
事業総剰余金	8,381,185
事業経費	
事業経費(人件)	3,445,253
事業経費(物件)	4,879,803
事業経費合計	8,325,056
事業剰余金	56,129
事業外収益	
受取利息	470
受取貸付利息・配当金	92
家賃収入	55,344
雑収入	113,857
事業外収益合計	169,763
事業外費用	
支払利息	-
雑損失	720
事業外費用合計	720
経常剰余金	225,172
特別利益	
特別損失	
税引前当期剰余金	225,172

注①正規職員(総合職)・正規職員(専任職)には賞与
引当繰入額が含まれています。
②賃貸資産関連費用、再生資源関連費用は物件費に、
含まれています。

2. 事業経費明細

	単位：千円
1. 事業経費(人件)	
役員報酬	63,636
正規職員(総合職)	1,179,234
正規職員(専任職)	485,571
パート職員給与	1,104,512
退職給付費用	93,792
法定福利費	379,414
厚生費	73,694
派遣人件費	65,400
事業経費(人件費)計	3,445,253
2. 事業経費(物件)	
教育文化費	68,503
広報費	192,883
事業広報費	768,106
業務消耗品費	164,218
事務消耗品費	44,134
電算消耗品費	11,665
包装費	3,266
車両運搬費	65,142
委託運搬費	7,567
貸倒引当金繰入額	6,500
修繕費	82,644
施設管理費	13,537
衛生費	81,786
減価償却費	352,999
地代家賃	193,196
車両リース料	40,994
リース料	8,771
電算リース料	0
水道光熱費	315,536
保険料	7,679
委託料	393,658
個配委託料	1,097,354
分担費	721,208
採用費	33,376
研修費	24,800
調査研究費	1,193
会議費	6,448
諸会費	20,777
渉外費	631
租税公課	59,264
通信費	68,100
旅費交通費	9,713
雑費	14,155
事業経費(物件費)計	4,879,803
事業経費 合計	8,325,056

2025 年度損益予算（案）補足資料

2022 年度より始まった収益認識会計基準では、コープぐんまの事業活動による供給高のうち、主たる責任、在庫リスク、価格決定権がコープぐんまにあれば「本人」となり、そうでない場合は「代理人」となります。「代理人」となった場合、供給高から仕入高を差し引いた手数料のみをその他事業収入に計上することになります。宅配のダイレクト事業や電気事業や店舗の一部テナントなどが「代理人」としての取引に該当するため、それに伴い、損益計算書の表記も変わることになります。またポイントは、従来は付与したポイントを事業経費（事業広報費）として経理処理してきましたが、収益認識会計基準では、将来、組合員がそのポイントを現金代わりに利用して、通常より安い価格で商品を購入できると考え、ポイント付与した分は、供給高からマイナスすることになります。

3. 2025年度 業態別事業計画（案）

単位：千円

		宅配事業							
		ウィークリー	宅配本部	デイリー	デリバリー本部	デリバリー宅配	電気供給事業	収益認識（宅配）	宅配事業計
総事業高	予算	23,960,800		326,008		82,320	16,432	-191,070	24,194,490
	前年	24,299,604		334,297		158,136	27,273	-250,704	24,568,607
	前年差	-338,804		-8,289		-75,816	-10,841	59,634	-374,117
供給高（商品）	予算	23,307,639		320,980		78,514		-116,632	23,590,501
	前年	23,674,796		328,954		158,122		-209,700	23,952,173
	前年差	-367,157		-7,974		-79,608		93,068	-361,672
商管G P	予算	6,677,103		147,650		11,616		-99,560	6,736,809
	前年	6,816,139		151,499		23,531		-119,810	6,871,360
	前年差	-139,036		-3,849		-11,915		20,250	-134,551
G P R	予算	28.6%		45.9%		14.7%			28.5%
	前年	28.7%		46.0%		14.8%			28.6%
仕入費用	予算	1,692,795		9,837					1,702,632
	前年	1,679,614		9,905					1,689,519
	前年差	13,180		-68	0				13,112
供給剰余金(商品)	予算	4,984,308	0	137,813	0	11,616		-99,560	5,034,177
	前年	5,136,525		141,594		23,531		-119,810	5,181,840
利用事業剰余金	予算	1,069						-1,069	0
	前年	777						-777	0
福祉事業剰余金	予算								0
	前年								
電気事業剰余金	予算						16,432		16,432
	前年						23,281		23,281
その他事業収入	予算	571,208		5,028		3,806	16,432	7,515	603,989
	前年	565,136	0	5,342		13	15,757	18,666	604,917
事業総剰余金	予算	5,556,585	0	142,841	0	15,422	16,432	-93,114	5,638,166
	前年	5,702,438		146,937		23,545	23,281	-101,920	5,794,281
	前年差	-145,853		-4,095	0	-8,123	-6,849	8,806	-156,115
事業経費(人件)	予算	1,505,358	68,785	3,504	8,016		0		1,585,663
	前年	1,435,868	64,088	3,446	7,582				1,510,987
	前年差	69,489	4,696	57	433	0	0		74,675
事業経費(物件)	予算	2,615,050	370,239	118,654	11,940	576	7,079	-93,114	3,030,424
	前年	2,464,517	387,619	118,392	11,365	2,436	5,539	-97,668	2,892,201
	前年差	150,532	-17,380	261	574	-1,860	1,539	4,554	138,222
事業経費合計	予算	4,120,408	439,024	122,158	19,956	576	7,079	-93,114	4,616,087
	前年	3,900,386	451,707	121,839	18,947	2,436	5,539	-97,668	4,403,189
	前年差	220,021	-12,683	318	1,008	-1,860	1,539	4,554	212,897
事業剰余金	予算	1,436,177	-439,024	20,683	-19,956	14,846	9,353		1,022,079
	前年	1,802,052	-451,707	25,097	-18,947	21,109	17,741	-4,252	1,391,092
	前年差	-365,875	12,683	-4,414	-1,008	-6,263	-8,388	4,252	-369,013
事業外収益	予算	46,129							46,129
	前年	60,617					208	25	60,851
	前年差	-14,488	0	0	0	0	-208	-25	-14,722
事業外費用	予算								0
	前年	54					5		59
	前年差	-54	0	0	0	0	-5		-59
直接剰余金	予算	1,482,306	-439,024	20,683	-19,956	14,846	9,353		1,068,208
	前年	1,862,615	-451,707	25,097	-18,947	21,109	17,945	-4,227	1,451,884
	前年差	-380,309	12,683	-4,414	-1,008	-6,263	-8,592	4,227	-383,676
経常剰余金	予算	595,420	0	-5,392	0	13,347	9,049		612,424
	前年	982,144	0	265	0	18,362	17,439		1,018,212
	前年差	-386,724	0	-5,657	0	-5,015	-8,390		-405,787

注①前年実績は1,000円未満切捨てで表示しているため、端数が合わない場合があります。

②収益認識の影響が分かるように収益認識（宅配）収益認識（店舗）とまとめて表示しているため、事業所別の実績と合わないところがあります。

3. 2025年度 業態別事業計画（案）

単位：千円

		店舗事業				移動店舗計	福祉事業計	共済	本部	コープぐんま 合計
		S M店	店舗事業部	収益認識（店舗）	店舗事業計					
総事業高	予算	10,035,515		-382,382	9,653,133	16,188	163,890	222,434	14,950	34,265,085
	前年	10,039,585	22	-365,517	9,674,090	12,697	153,356	244,740	14,192	34,667,684
	前年差	-4,070	-22	-16,864	-20,957	3,490	10,533	-22,306	757	-402,599
供給高	予算	9,808,226		-405,368	9,402,858	15,540				33,008,899
	前年	9,807,797	0	-387,553	9,420,244	12,112				33,384,531
	前年差	428		-17,814	-17,386	3,427			0	-375,632
商管G P	予算	2,624,383		-178,676	2,445,707	3,899				9,186,415
	前年	2,621,998	0	-169,876	2,452,122	3,072			707	9,327,262
	前年差	2,384	0	-8,799	-6,415	826		0	-707	-140,847
G P R	予算	26.7%			26.0%	25.0%				27.8%
	前年	26.7%			26.0%	25.3%				27.9%
仕入費用	予算	335,410			335,410	934				2,038,976
	前年	339,281	0		339,281	735				2,029,536
	前年差	-3,871			-3,872	198				9,439
供給剰余金(商品)	予算	2,288,973		-178,676	2,110,297	2,965				7,147,439
	前年	2,282,716	0	-169,876	2,112,840	2,337			707	7,297,726
利用事業剰余金	予算									0
	前年									0
福祉事業剰余金	予算						139,050			139,050
	前年						130,533			130,533
電気事業剰余金	予算									16,432
	前年									23,281
その他事業収入	予算	227,289		22,986	250,275	648	2,400	222,434	14,950	1,094,696
	前年	231,787	22	22,035	253,845	584	2,494	244,740	14,192	1,120,774
事業総剰余金	予算	2,516,262	0	-155,690	2,360,572	3,613	141,450	222,434	14,950	8,381,185
	前年	2,514,504	22	-147,841	2,366,685	2,922	133,027	244,740	14,900	8,556,558
	前年差	1,757	-22	-7,848	-6,113	690	8,422	-22,306	49	-175,373
事業経費(人件)	予算	1,204,435	30,762		1,235,197	12,185	137,808	152,206	322,194	3,445,253
	前年	1,201,706	15,727		1,217,433	11,450	125,774	144,540	317,533	3,327,719
	前年差	2,728	15,034		17,763	734	12,033	7,665	4,660	117,533
事業経費(物件)	予算	1,204,460	259,665	-155,690	1,308,435	3,934	44,364	36,593	456,053	4,879,803
	前年	1,232,038	248,197	-146,828	1,333,407	3,797	44,063	31,498	433,092	4,738,061
	前年差	-27,578	11,467	-8,861	-24,972	136	300	5,094	22,960	141,741
事業経費合計	予算	2,408,895	290,427	-155,690	2,543,632	16,119	182,172	188,799	778,247	8,325,056
	前年	2,433,744	263,924	-146,828	2,550,841	15,247	169,838	176,038	750,625	8,065,781
	前年差	-24,849	26,502	-8,861	-7,209	871	12,333	12,760	27,621	259,274
事業剰余金	予算	107,367	-290,427		-183,060	-12,506	-40,722	33,635	-763,297	56,129
	前年	80,759	-263,902	-1,012	-184,155	-12,325	-36,810	68,702	-735,725	490,777
	前年差	26,607	-26,524	1,012	1,095	-180	-3,911	-35,067	-27,571	-434,648
事業外収益	予算	4,982	360		5,342		0	1,740	116,552	169,763
	前年	6,990	1,465	51	8,507	0	322	1,791	147,618	219,091
	前年差	-2,008	-1,105	-51	-3,165	0	-323	-51	-31,066	-49,328
事業外費用	予算				0				720	720
	前年	149			150	-5		268	26,656	27,128
	前年差	-149	0		-150	5	0	-268	-25,936	-26,408
直接剰余金	予算	112,349	-290,067	0	-177,718	-12,506	-40,722	35,375	-647,465	225,172
	前年	87,600	-262,437	-960	-175,798	-12,319	-36,488	70,225	-614,763	682,739
	前年差	24,748	-27,629	960	-1,919	-186	-4,233	-34,850	-32,701	-457,567
経常剰余金	予算	-361,985			-361,985	-12,803	-43,756	31,294		225,172
	前年	-349,831	0		-349,831	-12,542	-39,139	66,040	0	682,739
	前年差	-12,154	0		-12,154	-261	-4,617	-34,746	0	-457,567

注①前年実績は1,000円未満切捨てで表示しているため、端数が合わない場合があります。

②前年の福祉事業計 事業剰余金は、本部管理費配賦後の実績の為、①事業別損益計算書及び③「福祉事業別活動計算書」の実績と合いません。

③収益認識の影響が分かるように収益認識（宅配）収益認識（店舗）とまとめて表示しているため、事業所別の実績と合わないところがあります。

4. 2025年度 業態別事業経費計画（案）

単位：千円

	宅配事業							
	ウィークリー	宅配本部	デイリー宅配	デイリー本部	ガレージ宅配	電気供給	収益認識（宅配）	宅配事業計
役員報酬	0	0	0	0	0	0		0
正規職員（総合職）	655,315	51,156	0	6,660	0	0		713,131
正規職員（専任職）	267,233	0	0	0	0	0		267,233
パート職員給与	310,840	2,537	3,456	0	0	0		316,833
退職給付費用	54,288	2,388	0	276	0	0		56,952
法定福利費	185,358	8,796	48	1,080	0	0		195,282
厚生費	13,724	3,908	0	0	0	0		17,632
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0		0
派遣人件費	18,600	0	0	0	0	0		18,600
人件費計	1,505,358	68,785	3,504	8,016	0	0		1,585,663
教育文化費	75	100	0	0	0	0		175
広報費	68,988	86,171	12,000	0	0	0		167,159
事業広報費	684,824	1,575	1,822	5,073	0	2,380	-93,114	602,560
消耗品費	116,890	293	1,920	0	0	0		119,103
事務用品費	23,142	245	396	0	0	156		23,939
電算消耗品費	10,500	52	0	0	0	0		10,552
包装費	116	0	0	0	0	0		116
車両運搬費	61,102	0	0	0	0	0		61,102
委託運搬費	206	35	0	0	0	0		241
貸倒引当金繰入額	6,500	0	0	0	0	0		6,500
修繕費	9,150	0	0	0	0	0		9,150
施設管理費	2,702	35	0	0	0	0		2,737
衛生費	10,756	0	0	0	0	0		10,756
減価償却費	134,712	720	0	0	0	0		135,432
地代家賃	46,014	0	0	0	0	0		46,014
車両リース料	37,410	0	0	0	0	0		37,410
リース料	5,289	0	0	0	0	0		5,289
電算リース料	0	0	0	0	0	0		0
水道光熱費	76,742	0	0	0	0	0		76,742
保険料	1,098	31	0	0	0	0		1,129
委託料	280,806	3,520	396	0	576	3,520		288,818
個配委託料	996,026	0	101,328	0	0	0		1,097,354
分担費	1,440	258,266	0	6,867	0	0		266,573
採用費	0	10,500	0	0	0	0		10,500
研修費	0	5,341	0	0	0	0		5,341
調査研究費	0	0	0	0	0	0		0
会議費	0	50	0	0	0	0		50
諸会費	0	0	0	0	0	10		10
渉外費	0	100	0	0	0	0		100
租税公課	6,468	0	0	0	0	0		6,468
通信費	27,258	2,193	792	0	0	1,013		31,256
旅費交通費	680	1,000	0	0	0	0		1,680
雑費	192	0	0	0	0	0		192
ポイント引当金繰入額								
内部金利	5,964	12	0	0	0	0		5,976
物件費計	2,615,050	370,239	118,654	11,940	576	7,079	-93,114	3,030,424
事業経費計	4,120,408	439,024	122,158	19,956	576	7,079	-93,114	4,616,087

注①前年実績は1,000円未満切捨て表示しているため、端数が合わない場合があります。

②賞与引当金繰入額の予算は、正規職員（総合職）、正規職員（専任職）に含まれています。

4. 2025年度 業態別事業経費計画（案）

単位：千円

	店舗事業				移動店舗	福祉事業計	共済	本部合計	コープぐんま合計		
	S M店	店舗事業部	収益認識（店舗）	店舗事業計					2025年予算	前年実績	前年差
役員報酬	0	0		0	0	0	0	63,636	63,636	63,677	-41
正規職員（総合職）	236,178	9,564		245,742	4,704	7,164	56,482	152,011	1,179,234	1,055,244	123,989
正規職員（専任職）	123,552	6,936		130,488	0	53,698	34,152	0	485,571	474,049	11,521
パート職員給与	641,160	9,124		650,284	6,274	58,586	32,278	40,257	1,104,512	1,069,141	35,370
退職給付費用	20,448	936		21,384	276	3,756	5,556	5,868	93,792	81,660	12,131
法定福利費	116,796	4,134		120,930	840	14,388	18,804	29,170	379,414	350,507	28,906
厚生費	19,501	68		19,569	91	216	4,934	31,252	73,694	57,672	16,021
賞与引当金繰入額	0	0		0	0	0	0	0	0	107,968	-107,968
派遣人件費	46,800	0		46,800	0	0	0	0	65,400	67,799	-2,399
人件費計	1,204,435	30,762		1,235,197	12,185	137,808	152,206	322,194	3,445,253	3,327,719	117,533
教育文化費	0	12		12	0	60	900	67,356	68,503	65,259	3,243
広報費	3,986	300		4,286	0	60	950	20,428	192,883	194,178	-1,295
事業広報費	318,850	123	-155,690	163,283	310	360	1,593	0	768,106	730,663	37,442
消耗品費	43,219	0		43,219	24	840	344	688	164,218	166,091	-1,873
事務用品費	7,249	512		7,761	20	540	715	11,159	44,134	44,787	-653
電算消耗品費	1,021	18		1,039	0	0	74	0	11,665	12,542	-877
包装費	3,150	0		3,150	0	0	0	0	3,266	3,192	73
車両運搬費	0	0		0	567	420	2,057	996	65,142	61,621	3,520
委託運搬費	0	7,086		7,086	0	0	240	0	7,567	7,825	-258
貸倒引当金繰入額	0	0		0	0	0	0	0	6,500	-4,074	10,574
修繕費	70,331	0		70,331	0	1,124	120	1,919	82,644	118,351	-35,707
施設管理費	10,056	0		10,056	0	0	0	744	13,537	13,579	-42
衛生費	66,112	0		66,112	0	3,574	0	1,344	81,786	80,124	1,661
減価償却費	174,263	1,044		175,307	2,436	13,459	384	25,981	352,999	330,713	22,285
地代家賃	126,722	0		126,722	0	6,000	0	14,460	193,196	182,218	10,977
車両リース料	0	0		0	252	240	2,816	276	40,994	42,904	-1,910
リース料	1,284	80		1,364	0	1,937	116	65	8,771	8,472	298
電算リース料	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	228,346	0		228,346	324	6,516	0	3,608	315,536	313,884	1,651
保険料	3,272	0		3,272	1	415	0	2,862	7,679	6,921	757
委託料	57,511	98		57,609	0	0	18,998	28,233	393,658	364,535	29,122
個配委託料	0	0		0	0	0	0	0	1,097,354	1,080,317	17,036
分担費	23,624	235,274		258,898	0	50	2,728	192,959	721,208	660,635	60,572
採用費	0	8,951		8,951	0	1,620	240	12,065	33,376	32,300	1,075
研修費	0	4,518		4,518	0	1,200	1,130	12,611	24,800	17,246	7,553
調査研究費	183	0		183	0	0	0	1,010	1,193	1,003	189
会議費	0	0		0	0	0	0	6,398	6,448	7,116	-668
諸会費	477	0		477	0	270	50	19,970	20,777	21,257	-480
渉外費	0	0		0	0	15	0	516	631	844	-213
租税公課	37,440	0		37,440	0	2,364	12	12,980	59,264	55,117	4,146
通信費	7,746	619		8,365	0	840	2,526	25,113	68,100	71,924	-3,824
旅費交通費	384	1,013		1,397	0	120	600	5,916	9,713	9,300	412
雑費	6,946	17		6,963	0	0	0	7,000	14,155	19,556	-5,401
ポイント引当金繰入額									0	17,649	-17,649
内部金利	12,288	0		12,288	0	2,340	0	-20,604	0	0	0
物件費計	1,204,460	259,665	-155,690	1,308,435	3,934	44,364	36,593	456,053	4,879,803	4,738,061	141,741
事業経費計	2,408,895	290,427	-155,690	2,543,632	16,119	182,172	188,799	778,247	8,325,056	8,065,781	259,274

注①前年実績は1,000円未満切捨て表示しているため、端数が合わない場合があります。

②賞与引当金繰入額の予算は、正規職員（総合職）、正規職員（専任職）に含まれています。

Ⅱ. 2025年度投資計画の内訳および資金計画（案）

単位：千円

投資計画	金 額	資金計画	金 額
1. 宅配事業		1. 当期剰余金（税引き後）	155,368
(1) 冷凍蓄冷剤凍結庫	8,400		
(2) 職場利用・ステーション対策費用	3,000	2. 減価償却費	352,999
(3) 什器・備品等入替え費用	50,000		
宅配事業 計	61,400		
2. 店舗事業		3. 手元現金	403,710
(1) 新店準備・改装予備費用	300,000		
(2) 什器・備品等の入替え等費用	70,000	4. コープデリ連合会への貸付金	-877,000
店舗事業 計	370,000		
3. 移動店舗・本部・その他		5. コープデリ連合会からの貸付金回収	406,323
(1) 地域組合員活動施設関連費用	5,000		
(2) 什器・備品等の入れ替え費用	5,000		
本部・その他 計	10,000		
合計	441,400	合計	441,400

〔注〕投資の実行については「職務権限規程 稟議決済事項」に従った手続きで行います。

Ⅲ. 2025年度予想貸借対照表（案）

2026年3月20日現在

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
I. 流動資産	9,019	Ⅲ. 流動負債	4,665
現金・預金	5,805	買掛金	2,804
供給未収金	2,160	未払金・未払費用	931
商品	225	短期借入金	0
その他	829	預り金	463
		その他	467
Ⅱ. 固定資産	10,778	Ⅲ. 固定負債	1,183
建物・器具等	8,024	長期借入金	0
減価償却累計額	-4,899	退職給付費用	570
土地	2,645	その他	613
有形リース資産	209	負債合計	5,848
無形固定資産	4	Ⅳ. 組合員資本	13,948
その他固定資産	4,795	出資金	6,432
		剰余金	7,517
		純資産合計	13,948
資産合計	19,797	負債・純資産合計	19,797

予想貸借対照表は、2024年度事業計画および2024年度投資予算をもとに作成しています。

第3号議案

役員報酬決定の件

本議案の決議に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

I. 提案

1. 役員の年間報酬については、下記の総額の範囲で支給することとします。
 - (1) 理事（22名）の報酬 総額 6,300万円
 - (2) 監事（5名）の報酬 総額 490万円

II. 提案の補足

1. 役員報酬は、定款第26条にもとづき、理事の報酬と監事の報酬を区分して報酬総額の上限を設定し、総代会にて承認を得ることになっています。
2. 各理事の報酬額は、役員報酬に関する規則にもとづき、役員人事委員会の答申を受け、理事会が決定します。
3. 各監事の報酬額は、役員報酬に関する規則にもとづき、監事会が決定します。
4. 理事の報酬総額、監事の報酬総額ともに昨年と同額の提案となります。

用語説明

決算	けっさん	一定期間における収益と費用の計算により損益を求め、決算日時点における資産、負債、純資産の状況を確定する手続きです。
経常剰余金	けいじょうじょうよきん	すべての業務で得た利益のこと。一般に言う経常利益のことで、事業剰余金に事業外収支を加えたものです。
当期剰余金	とうきじょうよきん	今年度に生み出した利益を会社内部に積み立てたお金のことで、「内部留保」とも呼ばれます。
繰越剰余金	くりこしじょうよきん	使い道を決めずに次年度に繰り越された剰余金です。
任意積立金	にんいつみたてきん	総代会の決議により目的を決めて積み立てたお金です。
任意積立金取崩額	にんいつみたてきんとりくずしがく	任意積立金から取り崩して使用した金額です。
未処分剰余金	みしよぶんじょうよきん	まだ使途、目的等が特定されていない剰余金です。
法定準備金	ほうていじゆんびきん	生協法によって積み立てることを義務づけられている準備金です。
固定資産再評価等積立金	こていしさんさいひょうかとうつみたてきん	昭和25年の資産再評価法により、動産・不動産・その他の固定資産の再評価額と簿価との差額を積み立てたものです。
有機JAS	ゆうきじゃす	農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないことを基本として自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料、畜産物及び藻類に付けられています。
オーガニック	おーがにつく	有機と同じ意味です。農薬や化学肥料に頼らず、太陽・水・土地・そこに生物など自然の恵みを生かした農林水産業や加工方法のことです。
ASC認証	えーえすしーにんしょう	（Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会）認証、環境と社会への影響を最小限にした責任ある養殖の水産物である証のことで。
MSC認証	えむえすしーにんしょう	（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）認証、「海のエコラベル」とも呼ばれ、水産資源と環境に配慮し適切に管理された、持続可能な漁業で獲られた天然の水産物の証のことで。
RSPO認証	あーえすびーおーにんしょう	RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）認証、パーム油の生産が「持続可能な生産が行われていること」と「製造や加工の段階で要求事項を満たしている」ことを承認する証のことで。
パーム油	ぱーむゆ	パーム油は西アフリカ原産のアブラヤシの果実から得られる植物油です。単位面積当たりの収量が他の植物油脂に比べて非常に高く、またより安価なことから、1990年代から急速に需要が伸び、急速なアブラヤシ農園の拡大と不適切な農園経営などにより、環境や地域社会にさまざまな問題が生じています。
FSC認証	えふえすしーにんしょう	（Forest Stewardship Council：森林管理規格）認証、環境、社会、経済の便益に適い、きちんと管理された森林から生産された林産物や、その他のリスクの低い林産物を使用した製品である証のことで。
アニマルウェルフェア	あにまるうえるふえあ	直訳では「動物福祉」です。感受性を持つ生き物としての家畜に心を寄り添わせ、誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、行動要求が満たされた、健康的な暮らしができる飼育方法をめざす畜産のあり方です。
SDG s	えすでいーじーず	「Sustainable Development Goals」の略称で、日本語に直訳すると「持続可能な開発目標」という意味です。2030年までに達成すべき17の目標が掲げられています。
エシカル消費	えしかるしょうひ	消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことです。
ウイークリー	ういーくりー	週1回決まった曜日・時間帯にご自宅の玄関先やご指定の場所まで、ご注文いただいた食材や日用品などの商品をお届けするコープぐんまの仕組みです。
デイリー	でいりー	栄養バランスを考えたお弁当や調理済みのおかず、夕食の主菜・副菜に便利なカット済みの食材がセットになったミールキットなど、健康的な食生活をしっかりとサポートする商品を配達するコープぐんまのサービスです。月曜日～金曜日の週3回以上、舞菜（お弁当・調理済みのおかず）、ミールキットのいずれかのご注文で利用が可能です。
ダイレクト宅配	だいいれくとたくはい	一般的な宅配サービスを使って、直接組合員宅（又はご指定先）に、産地や製造メーカーなどから商品をお届けするコープぐんまのサービスです。
MD	まーちゃんだいじんぐ	マーチャンダイジング（Merchandising／MD）と読みます。MDは、より多くのお客さまに商品を購入してもらるように、市場調査をもとに商品の企画、価格設定、商品構成、売り場演出などの販売戦略を企画・実践するマーケティング戦略の一つです。
E C 7 0 %	いーしーななじっぱーせんと	2028年度末までに、コープデリ連合会全体のeフレンズ受注率を70%まで目指すことです。

用語説明

ABC運動	えーびーしーうんど う	A（あたりまえのことを）・B（ばかにしないで）・C（ちゃんとやる）を合言葉に、配達担当者全員が基本行動を身につけて行くための取り組みです。
来店人数	らいてんにんずう	入店したお客様の数です。
対策店舗	たいさくてんぼ	競合出店で大きな影響を受けた店舗や、新店、改装後に想定を下回る実績を改善するために対策を行う店舗の事です。
特別対策店舗	とくべつたいさくて んぼ	店舗営業終了の基準に基づき、直接剰余高が2年連続で赤字となった場合「特別対策店舗」に指定し、必要な対策を講じています。
コープファン	こーぷふあん	コープデリの商品やサービスが大好きな人のことです。地域、組合員とともに、働く職員・委託会社も含め、コープデリに関わる全ての人が対象です。
フルセルフレジ	ふるせるふれじ	バーコードの読み取りから会計まで顧客が行うレジのことです。
居宅介護支援	きょたくかいごしえ ん	利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、ケアマネジャーが、利用者の心身の状況や置かれている環境に応じた介護サービスを利用するためのケアプランを作成し、そのプランに基づいて適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関との連絡・調整を行うことです。
訪問介護	ほうもんかいご	自分や家族だけで日常生活を営むことが難しくなった要介護者に対して、介護福祉士やホームヘルパーが自宅に赴き、入浴、排泄、食事等の身体介護、掃除、洗濯、調理等の生活援助、通院時の外出移動サポート等の日常生活上のお世話を行うサービスです。
ヘルパー	へるぱー	訪問介護員（ホームヘルパー）です。社会福祉法人、医療法人、NPO、民間企業等が運営する事業所で訪問介護に従事しており、在宅で生活している方々のお宅に訪問し、介護や生活援助を提供しています。
デイサービス（通所介護）	でいさーびす（つう しょかいご）	通所介護は、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、自宅にこもりきりの利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減などを目的としています。施設では、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供しています。生活機能向上グループ活動などの高齢者同士の交流もあり、施設は利用者の自宅から施設までの送迎も行います。
特定事業所加算	とくていじぎょう しょかさん	質の高い介護サービスを提供している事業所を評価する加算のことです。特に、専門性の高い人員を配置し、介護度が高い利用者等にも積極的に介護サービスを提供している事業所を評価するもので、地域における介護サービスの向上を目的としています。
レクリエーション	れくりえーしょん	仕事・勉強などの肉体的・精神的疲労をいやし、元気を回復するために休養をとったり娯楽を行ったりすることです。
サービス付き高齢者向け住宅	さーびすつきこうれ いしやむけじゅうた く	高齢者にふさわしい設備と見守りサービスを提供するバリアフリー構造の住宅です。
科学的介護情報システムLIFE	かがくてきかいご じょうほうしすてむ らいふ	Long-term care Information system For Evidenceを和訳すると「科学的介護情報システム」で、国はこれからは医療と同じように介護も科学的に行っていきたいと考えています。そのために、介護に関するデータを集め、集めたデータに基づいて介護を行っていきます。そのための介護事業所から国への情報の送信とフィードバックになります。
共済金	きょうさいきん	共済契約者に事故が発生したときに、共済者（共済団体）が共済金受取人に支払うお金のことです。
VMD研修	ブイエムディけん しゅう	ビジュアル・マーチャン・ダイジングの略語です。顧客の視覚（見やすく、選びやすく、買いたくなるよう）に訴えかける売場づくりをすることです。
スマイルコット	すまいるこつと	コープ商品を中心に、くらしに関わるさまざまな企画を通して定期的に参加者が交流する場です。生協未加入者も参加できる「開かれた交流の場」です。
美ら島応援もずくプロジェクト	ちゅらしまおうえん もずくぶろじえくと	伊平屋島産もずく商品1点お買い上げにつき1円を「美ら島応援基金」に寄付し、島の美しい自然環境を保護する活動に役立てています。
佐渡トキ応援お米プロジェクト	さどときおうえんお こめぶろじえくと	産直新潟佐渡コシヒカリ商品のご利用に応じて、売り上げの一部を「佐渡市トキ環境整備基金」に寄付し、「環境にやさしい佐渡米づくり」や「生きものをはぐくむための環境づくり」に役立てています。
コープぐんま奨学金制度	こーぷぐんましやう がくきんせいど	コープぐんま奨学生（高校生）には、返済不要の奨学金（月1万円）を給付しています。高校入学予定者を対象に募集・選考の上、奨学生を決定し高校3年間の給付を行います。
地域見守り協定	ちいきみまもりきょ うてい	日常業務を行う中で、地域住民の異変に気付いたときに行政等へ連絡することで、地域の見守り手となり安心してらせる地域づくりの一助を担う協定です。
フードドライブ	ふーどらいぶ	家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。

用語説明

コープぐんまフェスタ	こーぷぐんまふえすた	2023年10月に初開催をしたイベントです。取引先38社が出展、またコープぐんまの宅配・共済事業や組合員活動のブース、県内の6つの協力団体によるワークショップなども開かれました。
ワークライフバランス	わーくらいふばらんす	仕事と生活のバランスがとれた状態のことです。
次世代育成支援行動計画	じせだいいくせいしえんこうどうけいかく	コープぐんままで働くすべての人がワークライフバランスを実践し、働きやすい環境を作ることにより各人の能力を十二分に発揮するために策定した行動計画です。
女性活躍推進行動計画	じょせいかつやくすいしんこうどうけいかく	コープぐんまが女性職員が活躍できる労働環境を整備するため、女性の活躍に関する状況を把握し、改善のための分析を踏まえうえで策定した、女性活躍推進に関する一般事業主行動計画です。
ハラスメント	はらすめんと	「いやがらせ」「いじめ」を指す言葉。身体的・精神的な攻撃などによって 他者に不利益・ダメージを与えたり、不愉快にさせることです。
健康経営優良法人	けんこうけいえいいゅうりょうほうじん	特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。
ビジョン	びじょん	「企業の展望・理想像・未来像」「経営方針」「事業展望」などのことです。
定款	ていかん	生協の基本的なルールを定めた書類で、生協を作る際には、必ず作成しなければならないものです。変更には総代会の議決が必要です。

■決算関係書類の用語説明

減価償却

長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する手続きのことです。

「定率法」は、毎年その期首の未償却残高に対して一定の率を償却してゆく償却法であり、加速度的減価償却法の一つです。

「定額法」は、毎年一定の額を償却してゆく償却法。毎年の減価償却費を平準化できるという特徴があります。

減損損失処理

時価が下落、または収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を減額する会計処理です。帳簿上の金額変更ですので現金が流出したり資金繰りが悪化したりすることはありません。

キャッシュ・フロー（cash flow）

「資金収支」、資金の流れ、もしくはその結果としての資金の増減を指します。キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書とは異なり、キャッシュ（現金および現金同等物）の増減を活動区分ごとに表し、資金の構造を明らかにします。

退職給付債務

正規職員が退職した場合に支払うべき負担額です。

税効果会計

会計上の収益－費用と税務上の益金－損金による差異を調整する会計上の手続き。差額は繰延税金資産（または繰延税金負債）として貸借対照表に計上、同時に法人税調整額として損益計算書に反映させます。

資産除去債務

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上します。

年度別比較貸借対照表 2020年度～2024年度

単位：千円

科目	2020年度期末		2021年度期末		2022年度期末		2023年度期末		2024年度期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)										
I 流動資産										
現金預金	5,513,744	31.5%	4,891,404	26.9%	4,765,093	25.8%	6,579,901	33.5%	6,051,819	30.8%
供給未収金	2,208,308	12.6%	2,229,948	12.3%	2,164,028	11.7%	2,245,564	11.4%	2,145,119	10.9%
商 品	167,323	1.0%	159,152	0.9%	201,664	1.1%	214,044	1.1%	224,230	1.1%
貯 蔵 品	4,280	0.0%	4,128	0.0%	4,151	0.0%	3,355	0.0%	2,916	0.0%
未 収 金	336,916	1.9%	382,791	2.1%	815,962	4.4%	400,692	2.0%	417,427	2.1%
短期貸付金	262,845	1.5%	286,445	1.6%	285,100	1.5%	304,700	1.6%	353,800	1.8%
そ の 他	48,112	0.3%	39,190	0.2%	38,150	0.2%	44,147	0.2%	42,579	0.2%
貸倒引当金	△25,052	-0.1%	△6,514	-0.0%	△9,356	-0.1%	△13,482	-0.1%	△5,642	-0.0%
〔流動資産合計〕	8,516,479	48.6%	7,986,546	43.9%	8,264,796	44.7%	9,778,924	49.7%	9,232,251	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
建 物	4,645,169	26.5%	4,442,951	24.4%	5,862,563	31.7%	5,689,834	28.9%	5,780,812	29.4%
〃 減価償却累計額	△2,667,114	-15.2%	△2,769,794	-15.2%	△2,950,608	-16.0%	△2,920,451	-14.9%	△3,095,904	-15.7%
構 築 物	572,033	3.3%	559,111	3.1%	888,811	4.8%	885,800	4.5%	910,070	4.6%
〃 減価償却累計額	△436,749	-2.5%	△444,818	-2.4%	△489,178	-2.6%	△525,965	-2.7%	△564,308	-2.9%
機 械 設 備	200,984	1.1%	201,332	1.1%	250,025	1.4%	247,025	1.3%	260,696	1.3%
〃 減価償却累計額	△138,374	-0.8%	△147,597	-0.8%	△160,756	-0.9%	△170,965	-0.9%	△182,826	-0.9%
車 両 運 搬 具	5,014	0.0%	4,405	0.0%	4,405	0.0%	4,405	0.0%	4,405	0.0%
〃 減価償却累計額	△5,014	-0.0%	△4,404	-0.0%	△4,404	-0.0%	△4,404	-0.0%	△4,404	-0.0%
器 具 備 品	730,519	4.2%	717,396	3.9%	848,898	4.6%	859,303	4.4%	894,847	4.5%
〃 減価償却累計額	△648,324	-3.7%	△637,356	-3.5%	△680,478	-3.7%	△711,984	-3.6%	△707,652	-3.6%
有形リース資産	346,244	2.0%	394,213	2.2%	466,459	2.5%	412,760	2.1%	357,802	1.8%
リース減価償却累計額	△142,073	-0.8%	△191,694	-1.1%	△223,466	-1.2%	251,006	1.3%	△179,101	-0.9%
土 地	2,610,288	14.9%	2,667,613	14.7%	2,644,051	14.3%	2,645,181	13.5%	2,645,181	13.4%
建 設 仮 勘 定	56,479	0.3%	1,529,102	8.4%						
有形固定資産合計	5,129,084	29.3%	6,320,460	34.8%	6,456,320	34.9%	6,159,532	31.3%	6,119,617	31.1%
2. 無形固定資産										
その他の無形固定資産	6,759	0.0%	2,284	0.0%	3,332	0.0%	2,721	0.0%	4,219	0.0%
無形固定資産合計	6,759	0.0%	2,284	0.0%	3,332	0.0%	2,721	0.0%	4,219	0.0%
3. その他の固定資産										
関係団体等出資金	1,706,493	9.7%	1,706,493	9.4%	1,706,493	9.2%	1,827,758	9.3%	2,370,649	12.0%
長期有価証券	644	0.0%	644	0.0%	644	0.0%	10,644	0.1%	20,644	0.1%
長期貸付金	1,487,300	8.5%	1,412,868	7.8%	1,126,628	6.1%	1,001,457	5.1%	1,088,979	5.5%
長期前払費用	17,830	0.1%	16,490	0.1%	34,714	0.2%	29,620	0.2%	27,150	0.1%
差入保証金	241,580	1.4%	254,265	1.4%	246,557	1.3%	242,444	1.2%	234,114	1.2%
貸倒引当金										
保険積立金										
長期未収金	3,944	0.0%	3,944	0.0%	3,944	0.0%	3,944	0.0%	2,038	0.0%
繰延税金資産	415,271	2.4%	477,882	2.6%	635,611	3.4%	599,806	3.1%	574,289	2.9%
貸倒引当金										
その他の固定資産合計	3,873,065	22.1%	3,872,588	21.3%	3,754,593	20.3%	3,715,675	18.9%	4,317,865	21.9%
〔固定資産合計〕	9,008,908	51.4%	10,195,333	56.1%	10,214,247	55.3%	9,877,929	50.3%	10,441,702	53.1%
III 繰延税金資産										
開 発 費										
資産合計	17,525,387	100.0%	18,181,879	100.0%	18,479,043	100.0%	19,656,853	100.0%	19,673,958	100.0%

科目	2020年度期末		2021年度期末		2022年度期末		2023年度期末		2024年度期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)										
Ⅳ 流 動 負 債										
事業連合買掛金	2,855,726	16.3%	2,782,456	15.3%	2,815,642	15.2%	2,897,667	14.7%	2,832,679	14.4%
買 掛 金	48,429	0.3%	45,145	0.2%	47,482	0.3%	46,053	0.2%	45,926	0.2%
1年以内長期組員借入金										
1年以内返済予定長期借入金										
短期リース債務	69,429	0.4%	78,067	0.4%	94,378	0.5%	70,776	0.4%	64,941	0.3%
未 払 金	537,526	3.1%	604,776	3.3%	564,077	3.1%	482,482	2.5%	474,462	2.4%
未払法人税 等	445,780	2.5%	373,749	2.1%	219,986	1.2%	321,525	1.6%	176,004	0.9%
未払消費税 等	113,013	0.6%	25,624	0.1%			284,843	1.4%		
未 払 費 用	341,011	1.9%	358,966	2.0%	402,412	2.2%	366,174	1.9%	327,484	1.7%
契 約 負 債					199,929	1.1%	240,865	1.2%	228,370	1.2%
預 り 金	422,990	2.4%	438,417	2.4%	455,899	2.5%	495,062	2.5%	474,480	2.4%
役職員預り金										
賞 与 引 当 金	99,163	0.6%	106,354	0.6%	106,660	0.6%	102,574	0.5%	107,968	0.5%
ポイント引当金	292,162	1.7%	289,730	1.6%	20,716	0.1%	11,713	0.1%	17,649	0.1%
共済契約準備金										
そ の 他	123,113	0.7%	80,932	0.4%	187,290	1.0%	110,466	0.6%	98,429	0.5%
〔流動負債合計〕	5,348,348	30.5%	5,184,220	28.5%	5,114,475	27.7%	5,430,205	27.6%	4,848,397	24.6%
Ⅴ 固 定 負 債										
長 期 借 入 金										
長期リース債務	152,736	0.9%	149,908	0.8%	176,451	1.0%	109,249	0.6%	133,958	0.7%
長期組員借入金										
資産除去債務	248,094	1.4%	246,473	1.4%	319,864	1.7%	325,592	1.7%	354,747	1.8%
退職給付引当金	613,412	3.5%	615,104	3.4%	618,911	3.3%	588,754	3.0%	579,563	2.9%
繰延税金負債										
長期未払金										
預り保証金	110,305	0.6%	134,645	0.7%	137,539	0.7%	127,071	0.6%	118,236	0.6%
そ の 他										
〔固定負債合計〕	1,124,549	6.4%	1,146,132	6.3%	1,252,766	6.8%	1,150,669	5.9%	1,192,378	6.1%
〔負債合計〕	6,472,898	36.9%	6,330,352	34.8%	6,367,241	34.5%	6,580,874	33.5%	6,040,775	30.7%
(純資産の部)										
Ⅵ 出 資 金										
組員出資金	5,852,486	33.4%	6,005,540	33.0%	6,159,760	33.3%	6,251,580	31.8%	6,341,798	32.2%
Ⅶ 剰 余 金										
1. 法 定 準 備 金	1,960,000	11.2%	2,260,000	12.4%	2,600,000	14.1%	2,850,000	14.5%	3,130,000	15.9%
2. 任意積立金	2,020,642	11.5%	2,281,165	12.5%	1,456,609	7.9%	2,717,827	13.8%	3,398,968	17.3%
3. 当期末処分剰余金	1,219,360	7.0%	1,304,820	7.2%	1,895,432	10.3%	1,256,571	6.4%	762,411	3.9%
(うち当期剰余金)	930,451	5.3%	657,477	3.6%	117,787	0.6%	884,382	4.5%	479,243	2.4%
〔剰余金合計〕	5,200,003	29.7%	5,845,987	32.2%	5,952,041	32.2%	6,824,399	34.7%	7,291,379	37.1%
評価・換算差額等										
〔純資産合計〕	11,052,489	63.1%	11,851,527	65.2%	12,111,801	65.5%	13,075,979	66.5%	13,633,177	69.3%
負債・純資産合計	17,525,387	100.0%	18,181,879	100.0%	18,479,043	100.0%	18,479,043	94.0%	19,673,953	100.0%

【経営諸効率の変化】	比 率	対前年	比 率	対前年	比 率	対前年	比 率	対前年	比 率	対前年
安全性①自己資本比率	63.1%	0.3%	65.2%	2.1%	65.5%	2.5%	70.8%	7.7%	69.3%	4.1%
②当座比率	144.4%	17.4%	137.4%	-7.0%	135.5%	-8.9%	162.5%	18.1%	169.1%	31.7%
③流動比率	159.2%	15.7%	154.1%	-5.2%	161.6%	2.4%	180.1%	20.8%	190.4%	36.4%
④固定比率	81.5%	-9.7%	86.0%	4.5%	84.3%	2.8%	75.5%	-6.0%	76.6%	-9.4%

(注1) 1,000円未満切り捨て表示をしているため、端数処理で合わない場合があります。

(注2) 土地の減損は、取得価額より控除して表現しています。

(注3) 「建物付属設備」は「建物」に含めて計算しています。

年度別比較損益計算書 2020年度～2024年度

単位：千円

	2020年度 実 績	2021年度 実 績	2022年度 実 績	2023年度 実 績	2024年度 実 績	2024年度 予 算	予算比
I. 供給事業							
供給高(合計)	34,759,962	34,101,154	34,406,500	34,192,018	33,396,048	33,681,805	99.1%
商管GP高	9,758,908	9,455,974	9,351,216	9,399,831	9,327,262	9,315,825	100.1%
GPR	28.3%	28.1%	27.7%	27.9%	27.9%	27.6%	101.0%
仕入費用	1,955,598	1,942,780	2,034,280	1,999,138	2,029,536	2,078,655	97.6%
供給剰余金(商品)	7,711,518	7,441,579	7,316,935	7,483,411	7,297,726	7,237,170	100.8%
供給剰余金(電気)	17,062	21,104	6,206	82,718	7,524	9,170	82.0%
供給剰余金(合計)	7,728,580	7,462,684	7,323,142	7,483,411	7,305,250	7,246,340	100.8%
II. 利用事業							
利用事業高	62,148	59,809	0	0	0	0	—
利用事業剰余金	809	778	0	0	0	0	—
福祉事業収入	116,654	119,741	121,192	130,812	150,862	145,920	103.3%
福祉事業費用	21,802	17,449	18,084	21,409	20,329	22,200	91.5%
福祉事業剰余金	94,851	102,292	103,108	109,402	130,533	123,720	105.5%
III. その他事業収入							
受取手数料							
配達手数料	367,687	379,165	400,544	403,951	403,490	401,800	100.4%
共済受託収入	363,748	374,075	380,992	384,829	386,173	382,753	100.8%
その他受取手数料	251	310	412	371	15,757	16,210	97.2%
受手外事業収入	154,944	161,951	296,351	314,544	315,353	317,404	99.3%
事業総剰余金	8,710,874	8,481,273	8,504,551	8,696,748	8,556,558	8,488,227	100.8%
IV. 事業経費							
人件費	3,169,270	3,173,818	3,320,570	3,271,237	3,327,719	3,483,670	95.5%
人件費率(供給高)	9.2%	9.4%	9.8%	9.7%	9.9%	10.3%	96.1%
物件費	4,262,559	4,308,479	4,607,680	4,412,636	4,742,136	4,819,547	98.3%
物件費率(供給高)	12.3%	12.8%	13.6%	13.1%	14.2%	14.3%	99.3%
事業経費合計	7,431,830	7,482,298	7,928,250	7,683,873	8,069,855	8,303,217	97.1%
事業剰余金	1,279,044	998,975	576,300	1,012,874	486,702	185,010	263.0%
事業剰余率	3.7%	2.9%	1.7%	3.0%	1.4%	0.5%	280.0%
V. 事業外収益							
受取利息	9,790	9,053	7,972	1,745	4,264	42	10152.3%
受取配当金	10,942	10,942	4,057	7,402	11,552	94	12289.3%
家賃収入	69,529	67,536	58,663	55,283	55,443	55,344	100.1%
雑収入	92,868	260,794	113,825	138,159	145,919	63,015	231.5%
VI. 事業外費用							
支払利息	13	0	0	0	0	0	#DIV/0!
雑損失	835	1,904	2,502	932	27,128	600	4521.3%
賃貸資産関連費用等	28,626	25,730	23,746	23,746	23,746		
経常剰余	1,432,698	1,319,667	734,569	1,195,595	682,739	302,905	225.3%
経常剰余率	4.1%	3.9%	2.1%	3.5%	2.0%	0.8%	250.0%
VII. 特別利益							
固定資産売却益	2,829	0	207	0	76		
その他特別利益	63,402	3,246	69,594	54,416	6,040	—	
VIII. 特別損失							
固定資産売却損	174	0		963	0		
固定資産除却損	1,010	5,135	21,798	5,691	5,262		
固定資産圧縮損	42,189	3,246	40,546	0	0		
その他減損損失等	100,318	343,634	561,098	0	0		
税引前当期剰余金	1,355,237	970,898	180,927	1,243,467	683,594	302,905	
法人税・法人税等	424,786	313,421	63,140	359,085	204,350		
当期剰余金	930,451	657,477	117,787	884,382	479,244	302,905	
前期繰越剰余金	184,551	288,510	204,254	360,016	267,136		
任意積立金取崩	104,357	358,833	1,573,390	12,172	16,032		
当期末処分剰余金	1,219,360	1,304,820	1,895,432	1,256,571	762,411	302,905	

注①1,000円未満切り捨て表示としているため、端数が合わない場合があります。

年度別比較事業経費明細書

2020年度～2024年度

単位：千円

年 度 科 目	2020年度 実 績	2021年度 実 績	2022年度 実 績	2023年度 実 績	2024年度 実 績	2024年度 予 算	予算比
供 給 高	34,759,962	34,101,154	34,406,501	34,192,018	34,192,018	34,917,122	97.9%
事 業 総 剰 余 高	8,710,874	8,481,273	8,504,551	8,696,748	8,696,748	8,599,518	101.1%
役 員 報 酬	69,851	70,753	65,603	63,752	63,677	65,580	97.0%
正規職員(総合職)給与	1,040,568	1,026,163	1,055,188	1,046,963	1,055,244	1,196,919	88.1%
正規職員(専任職)給与	420,015	456,855	463,766	462,758	474,049	474,547	99.8%
パート職員給与	1,039,955	1,000,988	1,064,769	1,081,526	1,069,141	1,101,163	97.0%
退職給付費用	39,563	55,820	85,703	31,863	81,660	114,504	71.3%
法定福利費	330,890	328,484	340,836	351,583	350,507	380,344	92.1%
厚生費	61,198	67,646	67,099	71,446	57,672	71,841	80.2%
賞与引当金繰入額	99,163	106,354	106,660	102,574	107,968	0	
派遣人件費	68,064	60,751	70,943	58,767	67,799	58,772	115.3%
<人件費計>	3,169,270	3,173,818	3,320,570	3,271,237	3,327,719	3,483,670	95.5%
教育文化費	45,665	47,701	47,187	62,453	65,259	71,114	91.7%
広報費	161,539	175,707	205,561	194,175	194,178	201,486	96.3%
事業広報費	483,702	495,041	597,014	692,473	730,664	732,787	99.7%
消耗品費	162,644	147,007	201,593	137,334	166,091	173,073	95.9%
事務用品費	40,516	43,511	37,199	39,379	44,787	41,281	108.4%
電算消耗品費	12,596	10,863	21,815	12,599	12,542	11,776	106.5%
包装費	4,147	3,254	3,967	3,461	3,192	3,627	88.0%
車輛運搬費	46,604	53,960	53,510	61,103	61,621	68,968	89.3%
委託運搬費	17,470	14,032	8,544	7,705	7,825	7,997	97.8%
貸倒引当金繰入額	7,579	0	10,589	9,197	0	8,000	0.0%
ポイント引当繰入額	292,162	289,730	20,716	11,713	17,649	0	
修繕費	40,823	45,252	42,917	48,988	118,361	74,117	159.6%
施設管理費	12,050	8,646	11,794	13,121	13,579	13,720	98.9%
衛生費	67,750	71,491	83,705	81,373	80,124	85,890	93.2%
減価償却費	263,666	258,824	364,987	349,186	330,713	373,972	88.4%
地代家賃	169,349	174,207	187,344	182,203	182,218	193,244	94.2%
車両リース料	34,861	37,456	34,591	29,865	42,904	40,810	105.1%
リース料	6,802	6,263	7,602	8,439	8,472	7,903	107.1%
水道光熱費	207,223	221,987	367,235	220,652	313,884	305,844	102.6%
保険料	5,687	5,426	5,729	7,748	6,921	7,690	90.0%
委託料	339,509	343,415	356,550	362,321	364,535	387,715	94.0%
個配委託料	1,046,466	1,063,951	1,066,729	1,050,669	1,080,317	1,122,145	96.2%
分担費	631,518	599,556	626,514	603,547	660,635	674,847	97.8%
採用費	20,647	24,716	22,766	27,609	32,300	30,075	107.3%
研修費	6,370	10,076	11,785	15,274	17,246	28,978	59.5%
調査研究費	1,473	1,292	1,689	2,360	1,003	1,705	58.8%
会議費	3,516	4,424	5,189	5,606	7,116	6,754	105.3%
諸会費	21,961	19,912	21,117	21,054	21,257	20,677	102.8%
渉外費	201	394	544	988	844	836	100.9%
租税公課	40,542	42,560	82,469	57,496	55,117	62,204	88.6%
通信費	49,164	61,060	65,093	69,172	71,924	65,571	109.6%
旅費交通費	7,208	7,873	9,294	9,394	9,300	9,774	95.1%
雑費	11,135	18,876	24,329	13,964	19,556	14,727	132.7%
<物件費計>	4,262,559	4,308,479	4,607,680	4,412,636	4,742,136	4,819,547	98.3%
事業経費合計	7,431,830	7,482,298	7,928,250	7,683,873	8,069,855	8,303,217	97.1%

注①1,000円未満切り捨て表示としているため、端数が合わない場合があります。
 ②正規職員給与は総合職と専任職に分けて表記しています。
 ③2024年度の賞与引当金繰入額の予算は正規職員(総合職)給与、正規職員(専任職)給与に含まれています。

2024年度事業所別損益一覧表

自2024年3月21日～至2025年3月20日

単位：千円

事業所名	供給高（商品）				事業総剰余金			
	実績	予算	予算差	予算比	実績	予算	予算差	予算比
コープ東久方店	561,172	551,492	9,680	101.7%	121,657	117,081	4,576	103.9%
コープ新井店	910,239	934,493	-24,254	97.4%	198,092	202,982	-4,890	97.5%
コープ昭和店	1,344,431	1,343,100	1,331	100.0%	319,691	310,245	9,446	103.0%
コープ中野店	949,615	997,945	-48,330	95.1%	219,990	235,552	-15,562	93.3%
コープ宮子店	1,350,019	1,355,304	-5,285	99.6%	351,553	343,876	7,677	102.2%
コープ寺尾店	1,535,404	1,571,538	-36,134	97.7%	381,113	407,654	-26,541	93.4%
コープ藤岡店	1,793,320	1,839,602	-46,282	97.4%	497,491	518,656	-21,165	95.9%
コープみさと店	1,363,597	1,381,215	-17,618	98.7%	424,919	413,566	11,353	102.7%
新店予備								
SM店計	9,807,799	9,974,689	-166,890	98.3%	2,514,504	2,549,612	-35,107	98.6%
店舗事業部					20		20	
収益認識（店舗）	-387,553	-422,669	35,116		-147,841	-165,451	17,609	
店舗業態合計	9,420,244	9,552,020	-131,777	98.6%	2,366,685	2,384,161	-17,475	99.2%
移動店舗計	12,113	13,513	-1,400	89.6%	2,922	3,712	-789	78.7%
桐生センター	2,813,759	2,866,707	-52,948	98.1%	680,259	673,631	6,627	100.9%
太田センター	3,002,049	2,990,550	11,499	100.3%	723,654	703,980	19,674	102.7%
前橋センター	4,991,408	4,990,569	839	100.0%	1,201,705	1,187,195	14,510	101.2%
北部センター	2,555,231	2,591,779	-36,548	98.5%	614,474	616,086	-1,612	99.7%
沼田センター	1,753,337	1,764,796	-11,459	99.3%	421,914	407,596	14,318	103.5%
藤岡センター	2,904,766	2,916,252	-11,486	99.6%	701,185	692,994	8,191	101.1%
富岡センター	2,346,980	2,343,607	3,373	100.1%	557,608	552,517	5,091	100.9%
高崎センター	3,307,266	3,339,017	-31,751	99.0%	801,640	799,239	2,402	100.3%
コープデリC計	23,674,796	23,803,277	-128,480	99.4%	5,702,438	5,633,238	69,200	101.2%
夕食宅配 桐生	57,767	61,665	-3,898	93.6%	26,017	26,784	-767	97.1%
夕食宅配 太田	70,301	72,626	-2,325	96.7%	31,438	31,565	-127	99.5%
夕食宅配 前橋	96,688	101,201	-4,513	95.5%	43,406	44,285	-878	94.0%
夕食宅配 高崎	104,198	109,198	-5,000	95.4%	46,076	47,643	-1,567	96.7%
夕食宅配事業所計	328,954	344,690	-15,735	95.4%	146,936	150,277	-3,340	97.7%
ダイレクト宅配計	158,122	156,700	1,422	100.9%	23,546	23,740	-194	99.1%
電気供給事業計			-		23,282	25,380	-2,098	91.7%
宅配本部								
夕食宅配本部								
収益認識（宅配）	-209,700	-201,211	-8,489		-101,921	-96,380	-5,540	
宅配事業合計	23,952,173	24,103,456	-151,282	99.3%	5,794,281	5,736,255	58,026	101.0%
福祉事業					133,027	126,120	6,907	105.4%
利用事業								
共済事業					244,741	223,219	21,521	109.6%
本部					14,900	14,760	140	100.9%
総合計	33,384,531	33,668,989	-284,458	99.1%	8,556,558	8,488,227	68,331	100.8%

事業所名	事業経費			直接剰余金		経常剰余		
	人件費	物件費	合計	実績	予算差	実績	予算	予算差
コープ東久方店	71,175	52,201	123,375	-1,016	3,536	-25,630	-29,735	4,104
コープ新井店	100,237	102,388	202,625	-4,025	-10,980	-43,948	-35,723	-8,225
コープ昭和店	152,738	116,974	269,712	50,785	10,355	-8,231	-20,869	12,637
コープ中野店	123,836	134,081	257,916	-37,363	-24,450	-79,556	-59,135	-20,421
コープ宮子店	166,795	120,665	287,460	65,154	11,980	5,934	-8,791	14,725
コープ寺尾店	182,459	243,496	425,954	-44,004	-48,196	-111,849	-67,918	-43,930
コープ藤岡店	224,672	185,974	410,645	87,768	-31,459	7,191	33,292	-26,100
コープみさと店	179,794	276,260	456,054	-29,696	24,701	-93,740	-121,829	28,090
新店予備								
SM店計	1,201,706	1,232,038	2,433,744	87,600	-64,512	-349,831	-310,709	-39,121
店舗事業部	15,728	248,197	263,924	-262,438	-121			
収益認識（店舗）		-146,828	-146,828	-960	-960			
店舗業態合計	1,217,433	1,333,407	2,550,841	-175,798	-65,594	-349,831	-310,709	-39,121
移動店舗計	11,450	3,797	15,247	-12,319	-657	-12,542	-11,942	-600
桐生センター	183,176	269,848	453,023	234,272	31,284	129,495	92,495	36,999
太田センター	217,854	293,780	511,634	219,747	55,166	108,039	49,212	58,826
前橋センター	273,939	518,711	792,649	421,648	58,215	236,151	171,306	64,844
北部センター	151,426	256,059	407,485	213,385	20,004	118,528	93,792	24,735
沼田センター	108,292	198,810	307,102	119,203	39,325	53,873	11,926	41,946
藤岡センター	178,605	312,233	490,838	217,617	32,139	109,518	73,100	36,418
富岡センター	126,995	248,561	375,556	187,917	30,874	100,921	66,889	34,032
高崎センター	195,581	366,514	562,095	248,822	44,428	125,615	75,861	49,754
コープデリC計	1,435,868	2,464,517	3,900,386	1,862,615	311,439	982,144	634,585	347,558
夕食宅配 桐生	861	18,503	19,365	6,651	1,770	2,292	39	2,252
夕食宅配 太田	861	21,507	22,368	9,069	3,127	3,768	238	3,530
夕食宅配 前橋	861	42,117	42,978	428	2,830	-6,895	-10,372	3,476
夕食宅配 高崎	861	36,266	37,127	8,948	2,796	1,099	-2,436	3,536
夕食宅配事業所計	3,446	118,392	121,839	25,097	10,524	265	-12,530	12,796
ダイレクト宅配計		2,436	2,436	21,109	-1,378	18,362	19,390	-1,027
電気供給事業計		5,539	5,539	17,945	1,145	17,439	16,197	1,242
宅配本部	64,089	387,619	451,707	-451,707	-16,512			
夕食宅配本部	7,583	11,365	18,947	-18,947	1,253			
収益認識（宅配）		-97,668	-97,668	-4,227	-4,227			
宅配事業合計	1,510,987	2,892,201	4,403,189	1,451,884	302,243	1,018,212	657,642	360,569
福祉事業	125,774	44,064	169,838	-36,488	20,270	-39,139	-59,684	20,544
利用事業								
共済事業	144,540	31,498	176,038	70,225	38,234	66,040	27,598	38,442
本部	317,533	433,093	750,625	-614,763	85,338			
総合計	3,327,719	4,738,061	8,065,781	682,739	379,834	682,739	302,905	379,834

【注】①1,000円未満切り捨て表示としているため、端数が合わない場合があります。

祝辞

貴生活協同組合の通常総代会の開催にあたり、生協運動発展への日頃のご努力に深く敬意を表し、日本生協連を代表して連帯の挨拶を申し上げます。

かつてないほど消費者・組合員のくらはは厳しい状況に直面しています。食料品を中心とした物価高騰に賃上げが追いつかない状況の中、追い打ちをかけるように昨夏の需給逼迫に端を発した米の価格高騰の影響もあり、家計に占める食費の割合はこれまでになく高水準となっています。気候変動や国際情勢の不透明感を背景とした世界的な原料・エネルギー価格の高騰や、国内の人手不足による人件費上昇で、生活に欠かせない費目で負担が増加しています。このことは生活が苦しい層の家計を直撃しており、貧困・格差の拡大が懸念されます。生協は地域に根差し、くらしを守るための消費者組織として、全国各地でフードバンク・フードドライブや子ども食堂への支援など、多彩な活動を展開してきました。厳しい経営環境下でも全国の生協で力を合わせ、商品と品揃えの競争力を高めキャンペーンへの取り組みなど事業を通じた普段のくらしへの貢献を進めましょう。

過去の教訓から学び、対話を重ねて構築されてきた国際秩序が今、大きく揺らぎ混乱が広がっています。自国主義的な傾向が強まり、弱者・少数者が抑圧される事例が続発し、分断が更に拡大しています。核兵器の使用の緊張が高まる中で、日本被団協が昨年ノーベル平和賞を受賞しました。私たちは「平和とよりよい生活のために」を掲げ、戦争も核兵器もない世界を目指し、創設以来様々な活動に取り組んできました。被爆・戦後八十年の節目に、戦争や被爆体験の実相を継承し、戦争も核兵器もない世界へのねがいを次世代へつないでいくことがより一層重要になっています。六月の日本生協連総会では、平和宣言を採択することとし、その検討を進めています。私たちひとり一人がくらしの中から平和を考え語り合うことを大切に、ともにアクションを起こしていきましょう。

昨年発生した能登半島地震・奥能登豪雨災害については、復旧・復興への長い道のりに「どこよりも長く、そしてどこよりもきめ細かくよりそって」を合言葉に支援を続けています。地球温暖化を背景として、異常気象

や大規模災害が全国各地で発生する傾向は今後も続くと思込まれます。災害時でも事業継続と地域支援が維持できるよう、全国生協の連帯と、地域の諸団体との日常的連携を強め、防災・減災の備えを進めましょう。

協同組合のSDGsへの貢献が評価され、今年2025年は2回目の「国際協同組合年」を迎えています。全国の生協は「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を見直し、温室効果ガス排出量削減目標の意欲的な引き上げを公表し、人権尊重の取り組みも進めているところです。組合員とともに、エシカル消費への理解を広げ、引き続き連帯して着実に実行していきましょう。

少子化、過疎地域における生活インフラの衰退など、様々な課題が各地で顕在化してきています。助け合いの活動、子育て支援や地域見守り活動など、これまで以上に各地域で行政・諸団体とネットワークを広げ、解決につなげていきましょう。

2025年度は、「日本の生協の2030年ビジョン」の第二期中期方針の最終年度であり、ビジョンの実現に向けて第三期中期方針の論議を本格的に進める年でもあります。全国の生協で知恵を寄せ合い、総合力を発揮してこの厳しい局面を乗り越え、ビジョンで掲げた「つながる力で未来をつくる」を具現化していきましょう。

貴生活協同組合の通常総（代）会が実りあるものとなり、これからの一年が皆さまにとって価値あるものとなることを心より祈念申し上げます。

2025年4月吉日
日本生活協同組合連合会
代表理事会長 土屋敏夫



コープぐんまは2026年度に創立70周年を迎えます



生活協同組合コープぐんま
桐生市相生町1-111
TEL 0277-52-7711 <https://gunma.coopnet.or.jp/>

